

久留米市新総合計画第3次基本計画の総括について (概要版)

久留米市は、平成27年度から令和元年度までを計画期間として取り組みを進めた「久留米市新総合計画第3次基本計画（以下「基本計画」という。）」の進捗状況について、政策評価制度に基づく総括を実施しましたので、以下のとおり公表します。

1 評価概要について

各評価指標・事業について、基本計画期間の終了時点（令和元年度）の実績を検証するとともに、目標達成状況を評価しています。

まちづくり評価制度	総合成果指標		3項目
	都市の姿指標	目指す成果	20項目
		補助指標	48項目
事業等評価制度	—		66事業

※事業等評価制度は、基本計画後期事業計画（平成30年度～令和元年度）に掲げる事業

2 評価結果について

(1) まちづくり評価制度（総合成果指標）

《検証結果の概要》

指標名	基準値	H26実績 (前年度比)	H27実績 (前年度比)	H28実績 (前年度比)	H29実績 (前年度比)	H30実績 (前年度比)	R1実績 (前年度比)	R1目標値	進捗度 (R1実績-R1目標値)
人口 (住民基本台帳)	305,214人 (H26.4.1)	305,549人 (+335人)	305,993人 (+444人)	306,211人 (+218人)	305,581人 (-630人)	304,703人 (-878人)	304,705人 (+2人)	305,000人	△ (-295人)
住みやすさ (市民意識調査)	82.5% (H26)		82.2% (-0.3%)	83.3% (+1.1%)	83.3% (0%)	82.0% (-1.3%)	88.4% (+6.4%)	90.0%	△ (-1.6%)
愛着度 (市民意識調査)	77.1% (H26)		77.0% (-0.1%)	77.4% (+0.4%)	77.9% (+0.5%)	77.4% (-0.5%)	81.7% (+4.3%)	80.0%	○ (+1.7%)

○：達成できた（100%以上） △：概ね達成できた（100%未満-70%） ×：達成できなかった（70%未満）

【人口】〔R 1 目標値（住民基本台帳） 305,000 人〕

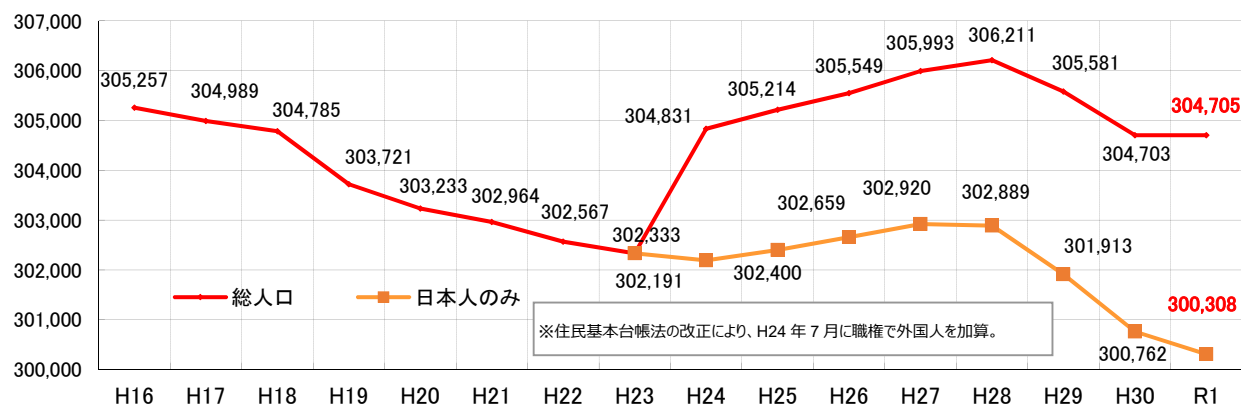
◎実績 304,705 人で目標値には 295 人届かなかったが、目標を概ね達成（進捗度：△）

〔傾向〕・計画期間中、出生数は5年連続で減少し、死亡数は5年連続で増加

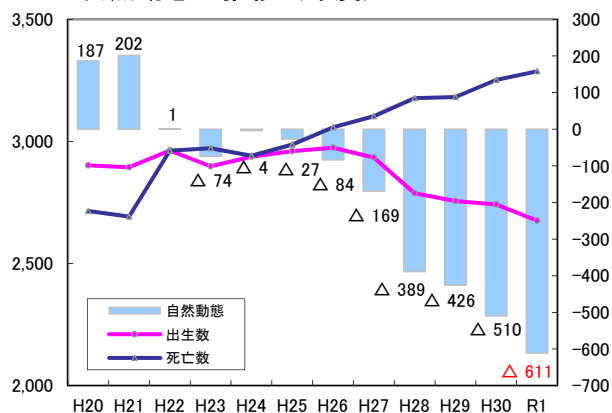
・全国的に高い有効求人倍率の影響等により、若い世代が転出超過傾向にある一方で、外国人人口が期間中約1.5倍となり社会動態のプラスに寄与

〔総括〕・5年間累計では、自然動態¹は-2,105人、社会動態²は+2,153人となり、計画期間中の久留米市の人口は、自然動態のマイナスを社会動態のプラスでカバー

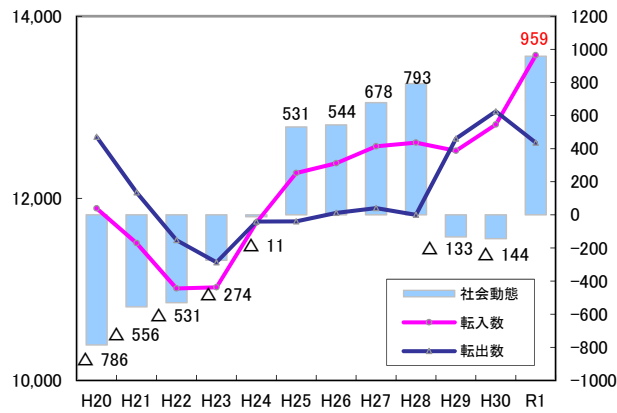
（参考）住民基本台帳人口の年度別推移（3月31日時点）



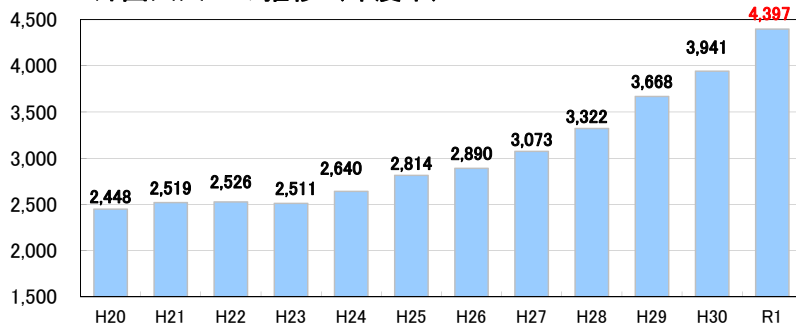
自然動態の推移（年度）



社会動態の推移（年度）



外国人人口の推移（年度末）



¹ 自然動態・・・出生、死亡のこと。その増減は出生数と死亡数の差による。

² 社会動態・・・転入、転出のこと。その増減は転入者数と転出者数の差による。

【住みやすさ】〔R 1 目標値（市民意識調査） 90.0%〕

◎実績 88.4%で目標値には 1.6 ポイント届かなかったが、目標を概ね達成（進捗度：△）

〔傾向〕・「自然環境の豊かさ」や「新鮮な農産物やおいしい食べ物の豊富さ」などの生活環境に関する要因が満足度の上位を占め、安定的な評価を得ている

・雇用環境、日常生活の利便性などが、住みやすさの満足度を左右する要因

〔総括〕・買い物や通勤など日常生活に困らないような施策、安定した雇用の創出に向けた取り組みなど、久留米で暮らす魅力を更に磨き上げ、市内外に向けた情報発信を強化することが必要

【愛着度】〔R 1 目標値（市民意識調査） 80.0%〕

◎実績 81.7%と目標値を 1.7 ポイント上回り、目標を達成（進捗度：○）

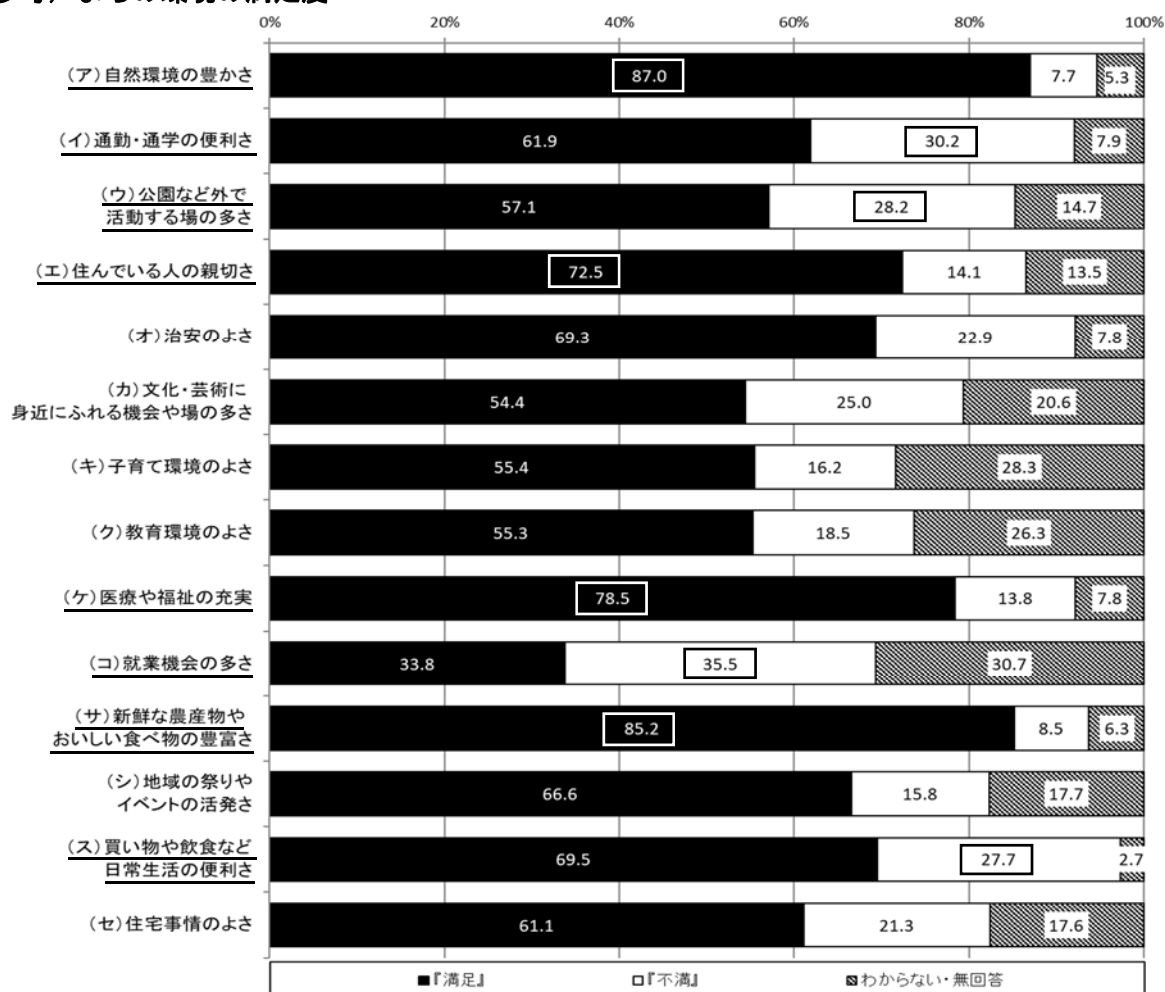
〔傾向〕・60 歳代で 84.6%と最も高く、30 歳代で 78.4%と割合が最も低い

・年齢が高くなるほど「愛着がある」割合が増加し、年齢が低くなるほど「愛着がない」割合が増加する傾向

・居住年数が長くなるほど愛着度が高くなる

〔総括〕・地域の魅力を感じる機会や地域活動などに参加してもらえる機会の提供に加え、様々な久留米市の魅力の更なる充実と情報発信の強化を図ることが必要

（参考）まちの環境の満足度



(2) まちづくり評価制度（都市の姿指標）：別添資料2

《検証結果の概要》

【目指す成果】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	1	0	2	1	4
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	3	1	2	4	10
3 活力あふれる中核都市久留米	2	2	1	1	6
合 計	6	3	5	6	20
割 合	43%	22%	35%	－	100%

【補助指標】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	11	0	1	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	10	4	10	0	24
3 活力あふれる中核都市久留米	8	1	3	0	12
合 計	29	5	14	0	48
割 合	60%	11%	29%	－	100%

○：達成できた（100%以上） △：概ね達成できた（100%未満-70%） ×：達成できなかった（70%未満）
 ー：数値目標なし （ ）：直近の参考実績から推計

◎都市の姿指標では、目指す成果及び補助指標のそれぞれにおいて、約7割が目標達成又は概ね目標を達成。一方で、目指す成果の「誇りがもてる美しい都市久留米」においては、3項目中2項目（約6割）が目標未達成の状況。

また、補助指標の「市民一人ひとりが輝く都市久留米」においては、24項目中10項目（約4割）が目標未達成の状況。

○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米

「四季と歴史が見えるまち」では、西鉄久留米駅周辺の緑化整備や津福公園等の整備などが進み、各補助指標の目標値は達成することができましたが、まちの季節感を感じる市民意識の向上にまでは至っていません。

○目指す都市の姿2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

「子どもの笑顔があふれるまち」では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援などが評価を受けており、子育てしやすいまちだと感じる市民の割合は、基準値から進捗が見られますが、目標値には届きませんでした。また、合計特殊出生率も全国や県を上回っているものの、目標値には至っていません。

○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

「知恵と技術を創造するまち」では、久留米広域商談会による受注機会の確保や売れる商品づくり支援をはじめ、新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致などの取り組みを進めた結果、製造品出荷額の目標値を達成する見込みです。

(3) 事業等評価制度：別添資料3

《検証結果の概要》

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい 都市久留米	10	0	6	0	16
2 市民一人ひとりが 輝く都市久留米	12	3	10	1	26
3 活力あふれる 中核都市久留米	12	4	8	0	24
合 計	34	7	24	1	66
割 合	51%	11%	36%	2%	100%

○：達成できた（100%以上）
△：概ね達成できた（100%未満-70%）
×：達成できなかった（70%未満）
－：現時点では判断が困難（実績なし等）

◎戦略事業の約6割が目標達成又は概ね目標を達成。目指す都市の姿の各区分では、概ね同程度の目標達成率の状況。

3 第3次基本計画の総括評価

第3次基本計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」の「人口」「住みやすさ」は、わずかに目標に届きませんでした、「愛着度」は目標を達成するなど、着実に取り組みの成果があらわれています。

目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」の達成状況では、目指す成果（20項目）及び補助指標（48項目）において、全体の約7割が目標達成又は概ね目標を達成しております。また、事業計画に掲げる戦略事業（66事業）においては、約6割が目標達成又は概ね目標を達成しております。これらの結果には、計画期間内に事務事業が具体的な形・成果となったことが、一定寄与しているものと考えています。

一方、第3次基本計画の政策評価において、目標未達成の事業や指標が認められました。また、各種指標の連動性や関係性、指標目標の設定、実績値の適時把握などの点に課題が認められました。

こうした課題等を踏まえながら、第4次基本計画の策定に取り組みました。

4 第3次基本計画における主な成果（主な事業）

誇りがもてる美しい都市久留米

四季と歴史が見えるまち

- ・ 中心市街地の緑花整備（6箇所）

快適な都市生活を支えるまち

- ・ 立地適正化計画の策定（H28）
- ・ JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業着手（H29）

環境を育み共生するまち

- ・ 宮ノ陣クリーンセンターの稼働（H28）



JR久留米駅前 イメージ図

市民一人ひとりが輝く都市久留米

安全で安心して暮らせるまち

- ・ セーフコミュニティ国際認証再取得（H30）

心豊かな市民生活を創造するまち

- ・ 久留米シティプラザの開館（H28）
- ・ 久留米市美術館の開館（H28）
- ・ 久留米アリーナの開館（H30）

子どもの笑顔があふれるまち

- ・ こども子育てサポートセンターの開設（H29）
- ・ 送迎保育ステーションの開始（R1）
- ・ 全市立小・中学校の普通教室へ空調機設置（H27）

健康で生きがいがあるまち

- ・ コールセンター（H27）・インターネット（H30）による
 集団健診予約の導入

お互いのやさしさと思いやりの見えるまち

- ・ 生活困窮者自立支援センターの開設（H27）



久留米シティプラザ



こども子育てサポートセンター

活力あふれる中核都市久留米

知恵と技術を創造するまち

- ・ 企業誘致の推進（H27:ダイハツ工業㈱、H31:㈱資生堂の立地決定など）
- ・ 農業産出額が県内第1位を継続

人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

- ・ 中心市街地の空き店舗率の改善（H27:19.1% ⇒ R1:13.4%）
- ・ シンボルロードなどへのW I - F I 環境整備（23箇所）



画像提供 株式会社資生堂

5 第4次基本計画の推進に向けて

第4次基本計画では、「新たな時代への飛躍期」としての位置づけの下、各分野を横断的に貫く基本的視点として「時代の変化を見据えた施策の展開」「市民満足度の高い、生活の場として選ばれる都市の実現」「あらゆる主体が協働した持続的な地域社会の形成」の3つの視点を持って、都市づくりを進めることとしています。

このような中、令和2年1月に国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、未だにその収束の見込みは立たず、新型コロナウイルス感染症との長期戦が避けられない状況です。第4次基本計画の推進にあたっては、「ウィズコロナ」社会における安心・安全の確保と社会経済活動の両立に向けた一時的ではない中長期的な対策と切れ目のない支援、並びに「ポストコロナ」の社会像も見据えてのデジタル・トランスフォーメーション（DX）をはじめ、変容・変革と重点的な投資・対策が重要となります。

また、平成30年度以降の3年連続での豪雨災害や平成28年熊本地震など、近年頻発する災害により甚大な被害が発生しており、その防災・減災対策は喫緊の課題です。住民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる災害に強いまちの形成に向けて、関係機関との連携の下、スピード感を持って防災・減災対策、国土強靱化の取組を進めていく必要があります。

このような認識の下、厳しい財政環境を踏まえながら、将来にわたって活力あふれる持続可能な都市の形成に向けて、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策をはじめ、駅周辺の開発許可制度の緩和による地域生活拠点の形成促進、西鉄久留米駅周辺の再整備やJR久留米駅周辺の再開発による中心市街地の活性化、企業誘致等による新たな雇用の創出、地域や行政サービス、教育分野におけるICT環境整備などの優先課題事業を着実に進めていきます。

そのためには、事業の進捗把握と評価を適切に実施し、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、事業の見直しと展開を図っていくことが極めて重要です。第4次基本計画では、計画期間の中間年に当たる令和5年度に中間評価を、計画終了後の令和8年度に事後評価を行う予定であり、政策評価制度のより効果的で効率的な運用に努めながら、基本構想に掲げる目指す都市の姿の実現に向けて取り組んでいきます。

久留米市新総合計画第3次基本計画の総括について

1	政策評価制度について	
(1)	まちづくり評価制度	3 頁
(2)	事業等評価制度	4 頁
2	評価結果について	
(1)	まちづくり評価制度	4 頁
	①総合成果指標	4 頁
	②都市の姿指標	10 頁
(2)	事業等評価制度	20 頁
3	第 3 次基本計画の総括評価	25 頁
4	第 3 次基本計画における主な成果（主な事業）	26 頁
5	第 4 次基本計画の推進に向けて	27 頁

久留米市新総合計画第3次基本計画の総括について

久留米市は、平成13年度に策定した「久留米市新総合計画（以下「総合計画」という。）」において、その進捗状況を管理するために「政策評価制度」を導入しています。

久留米市の「新たな躍動への実践期」との位置付けのもと、平成27年度から令和元年度までを計画期間として取組を進めた「久留米市新総合計画第3次基本計画（以下「基本計画」という。）」について、政策評価制度に基づく総括を実施しましたので、以下のとおり公表します。

1 政策評価制度について

久留米市の政策評価制度は、目指す都市づくりの実現状況を点検するための「まちづくり評価制度」と、具体的な事務事業の取組状況や成果を評価する「事業等評価制度」により運用しています。

（1）まちづくり評価制度

まちづくり評価制度は、基本計画における目指す都市の姿を示す指標（都市づくりの目標）を設定して、その達成状況や課題等を示し、広く市民へ周知することを目的に実施するものです。

基本計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」と、目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」で構成します。

①総合成果指標

基本計画の策定にあたっては、人口問題をまちづくりの総合的な課題と捉え、あらゆる施策を講じた結果として、人口30万5千人を総合成果指標として設定しています。

あわせて、人口動態の増減に影響を及ぼす市民の意識である「住みやすさ」及び「愛着度」を指標として設定しています。

②都市の姿指標

都市の姿指標は、「目指す成果」と「補助指標」により構成します。

年度毎の評価は、主に速やかな把握が可能な補助指標を用いて行います。

○**目指す成果**：施策の柱の実現に向けて、各施策が目指す成果を総合的に示しています。なお、目指す成果の実現状況を的確に把握する困難性や把握までの時間的制約を考慮せずに設定しています。

○**補助指標**：目指す成果の実現状況を評価するにあたって、比較的速やかな把握が可能な補助的な指標として設定しています。

(2) 事業等評価制度

事業等評価制度は、事業計画に掲げる戦略事業について指標を設定して、その事業の進捗や成果の達成度を評価・分析し、今後の事業の方向性を検証することを目的に実施するものです。

2 評価結果について

総合成果指標及び都市の姿指標、並びに事業計画に掲げる戦略事業について、基本計画期間の終了時点（令和元年度）の実績を検証するとともに、目標達成状況を評価しています。

(1) まちづくり評価制度

3 項目の総合成果指標と都市の姿指標（「目指す成果」20 項目・補助指標 48 項目）について、計画期間中の取組を、次のように総括しました。

①総合成果指標

《検証結果の概要》

指標名	基準値	H26実績 (前年度比)	H27実績 (前年度比)	H28実績 (前年度比)	H29実績 (前年度比)	H30実績 (前年度比)	R1実績 (前年度比)	R1目標値	進捗度 (R1実績-R1目標値)
人口 (住民基本台帳)	305,214人 (H26.4.1)	305,549人 (+335人)	305,993人 (+444人)	306,211人 (+218人)	305,581人 (-630人)	304,703人 (-878人)	304,705人 (+2人)	305,000人	△ (-295人)
住みやすさ (市民意識調査)	82.5% (H26)		82.2% (-0.3%)	83.3% (+1.1%)	83.3% (0%)	82.0% (-1.3%)	88.4% (+6.4%)	90.0%	△ (-1.6%)
愛着度 (市民意識調査)	77.1% (H26)		77.0% (-0.1%)	77.4% (+0.4%)	77.9% (+0.5%)	77.4% (-0.5%)	81.7% (+4.3%)	80.0%	○ (+1.7%)

○：達成できた（100%以上） △：概ね達成できた（100%未満-70%） ×：達成できなかった（70%未満）

【人口】

令和2年3月31日現在の住民基本台帳による久留米市の人口は304,705人で、基準値305,214人（平成26年4月1日現在）からは509人減少、目標値305,000人には295人届きませんでした。概ね目標値を達成することができました（進捗度：△）。

計画期間中の5年間累計では、自然動態（出生数－死亡数）は2,105人のマイナス、社会動態（転入者数－転出者数）は2,153人のプラスで、計画期間中の久留米市の人口は、自然動態のマイナスを社会動態のプラスがカバーしている状況です。

自然動態においては、出産適齢期の女性の減少などにより、出生数が減少（出生数H27：2,934人→R1：2,676人）する一方で、高齢者人口の増加に伴い、死亡数は増加（死亡数H27：3,103人→R1：3,287人）しており、その差は拡大しています。

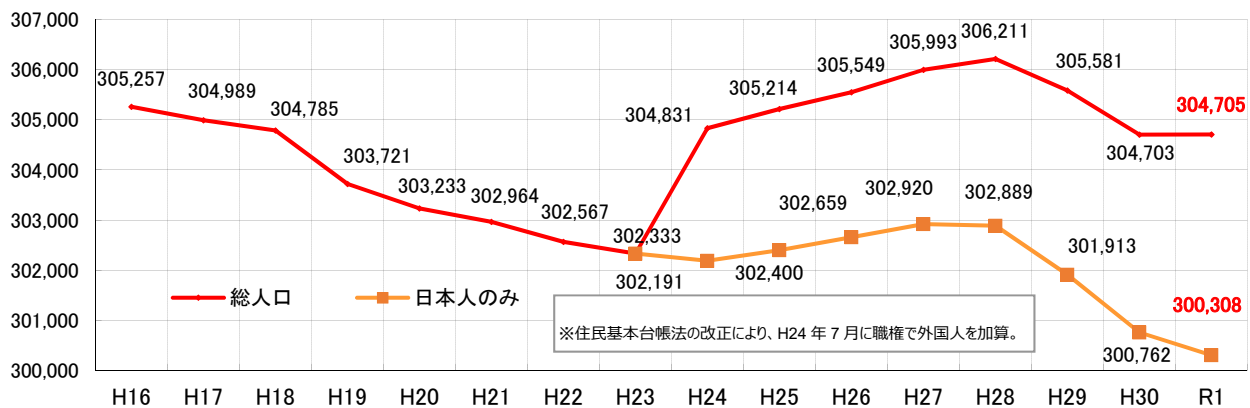
社会動態においては、平成29年度、平成30年度に、それぞれ133人、144人の減少となりましたが、平成27年度、平成28年度、令和元年度に、それぞれ678人、793人、959人の増加となっています。

全国的に高い有効求人倍率の影響などにより、企業数や求人数が多い三大都市圏や福岡都市圏への若い世代の転出超過が続いている一方で、令和元年度末の久留米市における外国人人口は4,397人となっており、平成26年度末の2,890人から1,507人の増加（約1.5倍）するなど、技能実習生をはじめとする多くの外国人が市内に転入し、社会動態のプラスに寄与しています。

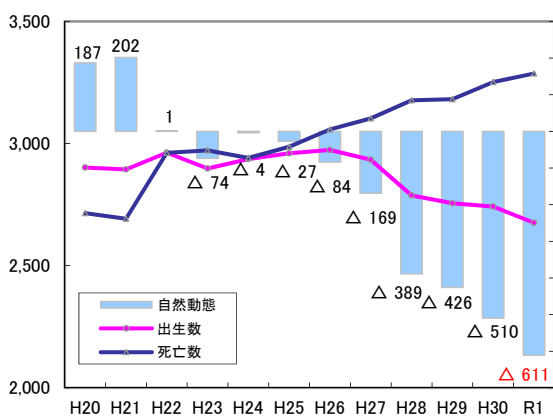
（参考）住民基本台帳人口の年度別推移（3月31日時点）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333
増減	△123	△268	△204	△1,064	△488	△269	△397	△234

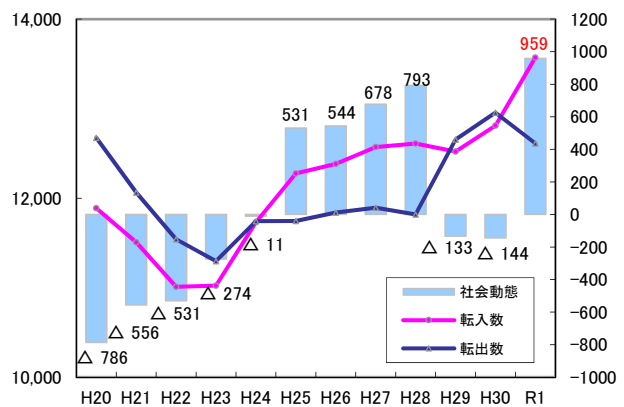
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581	304,703	304,705
増減	2,498	383	335	444	218	△630	△878	2



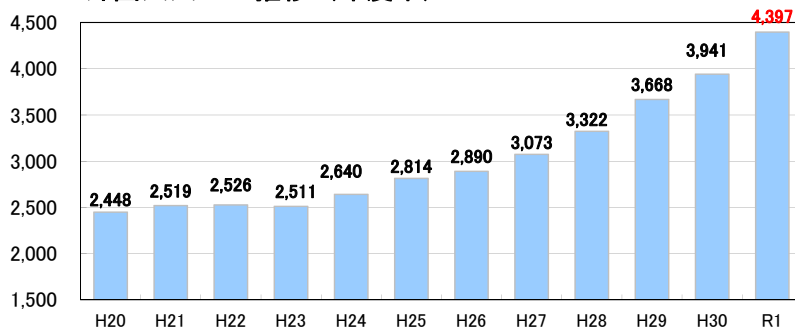
自然動態の推移（年度）



社会動態の推移（年度）



外国人人口の推移（年度末）



【住みやすさ】

令和元年度の市民意識調査結果では、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」（以下、『住みやすい』。）と回答した人の割合は88.4%で、目標値90.0%には1.6ポイント届きませんでした。概ね目標値を達成することができました（進捗度：△）。

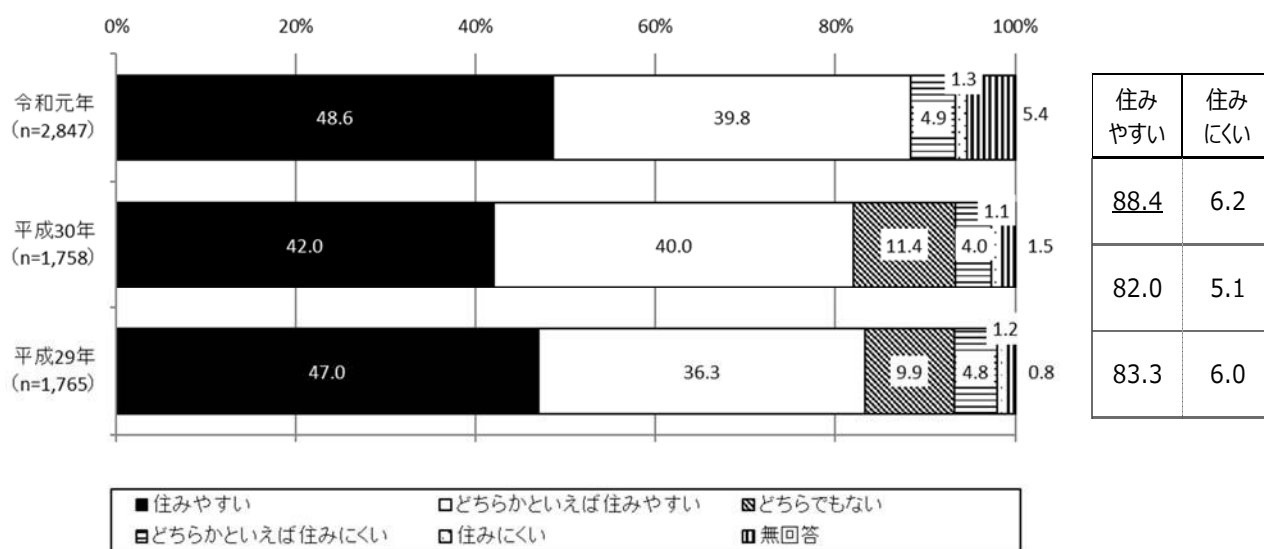
まちの環境が満足と思う主な理由では、「自然環境の豊かさ」が第1位で、次いで「新鮮な農産物やおいしい食べ物の豊富さ」「医療や福祉の充実」「住んでいる人の親切さ」など、生活環境に関する要因が継続して上位に挙がっており、安定的な評価を得ています。

一方、不満と思う理由では、「就業機会の多さ」が第1位で、次いで「通勤・通学の便利さ」「公園など外で活動する場の多さ」「買い物や飲食など日常生活の便利さ」となっており、安心して働くことのできる雇用環境、日常生活の利便性や生活環境の充実感などが、住みやすさの市民意識を左右する要因となっています。

久留米市は「住みやすい」と思う人を増やすには、このような傾向を踏まえながら、買い物や通勤・通学など日常生活に困らないような施策をはじめ、「久留米市地方創生総合戦略」に基づく安定した雇用の創出に向けた取り組みの推進を図るとともに、充実した子育て環境や教育環境、文化芸術活動の推進など、久留米で暮らす魅力を更に磨き上げ、市内外に向けた情報発信を強化することが必要です。

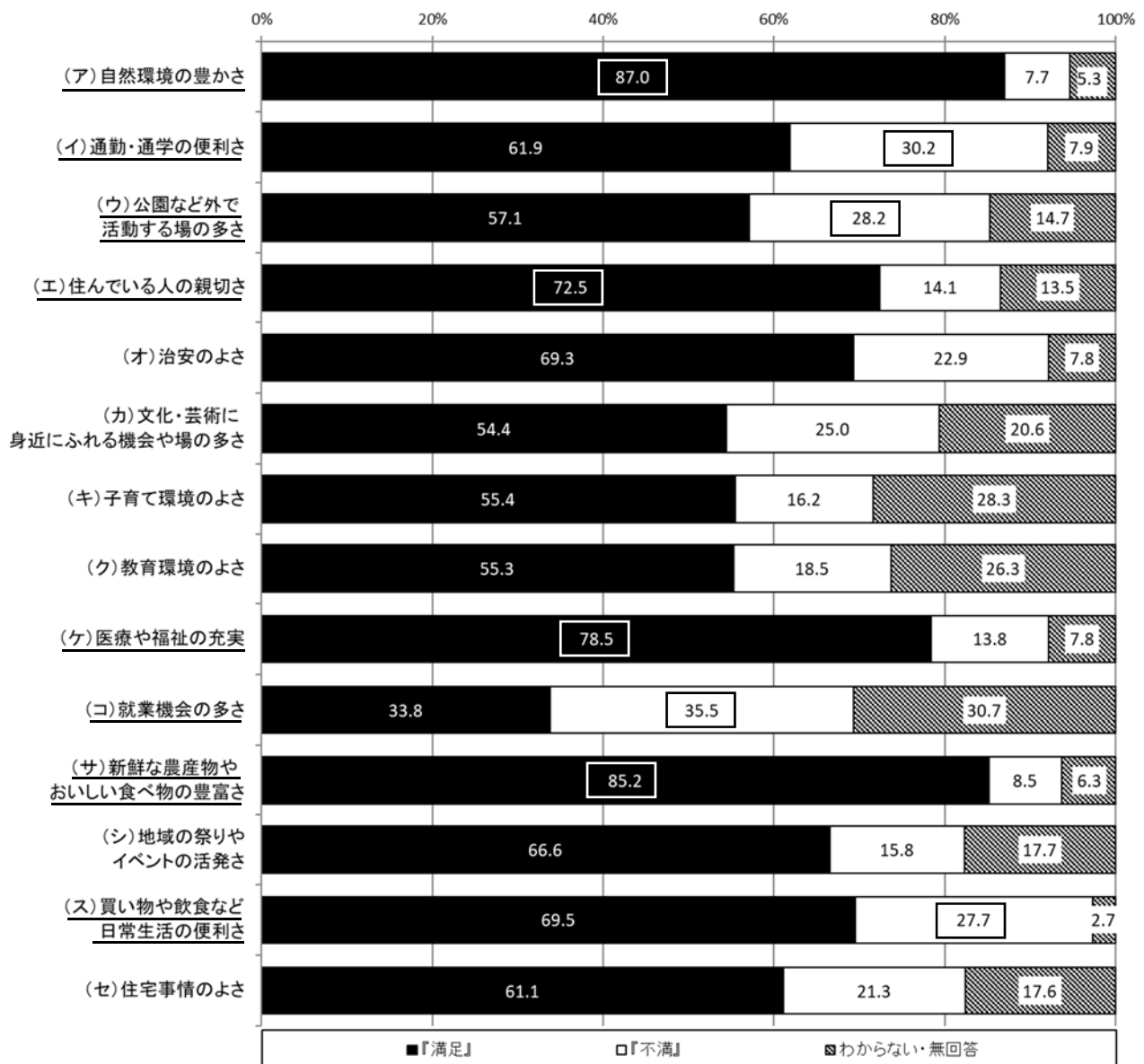
（参考）令和元年度久留米市民意識調査報告書

問1 あなたは、久留米市は住みやすいと思いますか。（あてはまる番号1つだけ）



※令和元年度調査から「どちらでもない」の選択肢を削除

(参考) まちの環境の満足度



【愛着度】

令和元年度の市民意識調査結果では、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」（以下、『愛着がある』。）と回答した人の割合は81.7%で、目標値80.0%を達成することができました（進捗度：○）。

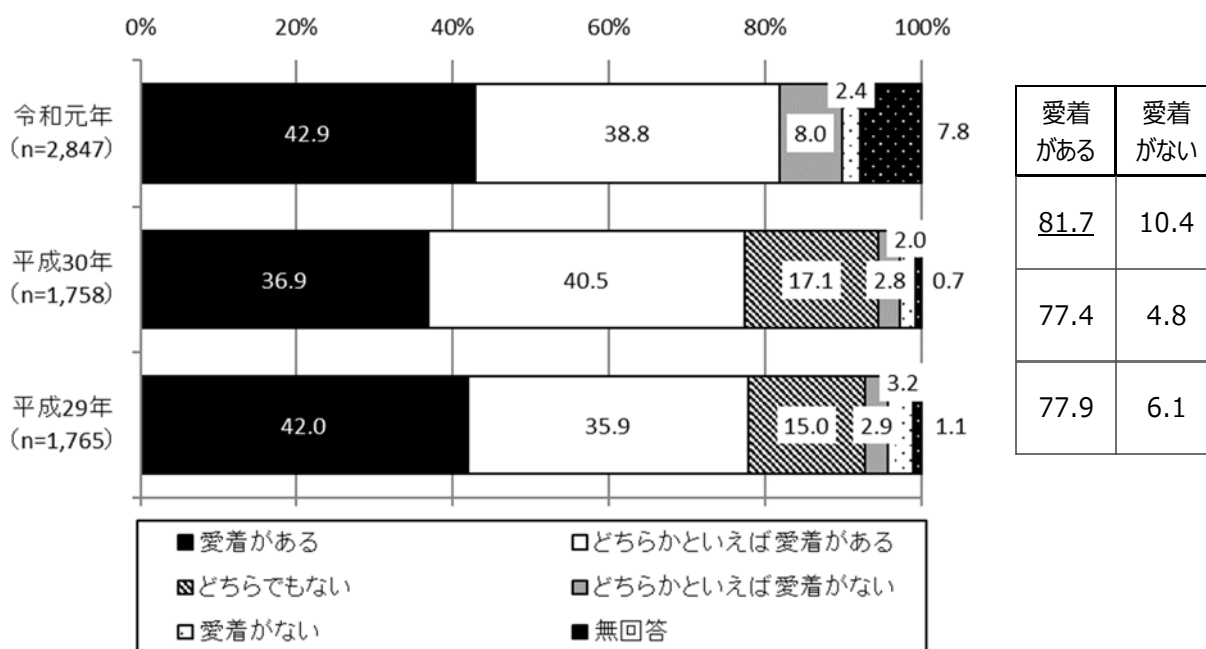
属性別の特徴では、60歳代で『愛着がある』が84.6%と最も高くなっている一方で、30歳代で78.4%と割合が最も低くなっています。なお、年齢が高くなるほど『愛着がある』割合が増加し、年齢が低くなるほど『愛着がない』割合が増加する傾向にあります。

また、居住年数が長くなるほど愛着度が高くなっており、いかに長く住み続けてもらうかが、愛着度の更なる向上に向けた重要なポイントであると考えられます。

久留米市に愛着を持つ人を増やすには、地域活動などへの関心を高め、参加してもらえ
る機会の提供やきっかけづくりを促進することにより、地域を知り、地域の魅力を感じ
る機会を持つことで、久留米市への愛着につなげるとともに、豊かな自然や街並み、
歴史や伝統、食文化、充実した医療環境など、様々な久留米市の魅力の更なる充実と情
報発信の強化を図ることが重要です。

（参考）令和元年度久留米市民意識調査報告書

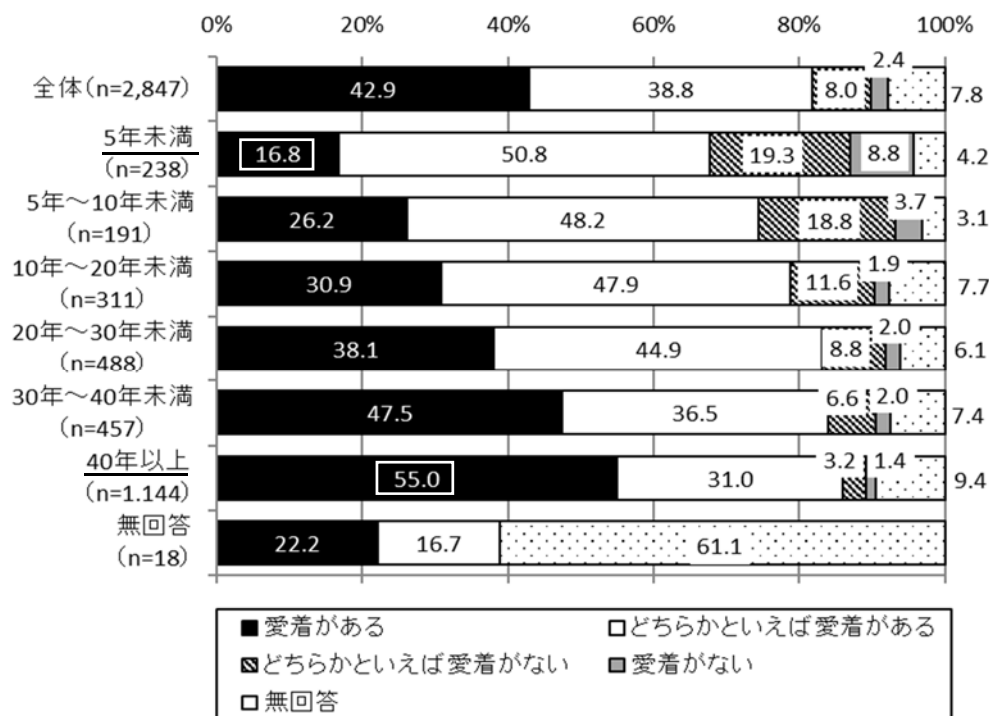
問3 あなたは、久留米市に愛着がありますか。（あてはまる番号1つだけ）



(参考) 久留米市への愛着度内訳

		標本数 (票)	久留米市への愛着度(%)						
			愛着がある	どちらかといえ 愛着がある	どちらかといえ 愛着がない	愛着がない	無回答	『愛着がある』	『愛着がない』
全体		2,847	42.9	38.8	8.0	2.4	7.8	81.7	10.4
性別	男性	1,261	45.5	36.4	7.9	2.8	7.5	81.9	10.7
	女性	1,570	41.1	41.0	8.2	2.1	7.5	82.1	10.3
	無回答・その他	16	12.5	18.8	0.0	6.3	62.5	31.3	6.3
年齢別	18～29歳	276	33.3	47.8	10.9	3.6	4.3	81.1	14.5
	30歳代	384	37.5	40.9	9.9	4.9	6.8	78.4	14.8
	40歳代	462	43.3	39.6	9.7	2.6	4.8	82.9	12.3
	50歳代	500	46.8	36.4	8.6	2.0	6.2	83.2	10.6
	60歳代	621	41.1	43.5	6.8	1.1	7.6	84.6	7.9
	70歳以上	591	50.1	30.5	5.1	1.9	12.5	80.6	7.0
	無回答	13	7.7	15.4	0.0	0.0	76.9	23.1	0.0

居住年数別にみた愛着度



②都市の姿指標：別添資料2

基本計画期間の終了時点（令和元年度）の「目指す成果」と「補助指標」により、基本計画に掲げる3つの「目指す都市の姿」の目標達成状況を評価しています。

【目指す成果】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	1	0	2	1	4
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	3	1	2	4	10
3 活力あふれる中核都市久留米	2	2	1	1	6
合 計	6	3	5	6	20
割 合	43%	22%	35%	－	100%

【補助指標】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	11	0	1	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	10	4	10	0	24
3 活力あふれる中核都市久留米	8	1	3	0	12
合 計	29	5	14	0	48
割 合	60%	11%	29%	－	100%

○：達成できた（100%以上） △：概ね達成できた（100%未満-70%） ×：達成できなかった（70%未満）
 ー：数値目標なし （ ）：直近の参考実績から推計

《検証結果の概要》

目指す成果の状況は、20 項目のうち、目標値を設定している 14 項目において、6 項目（43%）が目標を達成し（進捗度：○）、3 項目（22%）が概ね達成（進捗度：△）、5 項目（35%）が達成できませんでした（進捗度：×）。

補助指標の状況は、48 項目のうち、29 項目（60%）が目標を達成し（進捗度：○）、5 項目（11%）が概ね達成（進捗度：△）、14 項目（29%）が達成できませんでした（進捗度：×）。

目指す成果及び補助指標のそれぞれにおいて、約 7 割が目標達成又は概ね目標を達成することができました。一方で、目指す成果の「誇りがもてる美しい都市久留米」においては、3 項目中 2 項目（約 6 割）が目標未達成の状況です。

また、補助指標の「市民一人ひとりが輝く都市久留米」においては、24 項目中 10 項目（約 4 割）が目標未達成の状況です。

○目指す都市の姿 1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
四季と歴史が見えるまち	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす（市民意識調査）	86.2% (H26)	90.0%	85.7%	×	-0.5%
	【補助指標】	・ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合			○	7.1%
		77.9%	85.0%	85.0%		
		・ 花と緑の量			○	34.1ha
		336.4ha	346.0ha	370.5ha		
		・ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合			○	22.0%
		52.2%	70.0%	74.2%		

- ・ 「四季と歴史が見えるまち」では、西鉄久留米駅周辺の緑化整備や津福公園等の整備が進み、市民主体の幹線道路の清掃除草活動や「花と緑の名所」づくり、テーマ毎に関連付けた歴史のまち久留米ストーリーシートの作成などを継続実施した結果、各補助指標の目標値は達成することができましたが、まちの季節感を感じる市民意識の向上にまでは至っていません。

今後は、地域や市民と連携した季節を実感できるまちづくりの推進や魅力を伝えるための効果的な情報発信に取り組めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	—			—	—
	【補助指標】	・ 中心拠点、地域生活拠点の人口			○	1千人
		177千人	177千人	178千人		
		・ 公共交通空白地域の面積			×	-21ha
		90ha	45ha	69ha		
		・ 景観が向上していると感じる市民の割合			○	16.6%
		47.5%	60.0%	64.1%		

- ・ 「快適な都市生活を支えるまち」では、都市計画の見直しを行うとともに、ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘導に向けて「都市づくりプロジェクト」を立ち上げ、検討を進めました。また、全市的な視点での景観形成に加え、地区特性や地域のシンボルを生かした景観づくりにより、景観が向上していると感じる市民意識は目標値を上回っています。一方で、採算性向上などの課題により、新たな生活支援交通の導入には至っておらず、目標値を達成することができませんでした。

今後も、社会資本の整備を進め、拠点形成に向けた取り組みを円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図ります。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
外で活動したくなるまち	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす（市民意識調査）	58.2% (H26)	70.0%	56.3%	×	-1.9%
	【補助指標】	・ 市民一人あたりの公園・広場等の面積			○	0.95㎡
		9.37㎡	9.65㎡	10.32㎡		
		・ 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率			○	歩：3.8% 自：9.2%
		歩：51.1% 自：0.7%	歩：53.7% 自：6.8%	歩：54.9% 自：9.9%		
		・ 主要路線でのノンステップバス導入率			○	3.89%
		2.22%	5.93%	6.11%		

- ・ 「外で活動したくなるまち」では、公園や歩道等の整備、自転車通行レーンの整備に加え、交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりを進めた結果、各補助指標の目標値は達成することができましたが、外で活動したいと感じる市民意識の向上にまでは至っていません。

今後も、公園整備をはじめ、都市計画道路の歩道整備、自転車走行空間の整備、イベント等を活用したバス利用の促進など、計画的な整備と市民意識の向上を目指します。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
環境を育み共生するまち	環境への負荷を低減させる（温室効果ガスの排出量）	2,405千t-CO2 (H24)	1,813千t-CO2	2,116千t-CO2 (H28参考実績)	(○)	-289千t-CO2 (H28参考実績)
	【補助指標】	・ 再生可能エネルギーの導入量 ※			○	35,574kw
		72,320kw	90,000kw	107,894kw		
		・ 市民一人一日あたりのごみ排出量			○	8g
		911g	954g	919g		
		・ 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合			○	2.0%
		78.3%	80.0%	80.3%		

※：再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。

- ・ 「環境を育み共生するまち」では、環境への負荷を低減させる取り組みを推進した結果、再生可能エネルギー導入量が増加するとともに、ごみ排出量は目標値より抑制され、日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合も増加しました。なお、温室効果ガスの排出量は、各種の統計値を基に算定しており、平成28年度実績が最新となりますが、順調に減少しています。

今後も、再生可能エネルギーの利用促進をはじめ、環境配慮行動につながるよう継続的な啓発事業を通じた市民・事業者の意識の向上、理解の促進を協働して進めます。

○目指す都市の姿２ 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	差別や虐待などの人権侵害をなくす	—			—	—
	【補助指標】	・ 人権感覚を高めたいと思う市民の割合			×	-2.7%
		58.4%	63.4%	55.7%		
	【補助指標】	・ 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合			△	3.2%
		34.7%	38.0%	37.9%		

- ・ 「人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち（人権の尊重）」では、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学ぶことができる学習機会の充実や情報提供等の環境整備を進めましたが、人権感覚を高めたいと思う市民意識の向上にまでは至っておらず、無関心層の引き込みが課題となっています。

今後は、人権意識の向上に向けて、身近なところで多くの啓発機会を確保し、参加しやすい環境づくりを進めるとともに、より効果的な人権啓発手法の工夫や人権問題に関する広報の充実など、市民意識の向上を目指します。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	—			—	—
	【補助指標】	・ 男女共同参画が進んだと思う市民の割合			×	13.8%
		35.3%	60.0%	49.1%		
		・ 審議会等における女性の登用率			×	0.1%
		44.3%	50.0%	44.4%		
	【補助指標】	・ ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合			○	5.5%
		35.3%	40.0%	40.8%		

- ・ 「人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち（男女共同参画）」では、ワーク・ライフ・バランス推進に関する講座の実施や啓発事業の充実に取り組み、環境整備が進んだと思う人の割合は目標値を上回っている一方で、男女共同参画が進んだと思う市民意識は、基準値からは進捗が見られますが、身近な生活の場における男女の不平等感が根強く残っており、男女平等の意識を市民生活の場に浸透させるまでには至っていません。

今後は、市民一人ひとりの主体的な行動につなげる取り組みをはじめ、関係機関や団体等への働きかけを行いながら、固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画についての理解と認識の深化につながる取り組みを進めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
安全で安心して暮らせるまち	安全安心を感じる市民を増やす (市民意識調査)	68.5% (H26)	70.0%	74.9%	○	6.4%
	【補助指標】	・ 安全安心が高まったと感じる市民の割合			○	14.7%
		59.5%	70.0%	74.2%		
		・ 防災訓練・研修への参加者数			○	11,124人
		28,312人	30,000人	39,436人		
		・ 防犯意識が高まったと感じる市民の割合			△	17.1%
		52.2%	70.0%	69.3%		

- ・ 「安全で安心して暮らせるまち」では、地域の青パト活動など自主防犯活動の拡大に加え、街頭防犯カメラ・防犯灯などの環境整備、防災訓練・研修の継続実施により、安全安心を感じる市民の割合は増加しています。

しかし、自然災害や特殊詐欺など市民生活を脅かす事案が多発し、安全安心に関する市民意識も高まっていることから、今後も、市民・行政・関係団体などが連携して、セーフコミュニティを推進し、市民との協働による継続した取り組みにより安全安心の向上に努めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
心豊かな市民生活を創造するまち	心豊かに生活していると感じる市民の割合を増やす (市民意識調査)	65.4% (H26)	70.4%	73.1%	○	7.7%
	【補助指標】	・ 生涯学習活動に参加している市民の割合			△	3.1%
		31.2%	35.0%	34.3%		
		・ 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合			○	18.8%
		60.6%	70.0%	79.4%		
		・ スポーツを楽しむ市民の割合			×	-6.5%
		50.4%	53.0%	43.9%		

- ・ 「心豊かな市民生活を創造するまち」では、久留米シティプラザや久留米市美術館等を活用した魅力ある取り組みの展開により、文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合は目標値を大幅に上回っており、心豊かに生活していると感じる市民の割合も増加しています。

一方で、仕事や家事、子育てなどによる忙しさの理由から、スポーツを楽しむ市民の割合が減少しており、今後は、スポーツ教室の開催や情報発信、広報活動を強化し、市民のスポーツ意識の向上や、幅広い年代の生涯学習活動への参加を目指した取り組みを進めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
多様な市民活動が連帯するまち	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす（市民意識調査）	51.1% (H26)	58.1%	57.9%	△	6.8%
	・ 自治会加入世帯数	95,342人	95,800人	99,823人	○	4,481人
	・ 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	46.4%	55.0%	49.3%	×	2.9%
	・ 地域活動・ボランティア活動の団体数	484団体	546団体	412団体	×	-72団体

- ・ 「多様な市民活動が連帯するまち」では、転入転居者に対する自治会加入案内の取り組みなどにより、自治会加入世帯数は目標値を上回っています。また、近年頻発する豪雨災害等により、地域をよりよくすることに取り組む市民意識は、目標値には届きませんでしたが、向上しています。

一方で、情報発信不足及び市民活動団体情報の整理により、地域活動・ボランティア活動への参加率と活動の団体数は目標値に至っていないことから、今後は、市民活動サポートセンターとの更なる連携など、効果的な市民活動の情報発信や補助制度の見直しによる活動支援の強化を図り、市民活動を活性化する取り組みを進めます

施策の柱・方向		目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
子どもの笑顔が あふれるまち	子育てしやすいまちだ と感じる市民を増やす	市民意識調査	70.8% (H26)	80.0%	75.0%	×	4.2%
		合計特殊出生率 (人口動態統計等)	1.56 (H26)	1.67	1.53%	×	-0.03%
	【補助指標】	・ 子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合				○	19.7%
			55.9%	65.0%	75.6%		
	【補助指標】	・ 保育所待機児童数				×	45人
		9人	0人	54人			

- ・ 「子どもの笑顔があるれるまち（子育て分野）」では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援や、子ども・子育てを地域全体で見守り支援する環境づくりが評価を受けている一方で、施設や保育士不足に加え、希望する地域や保育所等と受入体制との不整合により、保育所待機児童数は解消できていません。子育てしやすいまちだと感じる市民の割合は、基準値からは進捗が見られますが、目標値には届きませんでした。また、合計特殊出生率も全国や福岡県を上回ってはいるものの、目標値には至っていません。

今後は、ハードとソフトの両面による待機児童対策の充実をはじめ、市民意識の向上を目指した効果的な情報発信や子育てに関する全般的な利便性の向上を図るとともに、結婚支援施策に取り組むなど、出生率向上へとつながる環境整備を進めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
子どもの笑顔があふれるまち	子どもの生きる力を伸ばす	—			—	—
	【補助指標】	・ 全国学力・学習状況調査の結果			×	0.95%
		(小中平均)	(小中平均)	(小中平均)		
		—2.95%	全国平均以上	—2.00%		
	【補助指標】	・ 不登校児童生徒の割合			○	(小)0.38% (中)－0.07%
		(小中平均)	(小中全国平均以下)	(小中平均)		
		(小) 0.25% (中) 2.95%	(小) 0.84% (中) 4.11%	(小) 0.63% (中) 2.88%		

- 「子どもの笑顔があるれるまち（教育分野）」では、生徒指導サポーターや適応指導教室などの対応により、児童生徒の状況に応じた対応を図った結果、不登校児童生徒の割合は目標値である全国平均値を下回っています。一方で、学力面において、全国学力・学習状況調査の平均正答率は、全国平均値に近づいてはいるものの、目標値には至っていません。

今後、学力面においては、くるめ授業スタンダードによる授業改善や学力プランに基づく計画的かつ組織的な取り組み等を進めるとともに、学校の創意工夫による特色ある学校づくりを通して、学力の保障と向上に向けた取り組みを進めます。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
健康で生きがいがあるまち	市民の健康寿命を延ばす (国勢調査等)	— (H26)	健康寿命の伸びが 平均寿命の伸び (歳)を上回る	男性 +0.37 女性 +0.48 (H27参考実績)	(○)	男性 +0.37 女性 +0.48 (H27参考実績)
	【補助指標】	・ 運動をする人の割合（週2回、1日30分以上）			○	9.3%
		27.8%	32.0%	37.1%		
		・ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合			×	2.7%
		29.4%	基準値以下	32.1%		
		・ 福祉施設利用者の一般就労への移行者数			△	16人
		56人	74人	72人		

- 「健康で生きがいがあるまち」では、ラジオ体操やウォーキングなど、身近にできる運動の推進により運動する人の割合は増加していますが、メタボリックシンドローム該当者及び予備群は、新規受診者がその割合が高くなる傾向から年々増加しています。なお、市民の健康寿命については、調査年度の関係により目標年度の数値把握ができていませんが、参考実績では目標値を上回っています。

今後は、身近にできる運動の推進に継続して取り組むとともに、健診結果を踏まえた保健指導の実施方法や利用勧奨、受託医療機関の拡大による受診率や実施率の向上を目指します。

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
お互いのやさしさと 思いやりの見えるまち	生活維持に必要な支援を適切に 受けられる人を増やす	—			—	—
	【補助指標】	・ サロン参加者数			○	21,291人
		37,814人	43,000人	59,105人		
		・ 高齢者による介護ボランティアへの参加者数			×	27人
		46人	150人	73人		
		・ 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数			○	22,110人
		11,113人	32,675人	33,223人		

- ・ 「お互いのやさしさと思いやりの見えるまち」では、サロンへの参加者や認知症サポーター養成研修等の受講者は着実に増加し、目標値を上回っています。一方で、高齢者による介護ボランティアへの参加者数は、登録者の高齢化などにより、目標値には至っていません。

今後は、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、各種サロンの活性化に引き続き取り組むとともに、地域での支え合いや助け合い活動に発展するように、住民団体等との連携を図りながら取り組みを進めます。

○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
知恵と技術を創造 するまち	製造品出荷額、農業 産出額を増やす (工業統計等)	製造品出荷額	308,568百万円 (H25)	314,739百万円	330,055百万円 (H30参考実績)	(○)	21,487百万円 (H30参考実績)
		農業産出額	32,470百万円 (H26)	32,700百万円	29,780百万円 (H30参考実績)	(△)	－2,690百万円 (H30参考実績)
	【補助指標】	・ 工業就業者一人あたりの付加価値生産額 (H30)				(×)	－98万円 (H30参考実績)
		989万円					
		・ 新製品・新技術開発件数				○	15件
		2件					
・ 基幹的農業者数（認定農業者、集落営農法人、新規就農者）				△	認：30人 集：13法人 新：101人		
認：821人 集：22法人 新：14人							
認：821人 集：45法人 新：100人				認：851人 集：35法人 新：115人			

- ・ 「知恵と技術を創造するまち」では、久留米広域商談会による受注機会の確保や売れる商品づくり支援をはじめ、新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致などの取り組みを進めた結果、製造品出荷額の目標値を達成する見込みです。一方で、原材料等の高騰などにより、一人あたりの付加価値生産額は減少しています。農業関連では、規模拡大や高収益型農業への転換、農産物の販売力強化など、生産力・販売力両面を強化する取り組みを進めましたが、近年頻発する大雨災害等の影響もあり、産出額が減少しています。

今後も、地場企業の振興や企業誘致の推進、創業支援、新商品・新技術開発支援により、製造品出荷額を増やす取り組みを進めるとともに、高収益型農業への転換や担い手・労働力確保、防災・減災対策などにより、農業産出額を増やす取り組みを進めます。

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
アジアに開かれたまち	アジアとの経済交流、人的交流を増やす		—			—	—
	【補助指標】	・ 観光案内所の外国人受付数				○	1,466人
			2,114人	2,750人	3,580人		
		・ 新規海外ビジネス展開企業数				○	20件
			4件	20件	24件		
・ 市内在住外国人数				○	1,375人		
	3,022人	3,300人	4,397人				

- ・ 「アジアに開かれたまち」では、東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やプロモーションを実施するとともに、外国人旅行客の受入れに向けた環境整備を推進したことにより、観光案内所の外国人受付件数及び新規海外ビジネス展開企業数は、目標値を上回っています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の状況や海外情勢を踏まえ、常に変化する動向と課題を的確に把握しながら、その時折の社会状況に応じた海外との経済交流や人的な交流を進めます。

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	交流人口、年間商品販売額を増やす	観光入込客統計	518万人 (H26)	700万人	614 万人	×	96万人
		年間商品販売額	674,788百万円 (H24)	688,284百万円	803,145百万円 (H28参考実績)	(○)	128,357百万円 (H28参考実績)
	【補助指標】	・ 市内ホテル宿泊数			○		8.1万人
			38.8万人	42.7万人			
		・ コンベンションの開催数、参加者数			×		27件 13,501人
			37件 20,651人	100件 63,000人			
		・ 都心部の歩行者通行量			×		3,587人
			31,417人	50,000人			

- ・ 「人と情報が行き交うにぎわいのあるまち」では、久留米シティプラザ、久留米アリーナでの MICE 誘致・開催支援等に取り組むとともに、インバウンド宿泊推進のためのバス補助等による外国人誘客にも取り組んだ結果、市内ホテル宿泊者数は目標値を上回っています。一方で、観光入込客数は基準値からは進捗が見られますが、災害や国際情勢の影響等により、目標値には至っていません。また、都心部の歩行者通行量も、基準値からは進捗しているものの、目標値には至っておらず、歩行者の回遊性向上の効果は限定的となっています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となるため、その時折の社会状況に応じた観光消費を伸ばす取り組みを進めます。また、国内外のバランスがとれた誘客に取り組むとともに、より経済効果が期待できる宿泊者の増加など、その効果が地域全体に波及するような取り組みを推進します。

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	R1目標値	R1実績値	進捗度	基準値増減
拠点都市の役割を果たすまち	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)		100.6% (H22)	基準値以上 (R2)	99.5% (H27参考実績)	(△)	-1.1% (H27参考実績)
	【補助指標】	・ 久留米市の認知度			○		41位
			158位	135位			
		・ 広域連携取り組み数			○		26件
			17件	43件			
		・ 主要駅における乗降客数			(○)		892千人 (H30参考実績)
			22,566千人	22,566千人			

- ・ 「拠点都市の役割を果たすまち」では、広域連携による取り組み数が増加するなど近隣市町との連携強化が図られており、久留米市の認知度向上についても、PR イベントや情報発信を強化したことで、目標値を達成しています。

しかし、国勢調査による昼夜間人口比率は100%を下回っていることから、今後は、近隣市町との連携を更に強化し、連携中枢都市圏事業をはじめとした広域連携の取り組みを進めることで圏域の魅力を高めます。また、積極的な情報発信により、更なる認知度向上に努め、久留米市をはじめ圏域への人の流れの創出を目指します。

(2) 事業等評価制度：別添資料3

基本計画後期事業計画（平成30年度～令和元年度）に掲げる66事業について、令和元年度の実績を検証するとともに、事業毎に設定する成果指標について、基本計画期間の終了時点（令和元年度）の目標達成状況を評価しています。

【進捗度】

目指す都市の姿	○	△	×	－	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	10	0	6	0	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	12	3	10	1	26
3 活力あふれる中核都市久留米	12	4	8	0	24
合 計	34	7	24	1	66
割 合	51%	11%	36%	2%	100%

○：達成できた（100%以上）
 △：概ね達成できた（100%未満-70%）
 ×：達成できなかった（70%未満）
 －：現時点では判断が困難（実績なし等）

《検証結果の概要》

令和元年度の事業の状況は、66項目のうち、34項目（51%）が目標を達成し（進捗度：○）、7項目（11%）が概ね達成（進捗度：△）、24項目（36%）が達成できません）でした（進捗度：×）。

戦略事業の約6割が目標達成又は概ね目標を達成することができました。また、目指す都市の姿の各区分では、概ね同程度の目標達成率となっています。

【目標未達成の事業】

【1】 誇りがもてる美しい都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	R1目標値	R1実績値
四季と歴史が見えるまち	歴史ルートづくり事業	高良山耳納北麓及び歴史ストーリー設定エリアでの歴史関連イベント集客数	0人	5,000人	3,453人
	高良大社の総合調査による基礎資料の収集や「歴史のまち久留米ストーリーシート」の作成などを実施。また、イベントについては、地域との協働による連携を進めたものの、R1年度末イベントが新型コロナウイルスの影響により延期となり、目標値には至らなかった。引き続き、歴史遺産の保存・活用、対象地域の拡大などを情報発信することで、歴史や伝統を身近に感じることのできるブランドイメージの醸成に努める。				
快適な都市生活を支えるまち	公共交通利用促進事業	地域公共交通の年間乗降回数	136回	143回	138回
	新駅の整備支援の要望活動や鉄道駅のバリアフリー化・駅前広場整備に向けた協議を実施。R1目標値には至らなかったものの、バス停の上屋整備やバス鉄道フェスタの開催などを通じて、鉄道・路線バスの利用者数は基準値からは増加傾向にある。				
	生活支援交通整備事業	生活支援交通（よりみちバス）導入地域（累計）	0地域	3地域	2地域
外で活動したくなるまち	採算性向上などの課題により、目標値には至らなかったが、北野・城島地域に導入した生活支援交通「よりみちバス」の利用者は年々増加傾向で、移動支援策として一定の成果が得られている。また、他地域において、コミュニティタクシー制度に取り組む校区は拡大しており、引き続き、実施校区拡大に向けて校区支援に取り組む。				
	身近な広場整備事業	身近な広場の設置数（累計）	0箇所	6箇所	3箇所
	公園等の整備を進めるにあたり、公共の広場等の活用及び緑の基本計画の整備方針を踏まえ、事業箇所の選定基準の見直しを行ったため、当初の予定より整備箇所数が少なくなった。今後は、地域の特性や公園の整備状況を考慮して、計画的な都市計画公園の整備や既存公園の再整備等を行い、市民の憩いの場等の構築を進める。				
	まちなかの歩きたくなる道づくり事業	プロムナードの整備率	0.00%	58.00%	0.00%
環境を育み共生するまち	地元との協議・調整に時間を要したため、計画期間内での整備実施には至らなかったが、自治会や沿線寺社への意見聴取した結果を基に道路詳細設計業務を実施。今後も、歴史資源を生かした道路空間の整備について、地元自治会、沿線寺社等の地元関係者と協議・調整を行い、プロムナード整備を進める。				
	新エネルギー政策推進事業	エネファーム普及率	0.08%	1.00%	0.19%
環境を育み共生するまち	機器本体の代金が安くはなっているもののまだ高額であるため、エネファーム普及率は目標値に至らなかった。なお、平成30年度からは、HEMS、蓄電池等を組み合わせて申請可能となる制度変更を行い普及に努めており、今後も、家庭部門の低炭素化や災害に対する強靱化を更に推進する。				

【2】 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	R1目標値	R1実績値
人権の尊重と男女 共同参画が確立さ れたまち	女性労働者の活躍促進事業	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3%	19.0%	17.4%
	H29年度の久留米市雇用実態調査結果では、微増にとどまり、目標達成には至らなかった。女性活躍推進法の制定など取り組みを促す制度はできたが、罰則等はなく強制力がないため、企業がなかなか着手しないという課題がある。このようなことから、引き続き、女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーや企業訪問を通して、女性活躍推進に向けた労働環境づくりを進める。				
安全で安心して暮 らせるまち	セーフコミュニティ推進事業	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3%	60.0%	26.6%
	自転車関連事故や一般刑法犯の認知件数、自殺者数が減少するなど一定の成果につながった。一方で、認証取得時のようなマスコミ等への露出が減少したことなど、成果が認知度向上につながらなかった。今後は、幅広い分野・年齢層への周知による認知度向上や取り組みの裾野拡大について、更なる情報発信、普及啓発に努める。				
心豊かな市民生活 を創造するまち	市民スポーツ推進事業	スポーツを楽しむ市民の割合	50.4%	53.0%	43.9%
	各競技団体や指定管理者との連携により、各種スポーツ大会・教室の開催などを行うことで、市民のスポーツ推進に取り組んだ。一方で、年代別では20～50代、男女別では女性のスポーツ実施率が低くなっており、仕事や家事、子育て等で忙しく時間がなかったことが一番多い理由として挙げられている。今後も、気軽に参加できるスポーツ教室の開催など、実施率向上につながる取り組みを推進する。				
多様な市民生活が 連帯するまち	市民活動・ネットワーク形成支援事業	ボランティア情報ネットワーク掲載団体数	438団体	500団体	366団体
	R1年度に団体の実態調査を実施して活動を休止・停止している団体を把握し、市民活動団体の活動実態に応じた適切な情報発信を行うため、市民活動団体情報を整理した。この結果として、登録団体数は減少し、目標値には至らなかった。今後も、引き続き適切な情報発信を行い、誰もが市民活動に参加しやすい環境づくりを推進する。				
	市民活動・絆づくり推進事業	補助金活用団体の数	79団体	150団体	95団体
	計画期間中を通して、基準値よりも多い95団体程度の安定的な申請数を確保できた。一方で、補助金申請手続きの負担感など、制度の課題もあり、補助金活用団体の数は目標値には至らなかった。今後は、制度の見直しを行うとともに、申請団体の掘り起こしに努めながら、市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進する。				
子どもの笑顔があふ れるまち	結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	平成26年の出生数の維持	2,911人	2,911人	2,632人
	結婚・子育てへの企業等の理解促進や交流の場づくりを進める一方で、子育て中の保護者への情報発信を行ったが、出産適齢期の女性の減少等もあり目標値には至らなかった。今後は、結婚や子育てに関する啓発を強化するとともに、継続した取り組みを進め、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境整備に取り組む。				

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	R1目標値	R1実績値
子どもの笑顔があふれるまち	子どもの貧困対策推進事業	子ども食堂への補助交付件数（累計）	0箇所	12箇所	8箇所
	子ども食堂の補助対象を拡大するなど、取り組みの広がりに努めたものの、人材、施設確保等の課題もあり、目標値には至らなかった。一方で、補助を受けない団体も含めると実施団体は少しずつ増加し、地域の子どもの居場所として浸透しつつある。引き続き、関係団体・機関等と連携を図りながら、取り組みを進める。				
	子育て世代包括支援事業	子ども・子育て支援の総合相談窓口設置数（累計）	0箇所	6箇所	1箇所
	当初の総合相談窓口は6箇所としていたが、そこで受け持つ機能や設置の場所、人員体制など様々な課題があり、設置拡大には至らなかった。一方で、ワンストップ窓口であることも子育てサポートセンターを開設し、切れ目のない支援相談に取り組んだ。今後は、利用者が身近な場所で相談でき、よりスムーズな支援につなげることができるよう、地域センターの設置を検討する。				
	くめ学力アップ推進事業	全国学力・学習状況調査の正答率	小中平均 -2.95%	全国平均 以上	小中平均 -2.00
各年度の実施結果をもとにした解答内容の分析及び日常の授業改善の検討・実践を行うことで、全国平均に近づいたものの、目標値には至らなかった。今後は、くめ授業スタンダードに基づく授業改善や学力プランによる学校総体での取組を進める。					
健康で生きがいがあるまち	健康のびのびプロジェクト事業	各種がん検診の平均受診率	16.5%	26.5%	17.0%
	コールセンター・インターネットによる集団健診予約の実施や集団検診レディースデーの拡充、未受診者への受診勧奨ハガキの送付等働き世代等へのアプローチを実施。基準値からは数値は向上したが、乳がん検診、大腸がん検診受診者が伸び悩み、目標値には至らなかった。今後も、引き続き受診率向上のための勧奨等に取り組む。				

【3】 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	R1目標値	R1実績値
知恵と技術を創造するまち	担い手経営力強化事業	集落営農組織法人化数（累計）	22法人	45法人	35法人
	基準値からは法人化を促進することができた一方で、組合員の高齢化による後継者不足が進み、法人化に向けた組織内での合意形成が進まなかったため、目標値には至らなかった。引き続き、集落営農組織や法人等を対象に、経営基盤の強化を進め、持続性のある担い手の育成・確保につなげる。				
	久留米産農産物の販売力強化事業	市民の久留米ブランド農産物の認知度	—	60.0%	48.9%
	久留米ブランド農産物に選定したリーフレタス・サラダ菜の主要な出荷先は関東・関西市場であり、市内における流通量があまり多くないことや、市内スーパー等においては「福岡県産」として表示されることなどから、久留米ブランド農産物の認知度は目標値には至らなかった。今後は、他分野とも連携を図り、農業全般の魅力を発信することにより、「農業都市・久留米」のブランド力向上を図る。				

施策の柱・方向	事業名	指標名	基準値	R1目標値	R1実績値
知恵と技術を創造するまち	若年者雇用安定促進事業／雇用・就労推進事業	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1%	17.0%	8.5%
	久留米市ジョブプラザや市内大学との連携強化を図り、就労支援窓口の学生利用者拡大や市内企業を紹介した情報誌などを活用した魅力の発信に努めたが、 <u>全国的に有効求人倍率が高く、相談窓口の利用者は減少し、関東圏への就職率が高い状況となった。</u>				
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス推進助成金の申請件数（累計）	0件	30件	17件
	商工労働ニュースや企業訪問等での広報活動により、ワークライフバランス推進助成金制度の周知を図った。申請件数は年々増加傾向にあったが、 <u>代替要員の人材確保や賃金の負担が困難なこと、働き方改革を導入する方法や導入後の労務管理のやり方がわからないなどの課題があり、申請に至らないケースが多く、目標値には至らなかった。</u>				
	雇用・就労推進事業	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1%	17.0%	8.5%
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会と連携し、市内大学等にて合同会社説明会の開催や大学生を対象にしたインターンシップ、新入社員や2年目社員への研修など、様々な事業を実施した。しかし、 <u>全国的な傾向として、関東圏や福岡市など大都市への就職率が高い状況であり、目標値には至らなかった。</u>				
	まちなか賑わい創造事業	中心市街地における歩行者通行量	31,417人	50,000人	35,004人
	関係機関と連携してまちなかの賑わいを創出する取り組みを進めた。久留米シティプラザの開業による集客効果も相まって、基準値に対して歩行者通行量は回復傾向を示しており、まちなかの賑わいにつながっている。しかしながら、 <u>イベント開催時には多くの来街者で賑わうものの、それがエリア内での回遊性向上や平時の賑わいにつながっていないため、目標値には至らなかった。</u>				
拠点都市の役割を果たすまち	MICE誘致推進事業	MICE開催支援件数	37件	100件	64件
	久留米シティプラザや久留米アリーナの開館など新たな施設整備に伴い、MICE開催支援制度を拡充し、誘致活動に取り組んだものの、 <u>目標設定当時は具体的なMICE開催可能件数が把握できておらず、適切な目標値設定となっていなかったことから、達成には至らなかった。</u> 今後は、その時折の社会状況に応じ、MICE実施の動向などを見定めた新たな取り組みを検討・実施する。				
拠点都市の役割を果たすまち	くるめの魅力発信推進事業	マスコミ（テレビ）取り上げ件数	139件	165件	94件
	マスコミへの積極的な情報提供や取材への協力により、テレビ局からの持ち込み企画による特集番組放映などの効果が出た。また、新聞・インターネットでの掲載件数が増加するなど、一定の情報発信はできた一方で、 <u>新型コロナウイルスの影響によるイベント中止等により、目標値には至らなかった。</u> 今後は、よりインパクトのある手法を研究し、工夫しながら戦略的な情報発信に取り組む。				

3 第3次基本計画の総括評価

第3次基本計画は、時代潮流の変化を的確にとらえた新たな都市づくりの枠組みを確立し、新しい時代に向かって、市民と行政が協働して取り組みを実践する「新たな躍動への実践期」として、「超高齢社会など時代を見据えた都市の構築」「幸せを実感できる市民生活の実現」「住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成」を基本視点とした都市づくりを進めました。

第3次基本計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」の「人口」「住みやすさ」は、わずかに目標に届きませんでした。が、「愛着度」は目標を達成するなど、着実に取り組みの成果があらわれています。

目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」の達成状況では、目指す成果（20項目）及び補助指標（48項目）において、全体の約7割が目標達成又は概ね目標を達成しております。また、事業計画に掲げる戦略事業（66事業）においては、約6割が目標達成又は概ね目標を達成しております。これらの結果には、計画期間内に事務事業が具体的な形・成果となったことが、一定寄与しているものと考えています。

一方、第3次基本計画の政策評価において、目標未達成の事業や指標が認められました。また、各種指標の連動性や関係性、指標目標の設定、実績値の適時把握などの点に課題が認められました。

こうした課題等を踏まえながら、第4次基本計画の策定に取り組みました。

4 第3次基本計画における主な成果（主な事業）

誇りがもてる美しい都市久留米

四季と歴史が見えるまち

- ・中心市街地の緑花整備（6箇所）

快適な都市生活を支えるまち

- ・立地適正化計画の策定（H28）
- ・JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業着手（H29）

環境を育み共生するまち

- ・宮ノ陣クリーンセンターの稼働（H28）



JR久留米駅前 イメージ図

市民一人ひとりが輝く都市久留米

安全で安心して暮らせるまち

- ・セーフコミュニティ国際認証再取得（H30）

心豊かな市民生活を創造するまち

- ・久留米シティプラザの開館（H28）
- ・久留米市美術館の開館（H28）
- ・久留米アリーナの開館（H30）

子どもの笑顔があふれるまち

- ・こども子育てサポートセンターの開設（H29）
- ・送迎保育ステーションの開始（R1）
- ・全市立小・中学校の普通教室へ空調機設置（H27）

健康で生きがいがあるまち

- ・コールセンター（H27）・インターネット（H30）による
集団健診予約の導入

お互いのやさしさと思いやりの見えるまち

- ・生活困窮者自立支援センターの開設（H27）



久留米シティプラザ



こども子育てサポートセンター

活力あふれる中核都市久留米

知恵と技術を創造するまち

- ・企業誘致の推進（H27:ダイハツ工業㈱、H31:㈱資生堂の立地決定など）
- ・農業産出額が県内第1位を継続

人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

- ・中心市街地の空き店舗率の改善（H27:19.1% ⇒ R1:13.4%）
- ・シンボルロードなどへのW I - F I 環境整備（23箇所）



画像提供 株式会社資生堂

5 第4次基本計画の推進に向けて

第4次基本計画では、「新たな時代への飛躍期」としての位置づけの下、各分野を横断的に貫く基本的視点として「時代の変化を見据えた施策の展開」「市民満足度の高い、生活の場として選ばれる都市の実現」「あらゆる主体が協働した持続的な地域社会の形成」の3つの視点を持って、都市づくりを進めることとしています。

このような中、令和2年1月に国内初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、未だにその収束の見込みは立たず、新型コロナウイルス感染症との長期戦が避けられない状況です。第4次基本計画の推進にあたっては、「ウィズコロナ」社会における安心・安全の確保と社会経済活動の両立に向けた一時的ではない中長期的な対策と切れ目のない支援、並びに「ポストコロナ」の社会像も見据えてのデジタル・トランスフォーメーション（DX）をはじめ、変容・変革と重点的な投資・対策が重要となります。

また、平成30年度以降の3年連続での豪雨災害や平成28年熊本地震など、近年頻発する災害により甚大な被害が発生しており、その防災・減災対策は喫緊の課題です。住民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせる災害に強いまちの形成に向けて、関係機関との連携の下、スピード感を持って防災・減災対策、国土強靱化の取組を進めていく必要があります。

このような認識の下、厳しい財政環境を踏まえながら、将来にわたって活力あふれる持続可能な都市の形成に向けて、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策をはじめ、駅周辺の開発許可制度の緩和による地域生活拠点の形成促進、西鉄久留米駅周辺の再整備やJR久留米駅周辺の再開発による中心市街地の活性化、企業誘致等による新たな雇用の創出、地域や行政サービス、教育分野におけるICT環境整備などの優先課題事業を着実に進めていきます。

そのためには、事業の進捗把握と評価を適切に実施し、社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、事業の見直しと展開を図っていくことが極めて重要です。第4次基本計画では、計画期間の中間年に当たる令和5年度に中間評価を、計画終了後の令和8年度に事後評価を行う予定であり、政策評価制度のより効果的で効率的な運用に努めながら、基本構想に掲げる目指す都市の姿の実現に向けて取り組んでいきます。

第3次基本計画の進捗状況について

【令和元年度】

まちづくり評価シート

進捗度：目標年度（令和元年度）の達成状況について評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	数値目標なし
（ ）	直近の参考実績から推計

【補助指標の把握方法】

- 意** … 市民意識調査により把握します。
（毎年度、調査対象者を変えて、長期的な視点で市民意識の傾向について把握します。）
- モ** … 市政アンケートモニターにより把握します。
（3年間程度の事業計画期間中、取り組み状況について継続して同一対象者の意見を把握します。）
- 統** … その他、市の統計等により把握します。

1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の 柱・方向	目指す成果 （補助指標）	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局			
			年度	数値	単位	年度	数値	単位					
1		季節感あふれるまち だと感じる市民を増 やす（市民意識調 査）	市民意識調査で 「感じる」又は「やや 感じる」と答えた人 の割合	H26 （基準年）	86.2	%	H27	85.2	%	×	都市建設部		
				▼			▼						
				R1	90.0	%	R1	85.7	%				
				総括									
				久留米市の象徴である耳納山系や筑後川等の自然の保全・活用とあわせ、市民参画による都市の花と緑の創出の取り組みを進め、実績は微増となっているが、季節感あふれるまちだと感じる市民意識の向上には至らなかった。 今後は、さらに季節感あふれるまちだと感じる市民を増やすため、地域や市民と連携した街づくりの取り組みを推進していく必要がある。									
2	四季と歴史 が見えるまち	モ	花や緑、水辺な どの魅力が高 まったと感じる市 民の割合	市政アンケートモニ ター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	H26 （基準年）	77.9	%	H27	64.5	%	○	都市建設部	
					▼			▼					
					R1	85.0	%	R1	85.0	%			
					総括								
					みどり（水・緑・花）に親しむ公園や中心市街地の緑化施設のハード整備が進んだだけでなく、街なかの幹線道路の緑化活動や河川の維持管理に参加する市民や団体も増え、市民と協働のまちづくりが進んでいるが、多くの市民が魅力を実感するまでに至っていない。 今後は、これらのみどりの魅力を紹介する広報や体験などの啓発活動による魅力発信の取り組みを推進していく必要がある。								
3		統	花と緑の量	公園・市民の森・ 保存樹木・花の名 所の合計の面積	H26 （基準年）	336.4	ha	H27	348.6	ha	○	都市建設部	
					▼			▼					
					R1	346.0	ha	R1	370.5	ha			
					総括								
					市民の皆さんが花と緑の憩いの場として主体的に管理する花壇「花と緑の名所」や市民主体で緑化保全活動を行う「市民の森」等の指定が進み、季節感を感じるまちづくりが進んだ。また、津福公園等の大規模公園や身近な公園の整備が進み、目標値以上の花と緑の量が確保された。								
4	四季と歴史 が見えるまち	モ	歴史や伝統を 活かした魅力づ くりが進んでい ると感じる市民の 割合	市政アンケートモニ ター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	H26 （基準年）	52.2	%	H27	60.7	%	○	市民文化部	
					▼			▼					
					R1	70.0	%	R1	74.2	%			
					総括								
					高良大社の重要文化財保存修理事業への補助金交付による支援や史跡等の活用しやすい環境づくりのための樹木管理等を実施した。また、高良大社の総合調査による基礎資料の収集や、地域の歴史遺産等の背景や由来について整理し、テーマごとに関連付けた「歴史のまち久留米ストーリーシート」を作成する取り組みなどを進め、目標値を上回った。 今後も、歴史遺産の保存及び活用に取り組み、対象地域も広げ、「歴史のまち久留米」を情報発信することで、歴史や伝統を身近に感じることのできるブランドイメージの醸成に努める。								

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
快適な都市 生活を支え るまち	社会資本の持続 性、快適性を高める	—	—			—			—	都市建設部	
			総括								
			ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘導に向けた検討を進めた。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や、景観意識向上に向けた取り組みを進めたものの、一部の指標において目標を達成できなかった。 今後も、更なる社会資本の整備を進め、拠点形成に向けた取り組みを円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図る。								
快適な都市 生活を支え るまち	統	中心拠点、地 域生活拠点の 人口	中心拠点、地域 生活拠点を含む 居住誘導区域内 の人口（3月31 日時点）	H26 (基準年)	177.0	千人	H27	—	千人	○	都市建設部
				▼			▼				
				R1	177.0	千人	R1	178.0	千人		
				総括							
				変化する社会情勢に応じ、将来都市像の実現に必要な取り組みを追加する等、都市づくりの上位計画である都市計画マスタープランや立地適正化計画の部分的な改定を実施した。 これらの取り組みにより、目標値を達成することができた。							
	統	公共交通空白 地域の面積	公共交通利用圏 域（バス停から 300m圏、鉄道駅 から1km圏）以 外の人口可住地 面積	H26 (基準年)	90.0	ha	H27	69.0	ha	×	都市建設部
				▼			▼				
				R1	45.0	ha	R1	69.0	ha		
				総括							
				北野・城島地域に導入し、運行している生活支援交通「よりみちバス」の利用者は年々増加傾向で、地域に必要な移動手段として認知度は向上しており、公共交通空白地域における移動支援策として一定の成果が得られている。一方で、採算性向上などの課題により、新たな生活支援交通の導入には至っておらず、目標値を達成することができなかった。 今後は、採算性向上などの課題を含め、地域と協働でコスト面にも配慮した効率的な運用を図っていくとともに、今後の在り方について検討する必要がある。							
モ	景観が向上して いると感じる市 民の割合	市政アンケートモニ ター調査で「感じ る」又は「やや感じ る」と答えた人の割 合	H26 (基準年)	47.5	%	H27	51.4	%	○	都市建設部	
			▼			▼					
			R1	60.0	%	R1	64.1	%			
			総括								
			雄大な筑後川、耳納連山や田園の緑、歴史と文化に育まれたまちなど、都市に個性と魅力をもたらす多くの観光資源を有しており、それらを市民共有の財産として「共有し、守り、育て「活用し、次代に引継ぎ、誰もが誇りと愛着をもてる美しいまち久留米の景観をつくることを目標として久留米市景観計画を策定し、従来の全市的な視点での景観形成に加え、景観重点地区の指定や景観重要樹木の指定等を行い、地区特性や地域のシンボルを活かした景観形成も図ってきた。また、市民主体の景観形成を推進することを目的として、小中学生を対象に景観学習の実施など継続した啓発活動を行い、市民の意識の向上を図った。 今後も、中心市街地において地域の景観資源を活かした施策を推進するとともに、耳納連山や筑後川などの自然景観の保全を図るため、地域住民や事業者等と意見交換を行いながら、継続した景観形成、啓発活動に努める。								

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局		
			年度	数値	単位	年度	数値	単位				
9		市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	H26 (基準年)	58.2	%	H27	58.8	%	×	都市建設部		
			▼			▼						
			R1	70.0	%	R1	56.3	%				
			総括									
	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす（市民意識調査）		公園等の整備や自転車通行レーンの整備に加え、交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取り組みなど、外で活動しなくなるまちに向けた環境整備の充実を図ったものの、外で活動したい、しやすいと感じる市民意識の向上には至らなかった。 今後も市民意識の向上に向け、関係機関と連携を図りながら、公園整備をはじめ、都市計画道路の歩道整備、自転車通行空間の整備、イベント等を通じたバス利用の促進に継続して取り組むとともに、ノンステップバス導入に向けた交通事業者との協議を進める。									
10	外で活動し なくなるまち	市民一人あたりの公園・広場等の面積	H26 (基準年)	9.37	m ²	H27	9.51	m ²	○	都市建設部		
			▼			▼						
			R1	9.65	m ²	R1	10.32	m ²				
			総括									
	外で活動しなくなるまち	統	市民一人あたりの公園・広場等の面積	供用した公園・広場等の面積を人口で除したもの	長寿社会の進展を背景に、人々の健康志向が高まっており、外に出て、人や自然とふれあい、憩い、楽しむことができるような空間づくりや仕組みづくりが、より一層求められているなか、市民の憩いやレクリエーションの場、防災機能など、多様な機能を持つ公園として、リバーサイドパーク（宮ノ陣地区）や津福公園、寺山公園、国分公園などの都市計画公園の整備を計画的に整備してきた。 今後も、リバーサイドパーク（宮ノ陣地区）や津福公園などの継続事業や高山公園などの新規公園の整備を着実に進めるために、国の補助金等の財源確保に努める。							
11	外で活動し なくなるまち	統	都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率（歩）及び自転車走行空間整備率（自）	H26 (基準年)	歩：51.1 自：0.7	%	H27	歩：51.6 自：2.3	%	○	都市建設部
					▼			▼				
					R1	歩：53.7 自：6.8	%	R1	歩：54.9 自：9.9	%		
					総括							
	外で活動しなくなるまち	統	都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率（歩）及び自転車走行空間整備率（自）	歩行者が安全安心に移動できるような歩行空間の確保や、自転車の利便性の向上と通行環境の改善は、日常生活で安全に外出できる空間づくりにつながり、都市計画道路整備における歩道整備は重要な項目で、計画的に都市計画道路を整備し、供用開始したことで目標値を上回った。 また、現在整備中の中環状道路（合川町津福今町線）・内環状道路（東櫛原町本町線）や福岡県にて事業化された東櫛原本町線の供用開始により、今後更なる整備率の上昇を図る。							
12	外で活動し なくなるまち	統	主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	H26 (基準年)	2.22	%	H27	2.22	%	○	都市建設部
					▼			▼				
					R1	5.93	%	R1	6.11	%		
					総括							
	外で活動しなくなるまち	統	主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	高齢者や障害者など、誰もが地域公共交通を利用しやすい環境の形成に向けて、交通事業者によるノンステップバスの購入に対して支援を実施し、目標値を上回った。							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局			
			年度	数値	単位	年度	数値	単位					
13		環境への負荷を低減させる (温室効果ガスの排出量)	市内における一年間の温室効果ガスの排出量	H24 (基準年)	2,405	千t-CO2	H27	2,236	千t-CO2	(○)	環境部		
				▼			▼						
				R1	1,813	千t-CO2	H28	2,116 (参考実績)	千t-CO2				
				総括									
				市域から排出される温室効果ガスについては、東日本大震災後に悪化した電力の二酸化炭素排出係数(※)が改善したことや節電の取り組みが定着してきていることなどにより、減少傾向となっている。(※電力1kWhあたりに排出される二酸化炭素排出量の係数) 平成30年度に策定した「久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」では、新たな削減目標を令和12年度に平成25年度比26%削減と設定している。目標を達成するためには、市民・事業者の環境に配慮した取り組みが不可欠であるため、引き続き、再生可能エネルギーの利用や蓄エネの普及、省エネの普及促進を進めていくとともに、協働による環境配慮行動の促進を進めていく必要がある。									
	環境を育み 共生するまち	統	再生可能エネルギーの導入量	市内における一年間の再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・バイオマス等)の導入量 ※再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。	H26 (基準年)	72,320	kw	H27	80,975	kw	○	環境部	
					▼			▼					
					R1	90,000	kw	R1	107,894	kw			
					総括								
					温室効果ガス排出量を削減していくためには、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進が不可欠であり、市域における導入量は増加している状況である。平成27年10月からは、化石燃料の中では最も炭素率が低い天然ガス(LNG)等を活用した家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)の設置費用への補助を開始し、平成30年7月からは、蓄電池、HEMSへの補助を追加するなど、住宅の低炭素化促進を図ってきた。今後も、住宅の低炭素化と災害に強い自立分散型エネルギーシステムの普及を促進する。								
		統	市民一人一日あたりのごみ排出量	総ごみ排出量を人口(10月1日時点)及び年間日数で除した量	H26 (基準年)	911	g以下	H27	924	g以下	○	環境部	
					▼			▼					
					R1	954	g以下	R1	919	g以下			
総括													
久留米市における総ごみ排出量は平成27年度から29年度にかけて減少傾向(H27年度103,614t、H28年度101,680t、H29年度101,047t)となったが、30年度から令和元年度にかけては災害による災害ごみの影響もあって増加に転じた(H30年度101,939t、R1年度102,611t)。国においては食品ロス問題やプラスチックごみ問題などの新たな課題について施策が展開されており、久留米市においても環境保護、資源の有効活用の観点からも、これら課題への取り組みを進める。													
意		日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	市民意識調査で「少し不便を感じることがあっても積極的に取り組んでいる」又は「生活に不便のない範囲で取り組んでいる」と答えた人の割合	H26 (基準年)	78.3	%	H27	76.1	%	○	環境部		
				▼			▼						
	R1			80.0	%	R1	80.3	%					
	総括												
	年々深刻化している地球温暖化をはじめとした環境問題への関心が高まっており、日常生活において環境に配慮した取り組みを実践している市民の割合は増加している。調査で割合が下がっている年も、具体的な実践については約9割が何らかの取り組みをしている結果となっており、環境に配慮した取り組みが意識せず定着している部分も見られる。 一方で、若年層の啓発イベントや美化活動への参加が少ない傾向があり、今後はSNSの活用など様々な方法での効果的な啓発を行い、くろめエコめいとなどの市民スタッフと一緒に啓発活動を行うことで、環境配慮活動を実践する市民の裾野が広がっていくような取り組みを進める。												

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
17		差別や虐待などの人権侵害をなくす	—			—			—	協働推進部
			総括							
			人権侵害を無くすために、様々な人権問題について、市民の人権意識の向上のための講演会や研修等を実施するとともに、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方を学べるよう、学習機会の充実や情報提供等の環境整備に取り組んだ。 平成29年度に実施した人権・同和问题市民意識調査の結果等を踏まえ、例えば若い世代にインターネットやＳＮＳを用いて啓発をするなど、より効果的な人権啓発手法の工夫や人権問題に関する広報の充実により、市民の人権意識の更なる向上を図る。							
18	人権の尊重 と男女共同 参画が確立 されたまち	意識 人権感覚を高めたいと思う市民の割合	H26 (基準年)	58.4	%	H27	57.4	%	×	協働推進部
			▼			▼				
			R1	63.4	%	R1	55.7	%		
			総括							
			市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合							
19	人権の尊重 と男女共同 参画が確立 されたまち	意識 同和问题をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合	H26 (基準年)	34.7	%	H27	36.5	%	△	協働推進部
			▼			▼				
			R1	38.0	%	R1	37.9	%		
			総括							
			久留米市の人口に占める久留米市が行う人権啓発事業への参加者数の割合							
			広報くろめやチラシ、情報誌等による行事の広報などで広く人権啓発行事への参加の呼びかけを行い、久留米市人権啓発推進協議会、校区人権啓発推進協議会などの関係組織や関係団体とともに、人権問題に関する講演会・セミナー等を実施した。 今後も、同和问题や女性の人権問題等をはじめ、様々な人権問題の啓発に取り組む。また、外国人やＬＧＢＴ等の性的少数者の人権問題のような新しい人権問題への啓発を進めるなど、時宜にかなう事業を実施するとともに、より多くの啓発機会の確保に努める。							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
20		男女が自立し、女性 が活躍できる場を増 やす	—			—			—	協働推進部
			総括							
			令和元年度に実施した「第8回久留米市男女平等に関する市民意識調査」（以下、市民意識調査）では、「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成しない人が全体の66.1%であり、男女平等の意識は高まった。 一方で、家庭や職場などの様々な地域においては、「男性が優遇されている」との回答が多かった。依然として、固定的性別役割分担意識に基づく慣習や慣行が残っているためと考えられる。							
21	人権の尊重 と男女共同 参画が確立 されたまち	男女共同参画 が進んだと思う 市民の割合	H26 (基準年)	35.3	%	H27	47.0	%	×	協働推進部
			▼			▼				
			R1	60.0	%	R1	49.1	%		
			総括							
調査結果では、「男は仕事、女は家庭」の意識に賛成しない人の割合が66.1%となった。一方で、家庭や地域、職場など身近な生活の場において男女の平等感については、多くが「男性が優遇されている」と感じており、身近な生活の場における男女の不平等感が根強く残っており、男女平等の意識を市民の生活の場に浸透させるには至っていない。 今後は、「男女共同参画進んだ」と感じることができるよう、意識の啓発に加えて、市民一人ひとりの主体的な行動につなげる必要がある。										
22	統	審議会等における 女性の登用 率	H26 (基準年)	44.3	%	H27	45.9	%	×	協働推進部
			▼			▼				
			R1	50.0	%	R1	44.4	%		
			総括							
政策方針等を定める審議会等における女性登用の目標を50%、男女ともに少なくとも40%以上を目指すよう啓発した結果、女性の登用率は44.4%だった。充て職が多い審議会はその長のほとんどに男性が就任していることや、推薦をいただく団体の役職者や職種によって女性の人数が少ないことが挙げられる。 今後も、多様な意見を取り入れ活動を活性化するため、各部局へ女性登用の意義を理解してもらうとともに、各団体に対しても女性の人材育成に取り組んでもらう等、女性登用率が50%に近づくように努める。										
23	人権の尊重 と男女共同 参画が確立 されたまち	ワーク・ライフ・バ ランスの環境整 備が進んだと思 う人の割合	H26 (基準年)	35.3	%	H27	27.3	%	○	商工観光 労働部 (企業向け)
			▼			▼				
			R1	40.0	%	R1	40.8	%		
			総括							
ワーク・ライフ・バランスに関する制度（育児休業制度、介護休業制度等）は整いつつある。一方で、調査結果からは「職場に取りやすい雰囲気が無いから」という理由などで、育児休業制度などを取得しづらい雰囲気があると考えられる。 今後は、制度の周知及び活用を促す必要がある。						協働推進部 (市民向け)				

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
24		市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	H26 (基準年)	68.5	%	H27	70.6	%	○	協働推進部
			▼			▼				
			R1	70.0	%	R1	74.9	%		
			総括							
			自然災害や特殊詐欺など市民生活を脅かす事案が多発し、安全安心に関する市民ニーズも高まっている。そのような中、日頃の防災、防犯、交通安全等の活動により「安全に安心して暮らせる」と感じる市民は増加傾向にあり、「安全安心のまちづくりのために市と地域の協力が必要」と答えた人の割合も93.1%と高い数値となった。市民の「安全安心」感を高めていくためには、市民・行政・関係団体などが連携して、セーフコミュニティを推進し、安全安心のまちづくりに取り組む必要がある。また、これまで取り組んできたセーフコミュニティの成果を市民に周知しながら、新たな団体、企業、若年層の参加を促進し、更なる取組の活性化、市民との協働の推進に努める。							
25	安全で安心して暮らせるまち	安全安心が高まったと感じる市民の割合	H26 (基準年)	59.5	%	H27	68.3	%	○	協働推進部
			▼			▼				
			R1	70.0	%	R1	74.2	%		
			総括							
			青パト活動などの地域自主防犯活動の拡大に加え、街頭防犯カメラや防犯灯などの環境整備が進み、市内の犯罪認知件数（H27:3,120件→R1:1,998件）は着実に減少し、市民の体感治安の向上に寄与することができた。また、全体の犯罪認知件数は減少しているものの、性犯罪や特殊詐欺の件数は横ばい傾向であることから、引き続き、地域や警察、関係機関等と連携した啓発活動や情報提供をより一層強化することで、市民一人ひとりの防犯意識の向上と犯罪の抑止を図る。							
26	統	防災訓練・研修への参加者数	H26 (基準年)	28,312	人	H27	38,550	人	○	総務部
			▼			▼				
			R1	30,000	人	R1	39,436	人		
			総括							
			全国各地で毎年のように災害が発生する中で、久留米市や近隣市町村においても、平成28年熊本地震・平成29年九州北部豪雨・平成30年7月豪雨・令和元年7月8月の大雨などの自然災害が発生した。それに伴い、防災研修や訓練への参加者数は毎年目標値を大きく超え、防災意識の向上に寄与することができた。今後も、地域での防災研修・訓練の実施促進に取り組み、市民の防災意識の向上及び継続に努める。							
27	安全で安心して暮らせるまち	防犯意識が高まったと感じる市民の割合	H26 (基準年)	52.2	%	H27	57.9	%	△	協働推進部
			▼			▼				
			R1	70.0	%	R1	69.3	%		
			総括							
			街頭啓発活動や出前講座・防犯リーダー養成講座、各種媒体による情報発信等により、一定の成果は得られた。また、通学路における危険個所の協議を関係機関と連携して実施し、危険個所の改善を図った。また、タイムリーな犯罪の発生状況や傾向を把握し、関係機関・団体と連携しながら、より多くの方に防犯に関する情報が伝わるよう広報手段等を活用し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局		
			年度	数値	単位	年度	数値	単位				
28		心豊かに生活していると 感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で 「そう思う」又は「ど ちらかといえばそう 思う」と答えた人の 割合	H26 (基準年)	65.4	%	H27	67.6	%	○	市民文化部	
				▼			▼					
				R1	70.4	%	R1	73.1	%			
				総括								
				久留米シティプラザ、久留米市美術館の施設を活用し、「文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり」を実現するため、各種事業を進めた。生涯学習の活動支援、文化・芸術の魅力ある鑑賞事業の実施、運動の習慣化を図る新規事業の展開等により目標値を達成することができた。 今後は、多くの人々が集い、市民が愛着や誇りを感じることができるよう、魅力ある事業を戦略的に進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を契機として次の大規模大会のキャンプ誘致などレガシーの顕在化を図る。								
29	心豊かな市民生活を創造するまち	意	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、生涯学習活動を「行っている」と答えた人の割合	H26 (基準年)	31.2	%	H27	32.5	%	△	市民文化部
					▼			▼				
					R1	35.0	%	R1	34.3	%		
					総括							
				地域での生涯学習の充実に向け、校区訪問を行い、委嘱学級開催校区や学級数の増加に取り組んだ。また、LLアドバザー・LLサークルバンク事業の充実のに向け、事業主体である久留米生涯学習推進市民協会が行う育成・促進事業、啓発事業の支援を行った。さらに、各生涯学習センターにおいては、連続講座の開催等により、学習の定着化やサークル設立の支援を行った。								
30		モ	文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	H26 (基準年)	60.6	%	H27	68.9	%	○	市民文化部
					▼			▼				
					R1	70.0	%	R1	79.4	%		
					総括							
				久留米市美術館における魅力的な展覧会の開催や久留米シティプラザでの上質で話題性のある鑑賞事業の実施に加え、市民が気軽に参加できる「くるめ街かど音楽祭」をはじめとする音楽事業等を実施し、市民に浸透してきたことなどから、目標値を大きく上回ることができた。 今後も、文化芸術振興の拠点施設である久留米市美術館や久留米シティプラザを最大限に活用し、他のホールとの連携も行いながら、引き続き、多彩な事業の実施に取り組む。また、効果的な文化情報の発信や文化施設以外で演奏会などを行うアウトリーチ事業などにも積極的に取り組み、文化芸術に触れる機会を創出する。								
31	心豊かな市民生活を創造するまち	意	スポーツを楽しむ市民の割合	市民意識調査で、運動やスポーツ活動を「行っている」と答えた人の割合	H26 (基準年)	50.4	%	H27	50.5	%	×	市民文化部
					▼			▼				
					R1	53.0	%	R1	43.9	%		
					総括							
				各競技団体や指定管理者との連携により、各種スポーツ大会・教室の開催などを行うことで、市民のスポーツ推進を図るとともに、平成29年度からは、日頃運動をしていない方を対象とした「運動習慣づくり事業」を新規展開し、市民のスポーツ推進に取り組んだが、目標達成には至らなかった。これは、国・県及び市民意識調査において、年代別では20～50代、男女別では女性のスポーツ実施率が低くなっており、仕事や家事、子育て等で忙しく時間がなかったことが一番多い理由として挙げられている。今後も、気軽に参加できるスポーツ教室の開催など、実施率向上につながる取り組みを推進する。 【週一回以上のスポーツ実施率 国調査53.6%（R1）、県調査40.6%（H29）】								

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
32		地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	H26 (基準年)	51.1	%	H27	52.5	%	△	協働推進部
				▼			▼				
				R1	58.1	%	R1	57.9	%		
				総括							
多様化する地域課題の解決や市民活動の活性化のために、市民活動の情報提供や活動助成などに取り組んだ。近年頻発する豪雨災害で被害が発生したことから、ボランティア活動の必要性の機運が高まり、地域をよりよくしようとする市民意識が向上している。 今後、災害発生による機運醸成が一過性のものとならないように、引き続き、市民活動や地域活動の取り組みを広く市民に周知し、活動への参加を促すとともに、様々な機会を捉えて自治会加入活動の促進を図ることで目標達成を目指す。また、更なる制度活用の促進と市民活動の活性化を図る。											
33	多様な市民活動が連帯するまち	統 自治会加入世帯数	4月1日現在の自治会加入世帯数	H26 (基準年)	95,342	世帯	H27	96,147	世帯	○	協働推進部
				▼			▼				
				R1	95,800	世帯	R1	99,823	世帯		
				総括							
小学生向けの自治会活動理解促進パンフレットの各小学校への配布や転入転居者に対する自治会加入案内の取り組みなどにより、一定の自治会加入を図ることができた。一方で、社会全体で生活環境が変化し、価値観やライフスタイルが多様化しているなか、地域のつながりの希薄化等により未加入世帯の増加が懸念されている。アパートやマンションなどにおける未加入世帯、学生や外国人などの未加入者への対策が課題であり、今後も校区まちづくり連絡協議会（地域連絡部会）と連携を図りながら、地域の特性に応じた加入活動を促進する。											
34		意 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	市民意識調査で、この1年くらいの間に市民活動に「参加した」と答えた人の割合	H26 (基準年)	46.4	%	H27	45.9	%	×	協働推進部
				▼			▼				
				R1	55.0	%	R1	49.3	%		
				総括							
平成28年度以降、毎年近隣で災害が発生し、災害ボランティアバスの運行や久留米市災害ボランティアセンター開設により災害ボランティア活動への参加が多く見られた。また、市民が地域での活動や市民活動に活発に参加できるよう、市民活動サポートセンター「みんくる」と連携し、各種媒体を活用した市民活動に関する情報発信や団体相互のネットワーク形成支援を通じ、市民活動の裾野の拡がりを支援した。一方で、ボランティアの第一歩を支援する市政パートナーの募集については、効果的な情報発信が不足し、参加者数が横ばい傾向であった。このようなことから、基準値より進捗したものの、市民活動に参加したと答えた割合は目標値には至らなかった。 今後、効果的な周知を図っていくためにも、「みんくる」と連携するなど新たな参加者の掘り起こしにつなげていく。											
35	多様な市民活動が連帯するまち	統 地域活動・ボランティア活動の団体数	市民活動団体登録数及び校区コミュニティ組織数	H26 (基準年)	484	団体	H27	515	団体	×	協働推進部
				▼			▼				
				R1	546	団体	R1	412	団体		
				総括							
令和元年度に、団体の実態調査を実施し、活動を休止・停止している団体について把握するとともに、市民活動団体の活動実態に応じた適切な情報発信を行うため、市民活動団体情報を整理した。この結果として、登録団体数は減少し、目標値には至らなかった。 今後も、引き続き適切な情報発信を行い、誰もが市民活動に参加しやすい環境づくりを推進する。											

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
子どもの笑 顔があふれ るまち	子育てしやすいまち だと感じる市民を増 やす (市民意識調査)	市民意識調査で 「そう思う」又は「ど ちらかといえばそう 思う」と答えた人の 割合	H26 (基準年)	70.8	%	H27	78.7	%	×	子ども未来部
			▼			▼				
			R1	80.0	%	R1	75.0	%		
			総括							
			気軽に利用できる子育て支援施設が多いことや多様な保育サービス、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援により、毎年7割以上と、ある程度高い満足度は維持できており、基準値からは進捗しているものの、子育てしやすいまちだと感じる市民の割合は、目標値には至らなかった。 今後は、これまで以上に、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させ、子育てに関する全般的な利便性を高めることにより、子育てしやすいまちだと感じる市民意識の向上に努める。							
	子育てしやすいまち だと感じる市民を増 やす (合計特殊出生 率：人口動態統計 等)	久留米市の合計 特殊出生率	H26 (基準年)	1.56	－	H27	1.60	－	×	子ども未来部
			▼			▼				
			R1	1.67	－	R1	1.53	－		
			総括							
			合計特殊出生率の実績値は、平成26年から30年にかけては増加しており、その期間においては全国や福岡県の率を常に上回った。 しかしながら、目標値には至っていないため、引き続き、子育て支援施策の充実や結婚支援施策など総合的に取り組むことにより、出生率向上につなげていく必要がある。							
子どもの笑 顔があふれ るまち	子育て支援体制が充実した と感じる市民の割 合	市政アンケートモニ ター調査で「そう感 じる」又は「どちらか といえばそう感じる」 と答えた人の割合	H26 (基準年)	55.9	%	H27	60.1	%	○	子ども未来部
			▼			▼				
			R1	65.0	%	R1	75.6	%		
			総括							
			子ども食堂への支援や子育て中の保護者の自助活動の促進など、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりや、こども子育てサポートセンターを設置するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組んだ結果、目標を達成することができた。 今後も、子育て支援体制の充実を図り、市民の満足度の向上を図る。							
	統 保育所待機児 童数	4月1日現在の保 育所等における待 機児童の数	H26 (基準年)	9	人	H27	33	人	×	子ども未来部
			▼			▼				
			R1	0	人	R1	54	人		
			総括							
			保育所の整備や認定こども園への移行の推進による受け皿の拡大と保育士・保育所支援センターによる人材の掘り起こしや、各種施策による保育の人材確保により、ハードとソフトの両面で待機児童対策に取り組んだ。一方で、保育所待機児童数は、施設や保育士不足に加え、希望する地域や保育所等と受け入れ体制との不整合により、基準値より悪化した。 今後とも、施設整備や保育士人材確保など、総合的な待機児童対策の取り組みを推進する。							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
39 40 子どもの笑 顔があふれ るまち	子どもの生きる力を 伸ばす	—	—			—			—	教育部
			総括							
			全国学力・学習状況調査の平均正答率は、目標値には至らなかったが、全体的な傾向として全国値に近づいた。各学校において、授業改善への取り組みなど、学力の保障と向上に向けた取り組みを行ってきた。 また、不登校対策では、生徒指導サポーターや適応指導教室の設置等により、不登校児童生徒の割合は継続して全国平均を下回り、目標値を達成することができた。							
	統 全国学力・学習 状況調査の結果	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の割合	H26 (基準年)	(小中平均) −2.95	%	H27	(小中平均) −3.05	%	×	教育部
			▼			▼				
			R1	(小中平均) 全国平均以上	%	R1	(小中平均) −2.0	%		
			総括							
			各年度の実施結果をもとに、解答内容の分析をしながら、日常の授業改善を検討し、実践することにより、全国平均に近づいたものの、目標値には至らなかった。 小学校で身に付けた学習規律（学び方や取り組み方）や学習習慣を中学校に継続し、中学校では自主的な学びとなるように取り組んでいく必要がある。今後は、くるめ授業スタンダードに基づく授業改善や、学力プランによる学校総体での取組を進めるとともに、学校の創意工夫による特色ある学校づくりを通して学力向上につなげていく必要がある。							
	統 不登校児童生徒の出現率	各学校の全生徒数に占める不登校児童生徒の割合	H26 (基準年)	(小中平均) (小) 0.25 (中) 2.95	%	H27	(小) 0.25 (中) 2.91	%	○	教育部
			▼			▼				
R1			(全国平均以下) (小) 0.84 (中) 4.11	%	R1	(小) 0.63 (中) 2.88	%			
総括										
不登校児童生徒は、全国的に増加傾向にある。そのような中で、久留米市では、生徒指導サポーターや適応指導教室などの対応により、児童生徒の状況に応じた対応を図った結果、全生徒数に占める不登校児童生徒の割合は平成27年度以降、全国平均を下回っている。										

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局		
			年度	数値	単位	年度	数値	単位				
健康で生き がいがあるまち	市民の健康寿命を 延ばす (国勢調査等)	健康上の問題で 日常生活が制限さ れることのない期間 (健康寿命) ※国勢調査等に 基づき市で算出	H26 (基準年)	—	—	H27	男性+0.37 女性+0.48	歳	(○)	健康福祉部		
			▼			▼						
			R1	健康寿命の延びが 平均寿命の延び (歳)を上回る	歳	H27	男性+0.37 女性+0.48 (参考実績)	歳				
			総括									
			運動する人の割合・福祉施設利用者の一般就労への移行者数は、全体的に増加傾向にあることから、一定目標値に達しているものとする。 また、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の減少率については、健診結果を踏まえた保健指導の実施率向上を図るため、今後も引き続き、実施方法の検討や利用勧奨及び受託医療機関の拡大を図る。									
	意識	運動する人の割合 (週2回、1日30分以上)	市民意識調査で、 健康づくりのため、 「週に2回、1日30分 以上、体を動かしたり、 運動している」と回答した人の割合	H26 (基準年)	27.8	%	H27	26.8	%	○	健康福祉部	
				▼			▼					
				R1	32.0	%	R1	37.1	%			
				総括								
				誰もがいつでも取り組める健康づくりの普及のため、ラジオ体操やウォーキングの事業を推進しており、ラジオ体操については、ラジオ体操の集いの開催会場を拡充し、参加者の増加を図った。また、ラジオ体操講師派遣を行うことにより、ラジオ体操の普及に取り組んだ。 今後も引き続き、誰もがいつでも取り組める健康づくりの事業を推進していく必要がある。								
統計	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の割合	特定健康診査の結果、 メタボリックシンドローム 及び予備群と所見された人の割合	H26 (基準年)	29.4	%	H27	28.9	%	×	健康福祉部		
			▼			▼						
			R1	基準値より 減少	%	R1	32.1	%				
			総括									
			特定健康診査の実施率向上が重要であるため、特定健康診査の結果「動機付け支援」または「積極的支援」に該当する方に対して特定保健指導を実施している。集団健診における保健指導は、民間事業者に委託し、初回面接・分割実施を導入し、保健指導の実施率向上に努めた。一方で、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合は、基準値より悪化した。これはメタボリックシンドローム該当者及び予備軍と判定される割合が高い新規受診者の増加によるものと思われる。 今後も引き続き、特定保健指導の実施方法、利用勧奨及び受託医療機関の拡大について検討する必要がある。									
統計	福祉施設利用者の一般就労 への移行者数	各年1年間における福祉施設利用者が、福祉的な支援を受けて就労する「福祉的就労」から、企業や官公庁での「一般就労」へと移行した人の数	H26 (基準年)	56	人	H27	78	人	△	健康福祉部		
			▼			▼						
			R1	74	人	R1	72	人				
			総括									
			平成30年度の障害福祉サービスに関する報酬改定により一般就労への移行者数に基づく加算が拡充され、就労移行支援、就労継続支援等障害福祉サービス利用者の一般就労への移行者数は伸びている。 今後も、障害福祉サービス事業所に対する集団指導・実地指導において、一般就労への移行促進について指導を徹底するとともに、平成30年度から開始された就労定着支援事業の活用や、「久留米市障害者地域生活支援協議会」を活用した一般就労に向けた支援体制の検討等を通じて、一般就労への移行を推進する。									

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
お互いのや さしさと思 いの見え るまち	生活維持に必要な 支援を適切に受けら れる人を増やす	—	—			—			—	健康福祉部	
			総括								
			サロン参加者数や認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数については、関連機関・団体との連携強化により目標値を達成することができた。また、「よかよか介護ボランティア事業」への参加者数については、登録者の高齢化等の影響により、事業開始時に比べると増加しているものの目標値には至っていないため、登録後の活動につながるような支援方法の検討が必要である。								
	統	サロン参加者数	高齢者などを対象として行なわれている「ふれあい・いきいきサロン」と未就学児の親子を対象として行なわれている「子育てサロン」等の参加者数	H26 (基準年)	37,814	人	H27	48,390	人	○	健康福祉部
				▼			▼				
				R1	43,000	人	R1	59,105	人		
				総括							
				サロンの普及・拡大を図るため、各種団体などへサロン設置の働きかけを行うとともに、サロンレクリエーションサポーター養成講座やサロンサポーターを対象としたスキルアップ研修などを実施し、サロンを支える人材の養成に取り組んだことで、参加者数は年々増加している。 今後は、お互いのやさしさと思いやりの見えるまちの実現に向けて、誰もが集える場の拡充はもとより、令和2年3月に策定した“くるめ支え合うプラン”を推進する。							
	統	高齢者による介護ボランティアへの参加者数	元気な高齢者が介護施設でのボランティア活動を行う「よかよか介護ボランティア事業」への参加者数	H26 (基準年)	46	人	H27	61	人	×	健康福祉部
				▼			▼				
R1				150	人	R1	73	人			
総括											
ボランティア活動を紹介する情報紙の発行や、事業説明会後の登録者への働きかけなどを行い、参加者数の増加を登録者に働きかけを行ったが、目標値には至らなかった。登録者へのアンケート結果では、活動に不参加の理由として、自身の日常生活での忙しさや体調不良・病気など心身の状況があった。また、事業開始から5年以上が経過し、登録者の高齢化も活動に影響していると考えられる。 今後も継続してボランティア活動の様子を紹介し、身近な場所で気軽にボランティアできること、その効果をより一層普及・啓発に努めること、また、ボランティアと登録施設の意見等を踏まえ、登録後に活動につながるよう支援方法を検討することで、参加者の増加を図る。											
統	認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数 (累計)	認知症について正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を温かく見守り支える「認知症サポーター」や、認知症サポーターを養成する講座の講師役を担う「キャラバン・メイト」の養成者数 (累計)	H26 (基準年)	11,113	人	H27	16,672	人	○	健康福祉部	
			▼			▼					
			R1	32,675	人	R1	33,223	人			
			総括								
			久留米市キャラバン・メイト連絡会及び地域包括支援センターと連携して取り組みを進めたことにより、目標値を達成することができた。小学生や地域住民、企業など幅広い世代や職種を対象に養成講座を開催し、認知症への正しい理解が広がっている。 今後、認知症サポーターが習得した知識を生かせるような環境づくりを検討していくとともに、認知症サポーター養成講座の講師役である「キャラバン・メイト」の養成講座を実施し、各方面での認知症サポーターの育成を図る。								

3 活力あふれる中核都市久留米

施策の 柱・方向	目指す成果 （補助指標）	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局
			年度	数値	単位	年度	数値	単位		
50Ⅱ <										

52	知恵と技術を創造するまち	統	新製品・新技術開発件数（累計）	H26 (基準年) 2 件 ▼ R1 10 件 H27 2 件 ▼ R1 17 件
----	--------------	---	-----------------	--

○

総括

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
アジアに開 かれたまち	アジアとの経済交 流、人的交流を増や す	—	—			—			—	商工観光 労働部	
			総括								
			東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やニーズ調査を目的としたプロモーション、外国人旅行客の受け入れ環境整備補助金を実施した。指標としての市内在住外国人や外国人観光客、海外ビジネスマッチング数も堅調であるが、常に変化する動向と課題を的確に把握する必要がある。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となるため、その時折の社会状況に応じた事業を実施する。								
	統	観光案内所の 外国人受付数	JR久留米駅と西 鉄久留米駅の観 光案内所に対応し た外国人数	H26 (基準年)	2,114	人	H27	2,709	人	○	商工観光 労働部
				▼			▼				
				R1	2,750	人	R1	3,580	人		
				総括							
				インバウンド旅行客は増加傾向にあるが、観光案内所の利用数は減少傾向にあったため、より立ち寄りやすい場所となるように、平成31年3月、J R久留米駅内の案内所のレイアウトを変更するとともに、案内機能を充実させるため、タブレットを活用した案内を開始した。 外国人旅行客の来訪満足度を上げるためには、その嗜好に沿った観光情報を的確に届ける必要があり、そのツールの1つとして案内所機能は有効であることから、立ち寄りやすい案内所にする必要がある。							
	統	新規海外ビジネ ス展開企業数	市内事業者と海 外事業者との商談 に至った市の支援 件数	H26 (基準年)	4	件	H27	20	件	○	商工観光 労働部
				▼			▼				
R1				20	件	R1	24	件			
総括											
海外への販路拡大に取り組む事業者を支援するために、海外コーディネーターによる商談コーディネートや海外見本市出展補助金事業を実施するなど、市内事業者と海外事業者のマッチングを促進した。 今後は、海外ビジネスの経験が少ない事業者について、マッチング後の海外展開の動向と課題について把握し、国やジェトロ等の関係機関と強固な連携を取り、事業者の支援に厚みをもたせていく必要がある。											
統	市内在住外国 人数	市内に在住する外 国人数（3月31日 時点住民基本台帳 人口）	H26 (基準年)	3,022	人	H27	3,073	人	○	商工観光 労働部	
			▼			▼					
			R1	3,300	人	R1	4,397	人			
			総括								
			外国人にとって住みやすいまちを目指し、在住外国人のための無料相談会や多文化交流事業、留学生への支援事業を実施するなど、異文化理解の促進を推進した。近年、技能実習生や留学生の在留資格取得による在留外国人数が、大きく増加しているが、特に技能実習生について、働いている現状の把握ができていないことが課題である。 今後は、特定技能の在留資格の創設により、市内在住外国人数は伸びる可能性がある。一方で、国政の影響を受けやすいため、状況に合わせた対応も必要であり、そのためには、実数を把握しておくことが重要である。また、日本人、在住外国人のいずれもが安心して生活していけるように、外国人への情報提供やその手法を検討する。								

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
人と情報が 行き交うに ぎわいのある まち	交流人口、年間商品販売額を増やす (観光入込客統計)	年間観光入込客数	H26 (基準年)	518	万人	H27	525	万人	×	商工観光 労働部	
			▼			▼					
			R1	700	万人	R1	614	万人			
			総括								
	施設整備やMICE誘致、インバウンド推進、豊富な地域資源の活用などに取り組むとともに、観光客の滞在時間延長に努めた。観光入込客数については、近年の地震や水害や国際情勢の変化などによる影響があり、目標値には至らなかったものの、韓国、台湾、香港等からの来訪者数や、イベント、MICE利用が増加し、増加傾向にある。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となるため、その時折の社会状況に応じた事業を実施する。また、SNS発信による誘客促進や滞在時間延長など、観光客からの発信や観光消費を伸ばす仕組みも推進し、国内外のバランスがとれた誘客を図る。										
	交流人口、年間商品販売額を増やす (年間商品販売額)	1年間のその事業所における有体商品の販売額(消費税を含む)の合計数値(卸売業・小売業の商品販売額の合計。商業統計調査)	H24 (基準年)	674,788	百万円	H27	—	百万円	(○)	商工観光 労働部	
			▼			▼					
			R1	688,284	百万円	H28	803,145 (参考実績)	百万円			
			総括								
	平成28年度の経済センサス(活動調査)の結果は目標値を大幅に上回った。一方で、交流人口の増加と、それを消費の拡大に結び付けていくことが課題である。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光関連団体とも連携を図り、その時折の社会状況に応じた事業を実施する。また、コンベンションの取り組みの充実や、より経済効果が期待できる宿泊者の増加など、滞在時間を延長する事業の展開、それらが効果的に波及する方策の検討を進める。										
	統	市内ホテル宿泊数	1年間の市内ホテル宿泊数	H26 (基準年)	38.8	万人	H27	43.4	万人	○	商工観光 労働部
				▼			▼				
				R1	42.7	万人	R1	46.9	万人		
				総括							
	久留米シティプラザや久留米アリーナの整備に合わせ、宿泊施設整備支援やMICEの開催支援を行うとともに、インバウンド宿泊推進のためのバス補助等を実施し、宿泊者数の増加を図った結果、目標値を達成することができた。 今後は、より消費傾向の高い観光客やMICE参加者の取り込みが必要であるが、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となるため、その時折の社会状況に応じた事業を宿泊事業者と連携、実施する。										
	統	コンベンションの開催数、参加者数	観光コンベンション国際交流協会が支援したコンベンション件数及び参加者数	H26 (基準年)	37 20,651	件 人	H27	42 22,645	件 人	×	商工観光 労働部
				▼			▼				
				R1	100 63,000	件 人	R1	64 34,152	件 人		
総括											
久留米シティプラザや久留米アリーナの開館など、新たな施設整備に伴い、MICE開催支援制度を拡充し、宿泊施設整備支援などを行いながら、誘致活動に取り組んだものの、目標設定当時は具体的なMICE開催可能件数が把握できておらず、目標値は現実と乖離していたことから、達成には至らなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況と終息後の社会様式の変化への対応が必要となる。その時折の社会状況に応じ、MICE実施の動向などを見定め、時代にあった新たな取り組みを検討・実施する。											

61	人と情報が 行き交うに ぎわいのある まち	統	都心部の歩行 者通行量	主要10地点の歩 行者通行量の平 日と休日の平均値	H26 (基準年)	31,417	人	H27	30,591	人	×	商工観光 労働部
					▼			▼				
					R1	50,000	人	R1	35,004	人		
					総括							
					久留米市中心市街地活性化基本計画に基づき、関係機関と連携してまちなかの賑わいを創出する取り組みを進めた。久留米シティプラザ開館による集客効果も相まって、目標値には至らなかったものの、歩行者通行量は回復傾向を示しており、まちなかの賑わいにつながっている。							

施策の 柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	目標値			実績値			進捗度	所管部局	
			年度	数値	単位	年度	数値	単位			
62		広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)	国勢調査による昼夜間人口比率	H22 (基準年)	100.6	%	H27	99.5	%	(△)	総合政策部
				▼			▼				
				R2	基準値以上	%	H27	99.5 (参考実績)	%		
				総括							
広域連携による取り組み数が増加するなど近隣市町との連携強化が図られており、久留米市の認知度向上についても、PRイベントや情報発信を強化したことで、目標値を達成することができた。 しかし、国勢調査による昼夜間人口比率は100%を下回っており、今後は、近隣市町との連携を更に強化し、連携中枢都市圏事業をはじめとした広域連携の取り組みを進めることで圏域の魅力を高めるとともに、積極的な情報発信により、さらに認知度向上に努め、久留米市をはじめ圏域への人の流れの創出を目指す。											
63	統	久留米市の認知度	「地域ブランド調査」(㈱ブランド総合研究所)の認知度の全国順位	H26 (基準年)	158	位	H27	172	位	○	総合政策部
				▼			▼				
				R1	135	位	R1	117	位		
				総括							
プロモーションサイトやパンフレットなどのPRツールの整備をはじめ、首都圏及び福岡都市圏での各種イベントの実施や、各種プロモーション動画の公開、ゆるキャラグランプリでの露出、SNSの活用等、様々な情報発信等に取り組み、目標を達成することができた。 今後は、ふるさと大使やイメージキャラクター、インターネット、SNS等の活用をはじめ、各部局・各団体との連携による事業を企画・実施し、久留米の様々な魅力を発信する。また、インパクトのある情報発信を行うことにより、全国での認知度向上を目指す。											
64	統	広域連携取り組み数	久留米広域連携中枢都市圏における連携事業数 (累計) (平成27年度までは定住自立圏における事業数)	H26 (基準年)	17.0	件	H27	17.0	件	○	総合政策部
				▼			▼				
				R1	43.0	件	R1	43.0	件		
				総括							
43の連携事業に取り組み、特に、平成29年度から取り組みを進めている電力入札連携事業では、4市1町合わせて、各年とも4億円以上の削減効果があった。また、ICT推進研究会を立ち上げ、圏域自治体におけるICT化を進めるなど新たな取り組みにも着手した。 一方で、圏域の情報受発信拠点として整備したアンテナショップについては、費用対効果等を総合的に勘案し、令和元年度をもって事業を終了した。首都圏等における圏域の情報発信は、引き続き、重要な取り組みであるため新たな手法について検討する必要がある。											
65	統	主要駅における乗降客数	市内主要10駅の年間乗降客数 (JR久留米駅、西鉄久留米駅など)	H26 (基準年)	22,566	千人	H27	22,965	千人	(○)	都市建設部
				▼			▼				
				R1	22,566	千人	H30	23,458 (参考実績)	千人		
				総括							
平成27年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通の維持確保に向けて、交通結節機能の強化や利便性の向上、公共交通利用のきっかけづくり等に取り組んだことで、目標値を達成することができた。 一方で、駅舎のバリアフリー化などハード整備を中心に、検討や事業者との協議に留まっている事業もあるため、引き続き、公共交通の維持確保及び利便性の向上に向けて着実な事業推進を図る。											

第3次基本計画の進捗状況について

【令和元年度】

事業等評価シート

進捗度：目標年度（令和元年度）の達成状況について
評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし等）

1 誇りがもてる美しい都市久留米

(1) 四季と歴史が見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
1 中心市街 地拠点緑 化事業	【何（誰）のために】 中心市街地を訪れる市民 や来訪者が、四季を体感で きる空間を創出するため、 【何(誰)を対象に】 主要駅周辺及び久留米シ ティプラザ等の拠点並びにそ の周辺に、 【どのような状態に】 魅力ある緑化空間を整備 する。	・JR久留米駅から西鉄久留米駅 までの「シンボルロード」における緑 化スポットの整備を行う。 ・久留米シティプラザ周辺や西鉄 久留米駅周辺などに緑化拠点を 整備する。	中心市街地における緑化整備（拠点整備、スポット整備）の箇所数（累計）	H26 （基準年）	-	箇所	H27	2	箇所	○	都市建設部 公園緑花推進課
				▼			▼				
				R1	5	箇所	R1	6	箇所		
				総括							
中心市街地の駅や公共施設等の緑化整備と合わせ、それらを結ぶシンボルロードの緑化や緑化スポット（小規模な緑化空間）を整備することで、連続した緑化空間を形成し、整備した花壇などは市民が参画する場所として活用した。今後は、シンボルロードを軸として、周辺の公園や河川とも連続するような緑化空間を創出し、中心市街地全体が四季を感じる街となるような整備を進める。											
2 歴史ル ートづくり事 業	【何（誰）のために】 歴史遺産を保護するととも に、久留米市の魅力を市民 に再発見してもらい、交流 人口を増加させるため、 【何(誰)を対象に】 市民及びすべての人を対象 に、 【どのような状態に】 市内に所在する歴史遺産 を地域資源として多くの人に 周知し、魅力を感じて足を 運んだり人に勧めたりする状 態にする。	・歴史遺産を広く周知するため、 民間事業者や地域住民と協働し てイベントを実施する。 ・高良山・耳納北麓エリアの主な 歴史遺産等の環境整備事業を 行う。 ・市内の魅力ある地域資源を、歴 史的背景に基づいた久留米ならで はのストーリーとして紹介する。	高良山耳納北麓及び歴史ス トーリー設定エ リアでの歴史関 連イベント集客 数	H26 （基準年）	-	人	H27	-	人	×	市民文化部 文化財保護課
				▼			▼				
				R1	5,000	人	R1	3,453	人		
				総括							
高良大社の重要文化財保存修理事業への補助金交付による支援や史跡等の活用しやすい環境づくりのための樹木管理等を実施した。また高良大社の総合調査による基礎資料の収集や、地域の歴史遺産等の背景や由来について整理し、テーマごとに関連付けた「歴史のまち久留米ストーリーシート」を作成した。特にイベントにおいては企画から実施に至るまで地域との協働による連携を進め、地域が継承する結果を残した。令和元年度は、年度末に予定していたイベントが新型コロナウイルスの影響で延期となり、目標値を下回る結果となった。引き続き、歴史遺産の保存及び活用に取り組み、対象地域も広げ、「歴史のまち久留米」を情報発信することで、歴史や伝統を身近に感じることのできるブランドイメージの醸成に努める。											

(2) 快適な都市生活を支えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課		
				年度	数値	単位	年度	数値	単位				
中心拠点・地域生活拠点整備事業	【何（誰）のために】 持続可能な都市構造を形成するため、 【何（誰）を対象に】 久留米市全域を対象に、 【どのような状態に】 都市計画の制度の見直しを行い、立地適正化計画を策定する。	・コンパクトな都市づくりを進めるため、全市的な土地利用のあり方（都市計画制度）を見直し、一体的な都市計画制度の適用を図る。 ・安心・快適な生活環境の実現を可能とするコンパクトな拠点市街地の形成を推進するため、都市機能の立地に関するマスタープランである立地適正化計画を策定し、公表を行う。	中心拠点、地域生活拠点の人口（維持）	H26 (基準年)	177	千人	H27	-	千人	○			
				▼			▼						
				R1	177	千人	R1	179	千人				
			総括										都市建設部 都市計画課
			準都市計画区域であった田主丸、城島地域を都市計画区域に編入し、用途地域等の指定を実施した。これにより、市全域で一体的な土地利用を図る土台の構築ができた。また、変化する社会情勢に応じ、将来都市像の実現に必要な取り組みを追加するなど、都市づくりの上位計画である都市計画マスタープランや立地適正化計画の部分的な改定を実施した。 今後は、ハザードエリア等を踏まえながら、地域の特性を考慮した土地利用制度の適用を図り、安心・快適な生活環境の実現を可能とする将来都市像の実現に取り組む。										

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
中心市街地再整備事業	【何（誰）のために】 持続可能な都市構造の形成や魅力的で賑わいのある中心市街地を形成するため、 【何（誰）を対象に】 中心市街地地区を対象に、 【どのような状態に】 中心市街地再生に向けた計画を検討し、土地の高度利用や必要な公共施設の整備を促進する。	再開発事業等を段階的、計画的に誘導・促進するため、中心市街地地区再生に向けて目指すべき市街地像や市街地整備に係る基本方針に沿って、その実現に向けた再開発事業等に取り組むべき地区やその事業規模等について検討を行う。	中心市街地の居住人口	H26 (基準年)	15,271	人	H27	15,455	人	○	
				▼			▼				
				R1	16,000	人	R1	16,511	人		
			総括								
九州新幹線、ＪＲ鹿児島本線、ＪＲ久大本線、及びバス等の交通結節点であるＪＲ久留米駅に面していて、細分化された低未利用地が存在し、都市機能の更新が必要な箇所であるJR久留米駅前第二街区において、組合施行による第一種市街地再開発事業の事業化ができた。 なお、隣接する南側街区は、九州新幹線開業にあわせ第一種市街地再開発事業を実施しており、本街区は、駅前で唯一の未整備街区となっていた。											
住生活推進事業	【何（誰）のために】 住宅の質の向上や空き家の活用による住環境向上のため、 【何（誰）を対象に】 市内にある戸建て住宅の所有者等を対象に、 【どのような状態に】 住宅のバリアフリーやリノベーションの普及、中古住宅の流通促進等を図る。	・現在居住する住宅のリフォームに対し、補助対象工事費の50％相当額を補助する。 ・所有する空き家を自ら居住する目的でリフォームする場合に、補助対象工事費の50％相当額を補助する。 ・市営住宅の空き部屋を活用し、市内の大学生等を対象としたリノベーションのアイデアコンペ事業を実施する。	住宅リフォーム助成件数（累計）	H26 (基準年)	472	件	H27	680	件	○	
				▼			▼				
				R1	952	件	R1	1,056	件		
			総括								
既存住宅の省エネ改修、バリアフリー改修に要する経費の一部を助成したことにより、目標値を上回り当事業の目的である「住宅の質の向上」を図ることができた。											
公共交通利用促進事業	【何（誰）のために】 既存公共交通の維持、改善による公共交通ネットワークの構築を図るため、 【何（誰）を対象に】 市民及び市外からの来訪者を対象に、 【どのような状態に】 交通事業者と連携し、公共交通の利便性向上、交通結節機能の強化及び利用促進に取り組む。	・うきは市と連携し、久大本線新駅「（仮称）浮羽究真館高校前駅」設置への整備支援と駅前広場の整備を行う。（請願者：浮羽究真館高校同窓会） ・駅を中心とした拠点づくりの取組と連携した宮の陣駅及び荒木駅のバリアフリー化・駅前広場の整備並びに大善寺駅のホーム・スロープのバリアフリー化を実施する。 ・バス事業者と連携し、バス路線の新設や再編に向けた検討、観光と連携した企画の実施、バス停の機能改善への補助などを実施する。	地域公共交通の年間乗降回数	H26 (基準年)	136	回/人・年	H27	133	回/人・年	×	
				▼			▼				
				R1	143	回/人・年	R1	138	回/人・年		
			総括								
新駅の整備支援については、うきは市と連携しJR九州への要望活動を行ってきたが、整備には至っていないため、具体的な候補地など、うきは市と改めて協議を進めている。また、鉄道駅のバリアフリー化や駅前広場整備については、実現に向けて鉄道事業者と協議を行った。さらに、バス利用の促進については、バス停の上屋整備やバス鉄道フェスタの開催などに取り組んだ。鉄道・路線バスの利用者数は基準値からは微増傾向にあるものの、目標値には至らなかった。											
生活支援交通整備事業	【何（誰）のために】 地域生活拠点を中心とする公共交通空白地域における移動手段を確保するため、 【何（誰）を対象に】 高齢者をはじめとする移動制約者を対象に、 【どのような状態に】 地域ニーズを捉えた、よりみちバスやコミュニティタクシーの導入を図る。	・北野地域(平成27年12月～)と城島地域(平成28年3月～)における「よりみちバス」の運行を継続するとともに、事業の検証や持続可能なシステムの構築を行い、計画期間中にもう1地区の導入を行う。 ・校区コミュニティ組織が実施するタクシーを活用した移動制約者の移動支援（コミュニティタクシー）に対し、経費の一部を補助する。	生活支援交通（よりみちバス）導入地域（累計）	H26 (基準年)	-	地域	H27	2	地域	×	
				▼			▼				
				R1	3	地域	R1	2	地域		
			総括								
北野・城島地域に導入し、運行している生活支援交通「よりみちバス」の利用者は年々増加傾向で、地域に必要な移動手段として認知度は向上しており、公共交通空白地域における移動支援策として一定の成果が得られている。一方で、採算性向上などの課題により、新たな生活支援交通の導入には至っておらず、目標値を達成することができなかった。 今後は、採算性向上などの課題を含め、地域と協働でコスト面にも配慮した効率的な運用を図っていくとともに、今後の在り方について検討する必要がある。また、コミュニティタクシー制度に取り組む校区は拡大しており、引き続き、実施校区拡大に向けて校区支援に取り組む。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
幹線道路 整備促進 事業	【何（誰）のために】 拠点市街地の形成と拠点間をネットワークする都市構造の実現のため、 【何(誰)を対象に】 国や県と調整・協議を行うとともに周辺自治体と連携し、 【どのような状態に】 効率的・効果的な道路整備を推進する。	・市内の各拠点のネットワーク化や慢性的な交通渋滞の解消等を図るため、久留米市幹線道路の整備方針を示す。 ・国県へ、市の幹線道路の整備方針に基づく路線の事業化に向けた要望活動を行う。 ・市内の地域拠点間のネットワークを構築し、社会情勢の変化、経済圏の拡大などの新たな広域交流に対応した主要な都市間の連携に寄与する、将来を見据えた新たな広域道路網計画を策定する。	重点要望路線 の事業化数	H26 (基準年)	-	%	H27	-	%	○	都市建設部 道路ネットワーク 推進課
				▼			▼				
				R1	40.0	%	R1	40.0	%		
			総括								
久留米市内の拠点間及び広域交通のネットワーク機能の向上や交通渋滞解消、歩行空間の形成、市街地形成機能の強化などを目的として、整備方針に基づく路線の要望活動を実施するとともに、新たな広域道路網の計画策定を行い、その実現に向けて関係機関で構成する意見交換会を立ち上げた。今後も、整備方針に基づく路線の事業化に向けて、国県に要望を行いながら、早期の道路整備実現に向け、関係機関との意見交換や調整を進める。											
公共施設 の総合 的・計画 的な管理 推進事業	【何（誰）のために】 公共施設の老朽化に伴う課題に対応し、公共施設を通じた良質な市民サービスを継続的に提供していくため、 【何(誰)を対象に】 本市が保有又は管理する全ての公共施設を対象に、 【どのような状態に】 公共施設に関する基本的な計画を策定し、統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に進める。	・具体的取り組みを推進するための基本的方針や目標を定める公共施設総合管理基本計画を策定する。 ・今後の具体的取り組みを推進するため、個別施設の老朽化や利用状況などの客観的な評価を実施する。 ・公共施設総合管理基本計画で定めた方針や施設評価の結果などを踏まえ、個別施設毎の統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に推進する。	施設面積の縮減 (H29～)	H26 (基準年)	-	%	H27	-	%	○	総務部 行財政改革推進 課
				▼			▼				
				R1	1.0	%	R1	1.0	%		
			総括								
公共施設の集約化等については1つ1つ取り組みを進めているが、公共施設総合管理基本計画では、施設の改修及び建替えに必要な事業費の大幅な増加を抑制するため、令和7年度末までに施設面積を3％（約3万㎡）縮減することを目標としている。今後も、この計画に基づき、施設保有量の縮減等に向けて、施設の集約化等を具体的に進め、取り組みを継続していく必要がある。											

(3) 外で活動したくなるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
10 身近な広 場整備事 業	【何（誰）のために】 高齢者や子ども連れなどの 地域住民が、外に出て、人 や自然とふれあい、憩い、楽 しむことができる空間づくりの ため、 【何（誰）を対象に】 外で活動する場などが少な い地域を対象に、 【どのような状態に】 生活に身近な憩いや健康 づくりの場、子どもたちの遊び 場として、小規模な公園や 広場を整備する。	公園等の少ない地域を対象に、 市営住宅跡地などの公共未利用 地などを活用することにより、市が 小規模な公園を整備し、地域が 適切な維持管理を実施する。	身近な広場の 設置数 （累計）	H26 （基準年）	-	箇所	H27	-	箇所	×	
				▼			▼				
				R1	6	箇所	R1	3	箇所		
				総括							
			公園等の少ない地域を対象に、市営住宅跡地を活用した小規模な公園を整 備し、公園の充足を進めた。整備を進めるにあたり、公共の広場等の活用及び 平成30年 6 月に策定した緑の基本計画における今後の公園整備の方針を踏 まえた事業箇所の選定基準の見直しを行ったため、当初の予定より整備箇所数 が少なくなった。 今後は、この計画で定めた都市公園の整備方針に基づき、地域の特性や公園 の整備状況を考慮して、計画的な都市計画公園の整備や既存公園の再整備 等を行い、市民の憩いの場等の構築を進める。								

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
11 まちなかの 歩きたく なる道づく り事業	【何（誰）のために】 まちなかの賑わい創出を図 るため、 【何(誰)を対象に】 中心市街地の都市交通軸 を核として、久留米を代表 する歴史資源、文化施設 等を対象に、 【どのような状態に】 プロムナードを整備する。	・寺町地区において、歴史資源を 活かした道路空間整備について、 地元関係者及び関係機関との調 整を行い、整備構想を策定する。 ・整備構想を基に詳細設計業務 を行い、プロムナード整備を実施す る。	プロムナードの 整備率	H26 (基準年)	-	%	H27	-	%	×	
				▼			▼				
				R1	58.0	%	R1	0.0	%		
			総括								
プロムナード整備「寺町地区」については、平成28年度より自治会や沿線寺社との協議・調整を行い、各寺社への意見徴収の結果、多数の方が道路整備について望まれており、また周りの景観に配慮した整備も望まれているため、この意見を基に道路詳細設計業務を行ったものの、想定していたよりも地元調整が難航し、実際のプロムナード整備までには至らなかった。 今後も、歴史資源を生かした道路空間の整備について、地元自治会、沿線寺社等の地元関係者と協議・調整を行い、プロムナード整備を進める。											
12 自転車利 用促進事 業	【何（誰）のために】 安全で快適かつ気軽に本 市を回遊できる「自転車 が似合うまち」を目指すため、 【何(誰)を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者を 対象に、 【どのような状態に】 自転車通行空間の整備や 駐輪環境の改善、意識啓 発活動や利用促進活動に 取り組む。	・各道路管理者と連携し、整備ガ イドラインの策定、整備スケ ジュールの検討を行い、自転車通行空 間のネットワーク構築に努める。 ・中心部における放置自転車対 策と併せ、中心部や交通結節点 などにおける利用しやすい駐輪環 境の整備・改善に努める。 ・年齢層に応じた意識啓発活動と 仕組みづくり、イベントや各種情報 媒体を活用した自転車のメリッ ト、有効活用、魅力などの発信に取 組む。	人口10万人あ たり自転車事 故件数	H26 (基準年)	154	件	H27	151	件	○	
				▼			▼				
				R1	145	件	R1	82	件		
			総括								
平成27年度に策定した自転車利用促進計画に基づき、関係機関と連携し、自転車通行空間の整備や駐輪環境の改善、利用促進に向けたイベントの開催や街頭でのキャンペーン等における啓発活動、ホームページや地域情報誌等での情報発信に取り組んだ。 今後も、引き続き関係機関と連携しながら、自転車通行空間の整備や駐輪環境の改善、意識啓発活動や利用促進活動に取り組む。また、自転車活用推進法に基づく国・県の自転車活用推進計画を踏まえ、自転車の活用推進に関する施策について検討を行い、自転車利用促進計画の見直しを図る。											
13 コミュニ ティサイ クル利 用促進事 業	【何（誰）のために】 自転車を楽しみながら快適 にまちなかを回遊できる環境 づくりのために、 【何(誰)を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者を 対象に、 【どのような状態に】 鉄道駅周辺や公共施設を 中心に自転車の貸し借りが できるサイクルポートを設置 する。	・利用者が多い既設サイクルポート の拡充を行うとともに、ニーズを捉 え、機械式サイクルポート4箇所程 度(平成28～31年度)及び有人 式サイクルポート5箇所程度(平成 29～31年度)の増設を検討す る。 ・利用促進に向け、わかりやすいガ イドブックの更新、新規登録キャン ペーンの実施やイベント等における 情報発信を行う。	コミュニティサイ クル延べ利用 者数	H26 (基準年)	-	人	H27	11,311	人	○	
				▼			▼				
				R1	20,000	人	R1	76,103	人		
			総括								
サイクルポートの精算機の改良やサイクルポート増設（駐輪機器増設）などを行うことで、更なる利用促進を図った。また、イベントに併せた登録キャンペーン等の利用促進に取り組んだ。 今後は、運営方式の見直し等を行い、収支状況やサイクルポート・自転車の適正配置等の課題解決のための検討を行いながら、更なる利用促進を図る。											

(4) 環境を育み共生するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
14 環境まな びのまちづ くり事業	【何（誰）のために】 市民環境意識の向上と協働の促進のため、	・地球環境問題の現状や持続可能な社会の構築に向けた取り組みの必要性等について、市民や事業者理解を深めてもらうため、環境学習・啓発事業を実施する。	啓発事業への参加者数	H26 (基準年)	-	人	H27	29,012	人	○	環境部 環境政策課 環境保全課 資源循環推進課 施設課
	【何(誰)を対象に】 市民や事業者を対象に、	・環境交流プラザを活用した展示学習やセミナー、イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図る。			▼			▼			
	【どのような状態に】 市民・事業者が主体的に環境配慮活動に取り組む状態にする。			R1	45,000	人	R1	64,426	人		
				総括							
				「環境交流プラザ」を環境啓発の拠点施設として、この施設を活用した環境啓発や来場につながる企画立案を行った。事業を効果的に推進するため部内でプロジェクトチームを立ち上げ、効率化を図りながら連携して事業に取り組んだ。また、個別の事業では次世代を担う子どもを対象とした環境教育・環境啓発事業を中心に実施した。 民間企業との協働企画も実現しており、行政が実施する事業だけでなく、市民や事業者との協働による啓発事業を推進する。							
15 環境関連 産業支援 事業	【何（誰）のために】 地球環境問題の解決に資するため、	・環境問題や環境関連産業の動向に詳しい講師によるセミナーを開催するとともに、新規参入希望者を対象とした個別相談会を実施する。	環境関連産業支援セミナー開催回数 (累計)	H26 (基準年)	-	回以上	H27	1	回	○	環境部 環境政策課
	【何(誰)を対象に】 環境・エネルギー関連事業者及び参入を考えている事業者を対象に、	・地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資する製品やビジネスモデルの開発に興味がある事業者による「くるめ エコなものづくり協議会」を開催する。			▼			▼			
	【どのような状態に】 環境・エネルギー関連事業者の事業拡大と、同分野の事業者数が増加した状態にする。			R1	2	回以上	R1	5	回		
				総括							
				「環境関連セミナー」は、環境関連産業に造詣の深い講師を招き、関連分野の動向やその対応についてなど、全般についての解説・打開策等について講演会を開催した。参加企業への事後のアンケートでは、9割以上が講演内容に満足したと回答されるなど、一定の成果はあったと考える。また、市内の環境関連事業者の出会い、交流、関係強化、相互連携を促し、技術発展に寄与することを目的として立ち上げた「くるめエコなものづくり協議会」では、再生可能エネルギーや省エネ・低炭素製品等に興味がある市内の関連事業者の出会いの場を提供した。							
16 新エネル ギー政策 推進事業	【何（誰）のために】 低炭素社会の構築に資するため、	・エネルギー利用効率が極めて高く、CO2排出抑制につながるエネファームの設置を促進するために、一般家庭に対する補助金を支給する。	エネファーム普及率	H26 (基準年)	0.08	%	H27	0.12	%	×	環境部 環境政策課
	【何(誰)を対象に】 市民・事業者及び市有施設等を対象に、	・下水熱等の新エネルギー導入に向けて研究・検討を行う。			▼			▼			
	【どのような状態に】 化石燃料の使用抑制やエネルギー利用効率を高めることで、CO2排出を抑制した状態にする。			R1	1.00	%	R1	0.19	%		
				総括							
				エネファーム設置台数は年間平均26台（市内計249台）で、目標値には至らなかった。これは、機器本体の代金が安くはなっているもののまだ高額であり、既築住宅への導入が特に低迷していることが理由として考えられる。なお、平成30年度からは、HEMS、蓄電池等を組み合わせて申請可能となる制度変更を行っている。 今後も、家庭部門の低炭素化や災害に対する強靱化を更に推進する。							

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

(1) 人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
17 中学校人 権教育・ 啓発推進 事業	【何（誰）のために】 人権が尊重されるまちづくり を実現するため、 【何(誰)を対象に】 中学校区内の学校・家庭・ 地域を対象に、 【どのような状態に】 同和問題をはじめとするあら ゆる人権問題を解決するた めの正しい知識と行動力を 持った市民の割合が増えた 状態にする。	・指定したモデル校区と協働で実 態把握、課題の明確化、解決手 段の検討、実践及び検証を行うな ど重点的に支援する。 ・モデル校区の取組を実践報告と して発信するなど、各中学校区人 権のまちづくり推進協議会間の交 流を図る。 ・各中学校区人権のまちづくり推 進協議会の取組がより効果的とな るよう、適切な指導を行う。	「差別をなくす 努力をする」市 民の割合	H26 （基準年）	-	%	H27	52.4	%	△	教育部 学校教育課
				▼			▼				
				R1	50.0	%	R1	46.7	%		
				総括							
平成28年度から本格実施（H27実施準備）した「人権のまちづくりブロック研 修会」（校区人権協と共同開催）において、モデル地区の実践報告や参加者 同士のグループ討議を行うことで、それぞれの校区の課題整理や解決法につい ての情報交換を行ってきた。その結果、学園コミュニティと地域コミュニティが連携し た取り組みが増え、事業の認知度が向上した。 取り組みに関わった学校や地域の方々には浸透しつつあるが、広く市民全般に は行き届いておらず、「差別をなくす努力をする」という指標には表れていない。こ の取り組みを継続していく上で、地域主体の活動への転換や地域指導者の育 成等を図る必要がある。											
18 DV・性暴 力対策推 進事業	【何（誰）のために】 DV及び性暴力の未然防 止と被害者への適切な支 援のため、 【何(誰)を対象に】 DV及び性暴力被害者並 びに市民等に対し、 【どのような状態に】 支援体制の強化及び啓発 の充実を図る。	・市民を対象とした性暴力防止の ための啓発研修会及び被害者の 支援者育成研修会を実施すると ともに、性暴力被害者支援カード を作成し、公的施設等に設置して 相談窓口の周知を行う。 ・産婦人科医、精神科医、弁護 士、民間支援団体との情報共 有・体制強化のため連携会議を 実施する。 ・学生等を対象としたデートDV防 止啓発講座やDV被害者支援地 域サポーター養成講座、医療関 係者を対象とした研修会等を実 施する。	市民及び支援 者を対象とした DV・性暴力講 座受講者数	H26 （基準年）	543	人	H27	651	人	○	協働推進部 男女平等推進セ ンター
				▼			▼				
				R1	700	人	R1	830	人		
				総括							
啓発講座等のあり方について、適宜見直しを行いながら実施しており、講座の開 催回数等により目標値を下回る年度もあったものの、例年講座の内容は高い評 価を得ている。また、主催講座以外でも、医療・教育・その他の関係団体が開 催する研修会等に職員を講師派遣してDV・性暴力支援に関する啓発を行っ た。さらに、「DV防止カード」・「性暴力被害者支援カード」の周知や、関係機 関や民間支援団体との連携会議を実施したことにより、支援体制の強化につな がった。											
19 女性活躍 促進事業	【何（誰）のために】 女性が経済的・社会的に 自立し、希望する分野で活 躍できる男女共同参画社 会づくりを促進するため、 【何(誰)を対象に】 市内の大学等に在籍してい る大学生及び地域住民、 働いている女性又はこれか ら働く女性を対象に、 【どのような状態に】 男女共同参画に関する理 解の促進や、就労支援及 び就労継続のためのエンパ ワメント（※）を図る。 ※本来の力を発揮するこ と。	・大学生等の若い世代を対象に、 性別役割分担意識にとられず、 自分らしく能力を発揮しながら働き 続けることの重要性やライフプラン 全体について理解を深めることを目 的とした講座を実施するほか、地 域における男女共同参画意識の 浸透を目的とした講演会・ワーク ショップを実施する。 ・女性労働の現状や問題点、制 度、働き続ける先輩たちの事例を 学び、参加者の経済的・社会的 エンパワメントやキャリア形成を考 える講座を実施する。	女性活躍促進 事業の講座等 の受講者数 （累計）	H26 （基準年）	-	人	H27	254	人	○	協働推進部 男女平等推進セ ンター
				▼			▼				
				R1	1,150	人	R1	1,194	人		
				総括							
女性が希望する分野で活躍することができるように、政策・方針決定の場をはじ め地域活動における男女共同参画を進めるための人材育成をはじめ、地域での 意識啓発を担うサポーターの養成、女性の就職・再就職や就業継続支援、起 業を目指す女性への支援に取り組んだ。また、若い世代の男女共同参画につい ての理解を深めるための講座等を実施した。市内大学やまちづくり連絡協議会、 女性団体と連携し、学生や市民に対して効果的な事業周知を行い、円滑に事 業を実施しすることができた。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課		
				年度	数値	単位	年度	数値	単位				
20 女性労働者の活躍 促進事業	【何（誰）のために】 女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、 【何（誰）を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、 【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。	・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。 ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。 ・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が子育て支援センター等を訪問し、就職に関する情報提供や相談・セミナーを行い、再就職の支援を行う。	市内事業所における女性管理職等の割合	H26 （基準年）	17.3	%	H27	-	%	×	商工観光労働部 労政課		
				▼			▼						
				R1	19.0	%	H29 （3年毎に調査）	17.4	%				
				総括									
				平成29年度の久留米市雇用実態調査（3年ごとに実施）の結果では、微増にとどまり、目標達成には至らなかった。令和元年には女性活躍推進法等が一部改正され、事業主には仕事と家庭の両立に関する雇用環境整備の実績等の公表を義務化し、令和4年には、対象を常時雇用する労働者101人以上の事業所に拡大するなど推進強化を図っている。 このようなことから、引き続き、両立支援推進・女性活躍に関する啓発や個別訪問を通して、女性活躍推進に向けた取組を進めていく必要がある。									

(2) 安全で安心して暮らせるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課				
				年度	数値	単位	年度	数値	単位						
セーフコミュニティ推進事業	【何（誰）のために】 福祉や防災、防犯などの分野間で連携する「安全に安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、 ※セーフコミュニティ（SC）は、安全で安心なまちづくりの国際基準。 【どのような状態に】 「けがや事故」を減らし、安全安心の向上を図る。	・SC推進協議会、対策委員会などの推進組織の運営を通じて、様々な団体の参画を得ながら、SC推進の方向性や具体的な対策の進め方などを協議する。 ・SCの実践拡大に向けた広報・啓発活動の充実を図るほか、出前講座や研修会等の機会を捉え、個人や家庭など身近にできる取り組みを浸透させる。 ・外傷や事故の発生动向について各種データを用いながら効果検証を行い、活動の質を高めていく。	市民のセーフコミュニティ認知度	H26 (基準年)	33.3	%	H27	-	%	×	協働推進部 安全安心推進課				
				▼			▼								
				R1	60.0	%	H29 (3年毎に調査)	26.6	%						
				総括											
				セーフコミュニティで定める重点6分野10項目42の具体的施策について、8つの対策委員会を中心に統計データやアンケートを活用して、毎年、取り組みの成果や課題を検証し、改善へとつなげている。その結果、自転車関連事故や一般刑法犯の認知件数、自殺者数が減少するなど、一定の成果につながった。一方で、実体的な活動は継続されているものの、セーフコミュニティについての理解は十分に浸透していない。認証取得時のようなマスコミ等への露出が減少したことも要因となり、成果が認知度向上につながらなかった。 今後は、幅広い分野・年齢層への周知による認知度向上や取り組みの裾野拡大について、更なる情報発信、普及啓発の強化が必要である。											
防災対策強化事業	【何（誰）のために】 災害に備えるため、 【何（誰）を対象に】 市民や久留米市の防災体制を対象に、 【どのような状態に】 防災意識や地域防災力の向上、災害情報の収集・発信機能の強化及び避難所支援機能の強化を図る。	・校区の防災活動を円滑に行うため、自治会単位の自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を促す。 ・市民の防災に対する意識を向上させるため、自主防災研修や訓練を行う。 ・災害時の緊急情報を多くの市民に伝達するために、多様な通信手段を確保する。	防災研修・訓練の参加者数	H26 (基準年)	28,312	人	H27	38,550	人	○	総務部 防災対策課				
				▼			▼								
				R1	30,000	人	R1	39,436	人						
				総括											
				全国各地で毎年のように災害が発生する中で、久留米市や近隣市町村においても、平成28年熊本地震・平成29年九州北部豪雨・平成30年7月豪雨・令和元年7月8日の大雨などの自然災害が発生した。それに伴い、防災研修や訓練への参加者数は毎年目標値を大きく超え、防災意識の向上に寄与することができた。 今後も、地域での防災研修・訓練の実施促進に取り組み、市民の防災意識の向上及び継続に努める。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
支え合い の仕組み づくり事業	【何（誰）のために】 少子高齢化が進行する 中、誰もが安心してその人ら しく地域で住み続けるため、	・地域の協力を得て、避難行動要 支援者名簿の作成、管理を行ない ながら、支援が必要な方や課題 を把握する。	避難行動要支 援者名簿登録 率	H29 (基準年)	20.0	%	H29	-	%	○	健康福祉部 地域福祉課
				▼			▼				
				R1	50.0	%	R1	50.1	%		
				総括							
	【何(誰)を対象に】 市民全員を対象として、	・地域包括ケアシステムや介護保 険の仕組みを活用しながら、地域 で暮らし続けられる生活支援体制 構築に向けた課題整理等を行う。		平成27年度に地域福祉支援システムを導入したことで、避難行動要支援者名 簿と、住基、介護、障害情報及び地図情報を統合管理することができるようにな った。これにより、要支援者の異動も含めた状況把握が可能となり、また地域 との情報共有や情報更新も簡易となった。また、平成30年度に名簿制度の見 直しを行い、登録対象者の要件から独居、高齢者のみの世帯を削除したこと により、支援を本当に必要とする対象者に絞り込むことができた。さらに、名簿登録 促進の呼びかけは広報や、地域での説明会や図上訓練、要支援者関連団体 への説明会などの機会を捉え、継続的に協力を呼び掛けており、名簿登録率も 制度見直し後の目標値を上回る結果となった。「くるめ見守りネットワーク」につ いては、地域住民や事業者等と連携した取り組みを推進し、地域での孤立防 止に努めた。							
市街地浸 水対策事 業	【何（誰）のために】 市街地の浸水被害の軽減 を図るため、	・広域消防本部、久留米警察 署、久留米大学等の重要施設が 集積している東櫛原地区におい て、約12,000m3の雨水貯留施 設を整備し、雨水の流出抑制によ り浸水被害軽減を図る。	浸水対策を実 施すべき地区 の完了地区数 （累計）	H26 (基準年)	3	地区	H27	3	地区	○	都市建設部 河川課
				▼			▼				
				R1	6	地区	R1	6	地区		
				総括							
	【何(誰)を対象に】 局地的な集中豪雨等によ り、家屋浸水や道路冠水が 頻繁に発生している地区を 対象に、	・南久留米駅周辺地区において、 3ヶ年にわたり、施工延長380m の雨水函渠整備を行い、当該地 域の排水能力の向上を図る。		目標とする6地区の整備については、地下埋設物占有者や地元住民との調整 を重ねながら、令和元年3月に全事業が完了した。内水ハザードマップにつ いては、平成30年7月豪雨及び令和元年7月8日の大雨後に、現地調査や各校 区への聞き取りを行い、新たな冠水箇所を追加し改訂版のとりまとめを行っ た。今後は、近年の大雨により、家屋の浸水被害が甚大であった地区を中心 に浸水対策事業の促進を図る。下弓削川、金丸・池町川流域においては、国・ 県・市が連携して策定した内水対策計画に基づき事業に取り組む。また、山ノ 井川、陣屋川流域については、流域治水の動向も踏まえ、引き続き関係機 関と連携し浸水被害軽減に向けた対策の検討を進める。							
	【どのような状態に】 床上・床下浸水、道路冠 水等の浸水被害を軽減す る。	・内水による浸水情報や避難方 法に関する情報を掲載した内水ハ ザードマップの提供により、住民 の円滑な避難行動や防災意識の向 上を促す。									

(3) 心豊かな市民生活を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課		
				年度	数値	単位	年度	数値	単位				
文化創造 事業	【何（誰）のために】 文化芸術の振興のため、 【何(誰)を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、 【どのような状態に】 開館後、年間178,500人 の来場者数を目指す	・市民が上質で多様な文化芸術 を鑑賞する機会や自ら活動し発 表する場を提供する。 ・本市の特色を活かした公演等を 企画制作、提供するとともに、文 化芸術活動支援及び教育普及 事業を実施する。 ・久留米シティプラザの施設機能 や開催事業について、積極的に情 報発信していく。	久留米シティブ ラザ来場者数 (ザ・グランド ホール、久留米 座、Cボック ス)	H27 (基準年)	-	人	H27	-	人	△	市民文化部 文化振興課		
			▼			▼							
			R1	178,500	人	R1	154,193	人					
			総括										
			関係団体等とのネットワークを活かし、これまで久留米で観ることができなかった上 質で話題性のある鑑賞事業を実施することができるようになり、特に、ザ・グランド ホールは、制作会社やプロモーター、市民から高い評価を得て、高い稼働となっ た。しかし、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業 のキャンセルが続き、3月には一部休館したこと等により、来場者が減少した。 当面の間、新型コロナウイルスの影響が想定されるが、今後とも、プロモーターな どと連携し、鑑賞公演ラインナップを充実するとともに、子どもなどを対象とした教 育普及や啓発事業などを展開し、文化芸術の裾野を広げる取り組みを進めていく 必要がある。										

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
26 美術館事業	【何（誰）のために】 久留米市美術館を、 【何（誰）を対象に】 「とき・ひと・美をむすぶ美術館」というビジョンのもと、4つのコンセプト（①郷土の歴史を踏まえた特徴あるコレクション形成、②魅力ある展覧会や教育普及活動の展開、③石橋文化センターをひとつのミュージアムと捉えた活動、④市民と共に創り育てる仕組みづくり）に基づき取り組みを進め、 【どのような状態に】 市民に親しまれる、魅力ある美術館としていく。	・4つのコンセプトに基づく取り組みを推進する。 ①久留米出身の洋画家たちを中心とした九州洋画の体系的なコレクションの形成 ②美術作品・資料の収集・保存・調査研究等の充実や他の美術館と連携した巡回展などの開催、市民への教育普及活動の充実等 ③石橋文化センター全体をひとつのミュージアムと捉えた美術館事業と園内イベント等との連携事業の推進 ④ボランティアや寄付制度などを活用した市民の協力・支援体制の構築と市民が関心を持ち、親しまれる美術館の確立	久留米市美術館入館者数	H25 （基準年）	42,000	人	H27	-	人	○	
				▼			▼				
				R1	70,000	人	R1	135,145	人		
			総括								
久留米市美術館では、巡回展やコレクション展など年間6つ程度の多彩な展覧会を開催し、入館者数は、当初の目標を大きく上回った。また、美術館のボランティア制度や企業協賛制度、年間パスポート制度など、市民協働の仕組みを構築できたほか、「石橋文化センターをひとつのミュージアムとらえた活動」の中心的なソフト事業であるアートプロジェクトについてもノウハウが蓄積されている。今後も、（公財）久留米文化振興会と連携し、「新たな美術館の基本方針」の4つのコンセプトに基づき、特徴あるコレクション形成や魅力ある展覧会の開催など、更なる美術館活動の推進を図る。											市民文化部 文化振興課
27 音楽による まちづくり 推進事業	【何（誰）のために】 音楽の持つ力によって、人とまちを元気にするため、 【何（誰）を対象に】 市民や市外の多くの人々及び音楽アーティストを対象に、 【どのような状態に】 音楽イベントや音楽アーティストの育成・支援などの取り組みを展開し、住みやすい久留米をつくる。	・「街に音楽があふれる」をテーマに、市中心部の商店街や駅周辺など市内の街かどのいたるところで市民参加型の同時多発的な無料音楽イベントを実施する。 ・人材発掘、育成支援のアプローチとして、夢を抱く若手演奏家に演奏の舞台を用意し、市内外の音楽関係者を市内に呼び込む取り組みを進める。 ・地元の箏曲家等を活用した事業を実施し、日本の伝統音楽である邦楽を地域に根ざした形で振興していく。	くろめ街かど音楽祭の集客数	H26 （基準年）	9,500	人	H27	17,000	人	-	
				▼			▼				
				R1	14,000	人	R1	-	人		
			総括								
「音楽の持つ力によって、人とまちを元気にする」をいう当初の目的を達成するため、より集客力のあるアーティストの出演をはじめ、サポーター制度の導入、ジャンル別ステージの設置、久留米市出身ミュージシャンによるスペシャルセッションの実施など、開催回数を重ねるごとに、企画の深化を図っており、その効果が入場者数の増加につながっていると考える。また、「街かど音楽祭」、「ライブチャレンジ」、「邦楽演奏会」のいずれの事業も、久留米市における恒例の音楽イベントとして定着しつつある。なお、令和元年度は新型コロナウイルスの影響により事業中止となった。今後は、これまでの開催実績を踏まえ、各事業において、更なる企画の充実を図り、引き続き、音楽のまちづくりを推進する。											市民文化部 文化振興課
28 市民スポーツ推進事業	【何（誰）のために】 市民のスポーツ実施率向上のため、 【何（誰）を対象に】 普段運動をしていない人を対象に、 【どのような状態に】 定期的に運動を楽しめる状態にする。	・校区や総合型地域スポーツクラブ単位で運動習慣のない人向けのプログラムをモデル的に実施する。 ・久留米市域全体で、運動習慣のない人が気軽に参加できるスポーツ教室を開催する。	スポーツを楽しむ市民の割合	H26 （基準年）	50.4	%	H27	50.5	%	×	
				▼			▼				
				R1	53.0	%	R1	43.9	%		
			総括								
競技団体や指定管理者との連携により、各種スポーツ大会・教室の開催などを行うことで、市民のスポーツ推進を図るとともに、平成29年度からは、日頃運動をしていない方を対象とした「運動習慣づくり事業」を新規展開し、市民のスポーツ推進に取り組んだ。国・県及び市民意識調査において、年代別では20～50代、男女別では女性のスポーツ実施率が低くなっており、仕事や家事、子育て等で忙しく時間がなかったことが一番多い理由として挙げられている。今後は、スポーツ実施率の低い理由を踏まえた、実施率向上につながる取り組みを推進する。 【週一回以上のスポーツ実施率国調査53.6%（R1）、県調査40.6%（H29）】											市民文化部 体育スポーツ課

(4) 多様な市民生活が連帯するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
29 市民活動・ネットワーク形成支援事業	【何（誰）のために】 市民活動団体間の連携・交流を進め、活動の広がり と相乗効果を生み出すため、	・「市民活動フォーラム」などの企画 運営を行い、市民活動への関心と 理解を高め、活動への参加拡大 を図るとともに、団体相互のネット ワーク形成を図る。	ボランティア情 報ネットワーク 掲載団体数	H26 (基準年)	438	団体	H27	469	団体	×	協働推進部 協働推進課
	【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織、市民 公益活動団体、事業者、 市民、行政等の各主体に 対して、	・「協働コーディネーション事業」を 実施し、新たな協働事例を創出 するとともに実践を行い、市民が協 働のまちづくりを体得する機会を確 保する。			▼			▼			
	【どのような状態に】 各主体がネットワーク形成を 促進し、協働のまちづくりを 実現する。	・市民活動団体の周知や事業に 関する情報発信を強化し、市民 活動に対する理解を深め、参加の 拡大を図る。		R1	500	団体	R1	366	団体		
				総括							
				令和元年度に、団体の実態調査を実施し、活動を休止・停止している団体について把握するとともに、市民活動団体の活動実態に応じた適切な情報発信を行うため、市民活動団体情報を整理した。この結果として、登録団体数は減少し、目標値には至らなかった。 今後も、引き続き適切な情報発信を行い、誰もが市民活動に参加しやすい環境づくりを推進する。							
30 市民活動・絆づくり推進事業	【何（誰）のために】 市民活動団体の自主性や 主体性、自発性を喚起する とともに安定的・継続的な 運営と活性化のため、	・効果的な市民の公益的活動へ の支援に資する「市民活動・絆づ くり推進事業費補助金」制度の運 用と補助金提案を通じた協働の パートナーの掘り起こしを行う。	補助金活用団 体の数	H26 (基準年)	79	団体	H27	96	団体	×	協働推進部 協働推進課
	【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織や市民 公益活動団体などを対象 に、	・補助金を活用した団体や事業に ついて広報・周知を図ることで、市 民活動への関心を高め、協働のま ちづくりの具現化を進める。			▼			▼			
	【どのような状態に】 地域課題の解決に向けた 事業活動の財政支援を行 い、市民との協働によるま ちづくりを行う。	・市内の協働推進に向けて、各事 業分野における協働の必要性や 効果に関して共通認識を図る。		R1	150	団体	R1	95	団体		
				総括							
				毎年度、同数程度の安定的な申請数を確保できたものの、市民活動への理解や共感を広げ、活動を促す意識の十分な醸成には至らなかったこと、また、申請手続きの負担感があること、一方では補助金から自立する団体が生じていることなどから、補助金活用団体件数は目標値には至らなかった。 今後は、市民活動団体の自主性や主体性を尊重しながら、制度の見直しを行うとともに、申請団体の掘り起こしに努め、市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進する。							

(5) 子どもの笑顔があふれるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
31 待機児童 対策事業	【何（誰）のために】 保育を必要とする子どもた ちのため、	・保育所等の施設整備により定員 増を図る。	施設定員の増 加数 (累計)	H26 (基準年)	-	人	H27	275	人	○	子ども未来部 子ども保育課
	【何(誰)を対象に】 市内の保育所や認定こども 園等を対象に、	・保育士・保育所支援センターを 活用し、潜在保育士の掘り起こし を行い、保育士の人材確保に努 める。			▼			▼			
	【どのような状態に】 全ての保育を必要とする子 どもたちが保育所等に入所 できるようにする。	・多様な生活実態に応じた保育 サービスの充実を図る。		R1	320	人	R1	413	人		
				総括							
				既存保育所等の増改築による施設定員の増加や認定こども園の創設など、計画的な受入体制の拡大を進めた。また、保育士・保育所支援センターによる保育士の斡旋や潜在保育士就職支援給付金などの取り組みにより、保育士人材の確保を図った。しかしながら、保育士が不足していることや0～2歳児の受け皿が不足していることにより、待機児童の解消には至っていない。 今後は、引き続き保育士人材の確保に取り組むとともに、認定こども園への更なる移行や地域型保育事業等について検討し、待機児童の解消を図る。							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
32 子ども発達支援センター機能整備事業	【何（誰）のために】 子ども発達支援センター機能の整備充実のため、 【何（誰）を対象に】 発達面で支援が必要な子どもに対して、 【どのような状態に】 乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行う機能の整備を進める。	・所内の相談・療育・訓練の機能を強化し、発達支援に関する関係機関等との連携を強化するとともに、就学前施設への巡回相談や各保健センターでの訪問療育等の出前型支援を行う。 ・乳幼児保育教育の課題を的確に捉え、乳幼児保育教育の発展を志向する実践的な調査研究を行う。	利用者満足度（とても満足・満足）	H26 (基準年)	-	%	H27	82	%	○	子ども未来部 幼児教育研究所
				▼			▼				
				R1	95	%	R1	99	%		
			総括								
				幼児教育研究所の相談・療育・訓練の機能を強化するために、平成28年度より医師を常駐化した。また、就学前施設への巡回相談、市民・保護者向けの学習会、保護者対象のペアレントトレーニングを実施し、乳幼児期における個人の特性に応じた一貫した支援につなげた。 今後は、教育部局とも連携し、一貫した支援を行う機能の整備を進める。							
33 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	【何（誰）のために】 中長期的な視点で人口減少を抑制するため、 【何（誰）を対象に】 若い世代を対象に、 【どのような状態に】 安心して結婚や出産・子育てができる環境を整備する。	・結婚支援の情報提供・婚活相談に応じる結婚コーディネーターの配置や、セミナー・婚活イベントの企画・実施、まちづくり活動を通じた出会いの機会の提供を行う。 ・主に妊娠期から乳幼児期までの保護者が抱える不安感や負担感を軽減するため、保護者等で組織されたグループが行う交流等を支援し、互いに支えあう環境づくりを行う。 ・結婚から子育てに至る総合情報サイトを構築して情報提供を行い、結婚へ向けた行動のきっかけづくりや、妊娠・出産等結婚後の生活に関する不安の軽減を図る。	平成26年の出生数の維持	H26 (基準年)	2,911	人	H27	2,971	人	×	子ども未来部 子ども政策課
				▼			▼				
				R1	2,911	人	R1	2,632	人		
			総括								
				「キラリくるめ婚活部」を創設し、結婚・子育てへの企業等の理解促進を図るとともに、若い世代の出会い、交流の場づくりを進めた。また、子育て中の保護者の自助的活動の促進や、サイト運営・SNSなど様々な媒体を活用した情報発信を行った。出産適齢期の女性の減少等もあり目標値には至らなかったが、安心して結婚や出産・子育てできる環境の整備を総合的に進めた。 今後は、結婚や子育てに関する啓発を強化するとともに、継続した取り組みを進め、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境整備に取り組む。							
34 子どもの貧困対策推進事業	【何（誰）のために】 生活困窮世帯等課題のある家庭の子どもの生活を向上させるため、 【何（誰）を対象に】 生活困窮世帯等課題のある家庭の子ども及び保護者を対象に、 【どのような状態に】 地域において孤立せず、行政が行う支援につなげる。	・家庭での食事の摂取に課題を抱える子ども等を対象に市民団体等が行う子ども食堂に対し、運営及び施設整備に要する経費の補助を行う。 ・子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子ども及び保護者の学校や地域等における実態把握を目的とした調査を行う。 ・各部署が行う子どもの貧困対策に関連する施策の効果的な推進のため、実態調査を踏まえ、市の子どもの貧困対策の推進に関する指針等を策定する。	子ども食堂への補助交付件数（累計）	H26 (基準年)	-	箇所	H27	-	箇所	×	子ども未来部 子ども政策課
				▼			▼				
				R1	12	箇所	R1	8	箇所		
			総括								
				子ども食堂の補助対象を拡大するなど、取り組みの広がりに努めたものの、人材、施設確保等の課題もあり、目標値には至らなかった。しかしながら、補助を受けない団体も含め、実施団体は少しずつ増加しており、地域の子どもの居場所として浸透しつつある。また、困りごとを抱える子どもや家庭を支援につなげるためのガイドブック作成・配布を行うとともに、子どもの生活実態等を踏まえ、地域での支援体制の構築等を盛り込んだ子どもの貧困対策推進計画の策定を進めた。 今後は、子どもの貧困対策推進計画に基づき、関係団体・機関等と連携した取り組みを進める。							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
子育て世 代包括支 援事業	【何（誰）のために】 利用者に対する必要な情 報提供や適切な支援を実 施し、継続的な見守り等 に取り組むため、	・子育て中の親が気軽に利用し、 相談できる拠点整備について検討 する。	子ども・子育て 支援の総合相 談窓口設置数 （累計）	H26 （基準年）	-	箇所	H27	0	箇所	×	子ども未来部 こども子育てサポ ートセンター
		▼			▼						
		R1		6	箇所	R1	1	箇所			
総括											
平成29年10月に「こども子育てサポートセンター」を開設し、妊娠期から18歳未 満の児童及び養育者からの子育てや家庭の悩み事の相談に応じ、子育て世代 への切れ目ない支援を行った。本庁舎では相談窓口をワンストップ化し、保健セ ンター・地域子育て支援センター等との連携した相談支援にも取り組んだ。当初 の総合相談窓口は6箇所としていたが、そこで受け持つ機能や設置の場所、人 員体制など様々な課題があり、設置拡大には至らなかった。 今後は、利用者が身近な場所で相談でき、よりスムーズな支援につなげることが できるよう、地域センターの設置を検討する。											
くめ学力 アップ推進 事業	【何（誰）のために】 全ての児童生徒の「確かな 学力」の保障と向上のため、	・小学校中学年及び小学校第5 学年において、学力面で課題があ る学校に対して、学級規模等に応 じた非常勤講師や学力向上支援 員を配置し、きめ細かな学習形態 による少人数授業や実態分析等 を行う。	全国学力・学 習状況調査の 正答率	H26 （基準年）	小中平均 -2.95	%	H27	小中平均 -3.05	%	×	教育部 学校教育課
		▼			▼						
		R1		小中平均 で全国平 均以上	%	R1	小中平均 -2.00	%			
総括											
各年度の実施結果をもとに、解答内容の分析をしながら、日常の授業改善を 検討し、実践することにより、全国平均値に近づいたものの、目標値には至らな かった。 小学校で身に付けた学習規律（学び方や取り組み方）や学習習慣を中学校 に継続し、中学校では自主的な学びとなるように取り組んでいく必要がある。今 後は、くめ授業スタンダードに基づく授業改善や、学力プランによる学校総体 での取組を進めるとともに、学校の創意工夫による特色ある学校づくりを通 して学力向上につなげていく必要がある。											
不登校対 策総合推 進事業	【何（誰）のために】 児童生徒が心身ともに健全 で楽しく学校で学び、自己 実現ができるようになるた め、	・小学校へ「生徒指導サポーター」 を配置し、不登校や不登校傾 向、生徒指導上課題のある児童 への支援を行う。	不登校児童生 徒の割合	H26 （基準年）	(小) 0.25 (中) 2.95	%	H27	(小) 0.25 (中) 2.91	%	○	教育部 学校教育課
		▼			▼						
		R1		(小) 0.84 (中) 4.11	%	R1	(小) 0.63 (中) 2.88	%			
総括											
不登校児童生徒は、全国的に増加傾向にある。そのような中で、久留米市で は、生徒指導サポーターや適応指導教室などの対応により、児童生徒の状況に 応じた対応を図った結果、全生徒数に占める不登校児童生徒の割合は平成 27年度以降、全国平均を下回っている。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
コミュニ ティ・ス クール(久留 米版)推進 事業	【何（誰）のために】 各学校の創意工夫を生かした特色ある活動を支援するとともに、家庭や地域と連携して教育課題を解決するため、 【何(誰)を対象に】 小・中学校を対象に、 【どのような状態に】 学校が活性化し、子ども達が生き活きと学校生活を過ごせることを目指す。	・各学校の創意工夫を生かした特色ある学校づくりに関する活動に対し、補助金の交付を行う。 ・学力向上・不登校対策に対して、地域学校協議会の提言に基づく協働の取組を推進するための経費を補助する。 ・地域との連携を強化した「開かれた学校づくり」を推進するため、地域学校協議会委員への報酬を負担する。 ・地域学校協議会に設置する「放課後学習会運営委員会」に対して補助金を交付する。	教育課題の解決に向けた活動を実践する学校数（累計）	H26 (基準年)	28	校	H27	25	校	○	教育部 学校教育課	
				▼			▼					
				R1	42	校	R1	42	校			
				総括								
				各学校の教育課題については、学力定着と基本的な生活習慣の定着の両面から提言を行うよう働きかけを行った。学習習慣定着の向上、キャリア教育の充実、メディアとの付き合い方、食育など、学校の教育課題の解決に向けた取り組みを協働して実践する学校は、目標値を達成することができた。 今後は、学校の教育課題解決のため、学校・家庭・地域が協働して取り組む体制づくりを支援するとともに、その推進を行う。また、地域学校協議会会長等研修会などを通して、学校・家庭・地域が連携・協働した活動の充実化を図る。								

(6) 健康でいきがいもてるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
健康のび のびプロ ジェクト事 業	【何（誰）のために】 健康寿命の更なる延伸や 生活の質の向上を図るた め、 【何(誰)を対象に】 働き盛り世代や高齢者を はじめとした市民を対象 に、 【どのような状態に】 健康増進に向けた取り組 みを支援し、地域社会全 体で個人の健康を支える 仕組みを形成する。	・健診受診率向上に向け、コール センター設置に加えて、旧久留米 市域でのセット検診実施による一 検診会場での受診可能がん検診 数の拡大やインターネット予約の導 入等による集団検診の受診環境 の向上のほか、個別受診勧奨等 の実施により、主に働き盛り世代 などへのアプローチの充実に努め る。 ・身体活動・運動の推進に向け、 手軽に取り組める健康づくりとし てのラジオ体操やウォーキングを 広く市民へ浸透させるための取り 組みを進める。	各種がん検診 の平均受診率	H26 (基準年)	16.5	%	H27	16.8	%	×	健康福祉部 保健所健康推進 課	
				▼			▼					
				R1	26.5	%	R1	17.0	%			
				総括								
				コールセンター・インターネットによる集団健診予約を実施した。また、集団検診に おけるレディースデーの拡充や、未受診者の受診傾向を分析し、抽出した対象 者への受診勧奨ハガキの送付など、働き世代等へのアプローチを行い、受診率の 向上を図ったものの、基準値からは数値は向上したが、乳がん検診、大腸がん 検診受診者が伸び悩み、目標値には至らなかった。 今後も、引き続き受診率向上のための勧奨等に取り組んでいく必要がある。								

(7) お互いのやさしさと思いやりの見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
支え合い の仕組み づくり事業 (再掲)	【何(誰)のために】 少子高齢化が予測される 中、誰もが安心してその人ら しく地域で住み続けるため、 【何(誰)を対象に】 市民全員を対象として、 【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくり を進めるとともに、高齢者等 の地域からの孤立を防止す る地域づくりを行う。	・協定を結んだ見守りネットワーク 協力事業者等からの情報等から、 支援が必要な方や課題を把握す る。 ・地域包括ケアシステムや介護保 険の仕組みを活用しながら、地域 で暮らし続けられる生活支援体制 構築に向けた課題整理等を行う。 ・サロン活動の拡大及び活性化等 を行い、支援の担い手を育成す る。	サロン参加者 数	H26 (基準年)	37,814	人	H27	48,390	人	○	健康福祉部 地域福祉課	
				▼			▼					
				R1	43,000	人	R1	59,105	人			
				総括								
				誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、見守りネットワークの取組みや生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）などにより、地域の課題と資源の実情を地域と共有することができ、交流の場を必要とする地域へのサロンの設置が進み、参加者数も増加した。 今後も、生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）などを活用しながら、取り組みを推進する。								

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
地域包括 ケアシス テム推 進事 業	【何（誰）のために】 高齢者が住み慣れた地域 で自立した日常生活を送る ため、 【何(誰)を対象に】 医療・介護の関係団体や 校区コミュニティ組織など、 地域の様々な主体を対象 に、 【どのような状態に】 医療、介護、介護予防、住 まい、日常生活支援が包括 的に確保される体制（地 域包括ケアシステム）を構 築する。	・在宅医療・介護連携の推進 （医療介護資源の情報共有・課 題抽出、関係者会議、相談支 援、普及啓発等） ・認知症施策の推進（初期集中 支援チームの設置、地域支援推 進員の配置、ガイドブックの作成） ・地域ケア会議の推進（地域ケア 会議の開催・充実、全市的ケア会 議の設置） ・生活支援サービスの体制整備 （生活支援コーディネーターの配 置、支え合い推進会議の設置 等） ・介護予防・日常生活支援総合 事業（介護予防給付（訪問・通 所）を地域支援事業へ移行）	要介護認定率	H26 （基準年）	19.4	%以下	H27	19.3	%以下	○	健康福祉部 地域福祉課
				▼			▼				
				R1	19.2	%以下	R1	19.2	%以下		
			総括								
平成26年度から地域包括ケアシステムの構築に着手。5つのプロジェクトを通じ て高齢者が日常生活を営むことができる地域づくりを進め、目標値を達成するこ とができた。 増加する高齢者への持続的な支援の必要性から、支え合い活動への住民の主 体的な参加の促進、高齢者の意欲と能力を活用した活躍の場としての介護予 防活動の推進、医療・介護を担う専門職の理念共有と実践促進など、引き続 き取り組みを推進する。また、これまでの取り組みが地域共生社会の実現につな がるよう留意しながら、各事業を推進する。											
ひとり親家 庭等の子 どもの育 み支 援事業	【何（誰）のために】 子どもが安心して、安全に 過ごすことができる心の拠り 所となるように、 【何(誰)を対象に】 夜間に子どもだけで過ごさざ るを得ないひとり親家庭等 の子どもを対象に、 【どのような状態に】 子どもの心身の健康状態の 向上と基本的な生活習慣 や学習習慣の定着を図る。	・子どもの居場所となる拠点場所 において、食事の提供と生活支援 や学習支援を実施する。 ・対象となる子どもの家を訪問し、 生活支援や学習支援を実施す る。 ・実施者は研修を受講するなど し、ひとり親家庭等への支援のスキ ルを身に付ける。	支援を行った 児童・生徒数	H26 （基準年）	-	人	H27	-	人	△	子ども未来部 家庭子ども相談 課
				▼			▼				
				R1	30	人	R1	25	人		
			総括								
平成28年度からひとり親家庭等の子どもに対して、拠点又は派遣での学習、食 事、生活習慣の定着等の支援を実施した。支援した世帯の子どもには、心身の 健康状態の向上と基本的な生活習慣や学習習慣を定着させることができた。 今後は、継続した支援を実施していくとともに、事業の実施方法等の改善やマッ チング方法を見直すことにより、多くのひとり親家庭等の子ども達に対して効果的 な支援を届けられるように努める。											

3 活力あふれる中核都市久留米

(1) 知恵と技術を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
バイオ産 業振興事 業	【何（誰）のために】 市の重点産業分野であるバ イオ関連産業の集積を進 め、地域経済の活性化を図 るため、 【何(誰)を対象に】 地域の食品関連企業、バ イオベンチャー企業等を対 象に、 【どのような状態に】 製品の研究開発や高付加 価値化、販売促進等を支 援する。	・バイオ産業拠点化推進会議の 運営や専門人材の配置等を通 して、福岡バイオバレープロジェクトを 推進し、新産業の創出及び関連 産業・研究機関の集積を図る。 ・製品化・事業化の可能性試験 から販売に至るまで、切れ目のな い研究開発支援を行い、革新的 な機能性食品・医薬品等の高付 加価値製品の創出を図る。 ・バイオバレープロジェクトの発展・ 成長のため、理化学研究所との共 同研究の検討を進め、高度メディ カルシティづくりを促進する。	バイオベン チャー立地数 (累計)	H26 (基準年)	30	社	H27	34	社	○		
				▼			▼					
				R1	35	社	R1	37	社			
				総括								
				研究開発支援、事業化・製品化支援、販路開拓支援等の充実した支援の結 果、バイオベンチャー企業、バイオ関連企業の集積が順調に進み、目標値を達 成することができた。特に、「創薬」および「機能性表示食品」の分野において成 果がでてきている。「創薬」の分野においては、核酸医薬の動態解析を行うベン チャー企業や臓器、細胞のイメージング技術を持つベンチャー企業が設立して おり、「創薬」分野における企業集積が進んでいる。また、「機能性表示食品」の分 野では、開発相談・届出に向けたセミナーから目利き調査(機能性に関する情 報、根拠となる論文情報の調査)や届出支援（届出資料のチェック等）までワ ンストップの支援を行っている。その結果、県内の機能性表示食品の届出件数 が累計204件となっており、東京、大阪に続いて全国第3位という成果につな がっている。 今後、バイオ関連企業の集積をより一層加速させるため、新たな次世代バイオ 技術に対応したインキュベーション施設を竣工し、バイオ産業の更なる振興を図 る。								

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
新産業・ 新技術支 援事業	【何（誰）のために】 イノベーションの推進により、 競争力を持つ新製品・新産 業を創出するため、 【何(誰)を対象に】 中小企業と研究機関等を 対象に、 【どのような状態に】 コーディネート支援を行い、 地域企業の技術競争力の 強化を図る。	・高額な試験分析機器を安価で 利用できるオープン・ラボの整備・ 利活用を促進し、企業の研究開 発を支援する。 ・産学官金連携の推進を図るた め、専門のコーディネーターを配置 し、製品化・事業化の支援を行 う。	可能性調査件 数 （累計）	H26 （基準年）	3	件	H27	4	件	○	
				▼			▼				
				R1	15	件	R1	17	件		
			総括								
研究機関と連携した研究開発における技術相談及び予備的試験、要素技術の研究支援、実用化における研究支援など、企業のステージに応じた充実した支援の成果により目標値を達成することができた。また、高額な試験分析機器を安価で利用できるオープン・ラボの整備や、専門コーディネーターによる伴走支援についても、地域企業の技術競争力強化の一助となっている。研究開発件数は順調に伸びてきており、実用化に至るケースも増え、一定の成果がでているが、市場調査不足やデザイン技術の活用という視点がないものが散見される。今後は、商品販売におけるデザインやマーケティングの重要性に関するセミナー等の商品の付加価値向上に関する取り組みを検討する。											
創業支援 事業	【何（誰）のために】 創業の支援及び地域経済 の活性化のため、 【何(誰)を対象に】 創業者及び企業を対象に、 【どのような状態に】 創業に係る資金調達や経 営安定化の支援、移住創 業の促進など多面的な支 援を行う。	・創業者への融資及び保証金・利 子補給を行い、開業の支援及び 経営の安定化を図る。 ・久留米市へ移住・創業する事業 者に対して、補助金を交付し、開 業の支援及び経営の安定化を図 る。	創業支援件数 （累計）	H26 （基準年）	29	件	H27	69	件	○	
				▼			▼				
				R1	320	件以上	R1	396	件		
			総括								
久留米市の創業融資については、適宜制度改正を行い、利用者の利便性が向上したことなどにより、目標値を達成することができた。また、くめ創業ロケットの開設やよろず支援拠点、創業支援ネットワークメンバーと連携し、創業の検討段階から創業後に至るまで一連の支援施策の実施した結果、相談件数は大幅に増加した。 店舗開業のための支援については、一定整ったと認識しているため、今後は、急速な成長を遂げ、多くの雇用を生むことが期待されるベンチャー企業を創出するための更なる支援を行っていく必要がある。											
企業誘致 推進事業	【何（誰）のために】 将来にわたり新たな力を生 み出す産業基盤を構築し、 地域の雇用の創出及び確 保を図るため、 【何(誰)を対象に】 地域への経済波及効果の 高い産業の企業を対象に、 【どのような状態に】 誘致活動に取り組み、地域 経済を支える産業の集積を 進める。	・「自動車関連分野」「バイオ・医 療関連分野」「食品関連分野」 「環境関連分野」を重点的に誘致 に取り組む特定業種と位置付け、 産業団地等への立地を促進し、 更なる産業集積を図る。 ・中心市街地等へのオフィスやコ ールセンターの誘致に取り組む。 ・久留米地域を中心とした県南地 域の企業の連携を図る「（仮 称）久留米地域ものづくり産業振 興会」を組織し、将来にわたり新た な力を生み出す産業基盤の構築 をともに考え、連携をする取り組 みを進める。	藤光産業団地 の立地率	H26 （基準年）	44.4	%	H27	61.3	%	○	
				▼			▼				
				R1	100.0	%	R1	100.0	%		
			総括								
平成28年12月に藤光産業団地への全区画入居が確定し、その後平成31年1月に分譲開始した久留米・うきは工業団地では、同年2月に㈱資生堂の進出が決定するなど、雇用の受け皿整備と誘致の目標値は達成することができた。また中心市街地へのオフィス誘致についても、東証一部上場企業の進出が相次ぎ、雇用の促進だけでなく、まちなかへの人の賑わいと経済活動の活性化にも寄与している。今後も、工業団地・オフィスともに、社会情勢を見極めつつ、戦略的誘致活動を展開する。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
新産業団地整備事業	【何（誰）のために】 地域経済を支える産業集積を進め、雇用創出を図る受け皿を整備するため、 【何(誰)を対象に】 久留米市とうきは市にまたがるエリアに、 【どのような状態に】 新たな産業団地を整備する。	・福岡県、うきは市と連携・役割分担し、「久留米・うきは工業用地造成事業」を推進する。 ・地権者の同意・協力を得るとともに、実施設計、造成工事等を進めていく。	新産業団地における雇用の受け皿の整備（累計）	H26 (基準年)	-	人分	H27	-	人分	○	
				▼			▼				
				R1	1,000	人分	R1	1,000	人分		
			総括							商工観光労働部 企業誘致推進課	
平成31年1月に、久留米・うきは工業団地の久留米市側全6区画の分譲が、福岡県より開始された。同年2月に(株)資生堂による3区画の立地が決定したが、残り3区画が企業立地未定となっている。また、工業団地の造成工事は令和4年まで続く予定であるため、引き続き、福岡県やうきは市、関係機関と協力し、更なる企業誘致活動と、円滑な整備を推進する。 なお、今後は、次期産業団地として選定した藤光東部地区について、必要な予算やスケジュール、各種調整事項の整理を行う必要がある。											
担い手経営力強化事業	【何（誰）のために】 久留米市の農業が持続的に発展するために必要な持続性のある担い手の育成・確保のため、 【何(誰)を対象に】 集落営農組織、集落営農法人及び認定農業者を対象に、 【どのような状態に】 法人化や園芸作物導入による経営基盤強化に必要な経費を支援する。	・集落営農組織及び集落営農法人が農業経営の基盤強化のために要する経費を補助する。 ・裏作として園芸作物を導入する法人組織、認定農業者に対し、検討費用及び作付・出荷費用の助成を行う。 ・先進的法人経営体の優良事例の紹介、各種方面の専門家による指導及び法人経営体間の意見交換会等を実施する。	集落営農組織法人化数（累計）	H26 (基準年)	22	法人	H27	26	法人	×	
				▼			▼				
				R1	45	法人	R1	35	法人		
			総括							農政部 生産流通課	
国による生産調整の廃止など、水田農業を取り巻く環境が大きく変化し、持続性のある担い手の育成・確保のためには、集落営農組織の法人化等が必要である。本事業は、法人設立前から設立後まで継続的に支援を行い、持続的な担い手の育成・確保につながっている。しかしながら、組合員の高齢化による後継者不足が進み、法人化に向けた組織内での合意形成が進まなかったため、目標値には至らなかった。 今後も、引き続き、集落営農組織や法人等を対象に、経営基盤の強化を進め、持続性のある担い手の育成・確保につなげる。											
久留米産農産物の販売力強化事業	【何（誰）のために】 職業として選択できる魅力ある農業の実現に向けて、競争力のある産地を育成するため、 【何(誰)を対象に】 市場や消費者を対象に、 【どのような状態に】 販売方法の多角化や販路の拡大を促進し、市内外への情報発信を強化することで高い評価を得る。	・「キラリ久留米」ロゴマークを活用した認知度向上やトップセールス、プロモーション動画等により、農産物のブランド化を推進する。 ・農業者・商工業者等の広域的なネットワークづくりや商品開発・販路拡大に向けた支援に取り組み、6次産業化・農商工連携を推進する。 ・国や県等と連携し、海外見本市等への出展支援や海外への販路拡大等に意欲のある農業者の人材育成・支援等を行う。	市民の久留米ブランド農産物の認知度	H26 (基準年)	-	%	H27	51.0	%	×	
				▼			▼				
				R1	60.0	%	R1	48.9	%		
			総括							農政部 農政課 (魅力)	
関係団体と連携し、市場や消費者に向けて、トップセールスやマルシェの実施、マスメディアを活用した農産物プロモーション動画によるPRを行い、久留米産農産物の情報発信の強化に取り組んだ。また、久留米ブランド農産物に選定したリーフレタス・サラダ菜の主要な出荷先は関東・関西市場であり、市場での評価は向上したものの、市民に対しては、市内における流通量があまり多くないことや、スーパー等においては「福岡県産」として表示されることなどから、久留米産ブランド農産物の認知度は目標達成には至らなかった。 今後は、魅力ある地域資源と農業が持つ様々な魅力を融合しながら、他分野とも連携を図り、農業全般の魅力を発信することにより、「農業都市・久留米」のブランド力向上を図る。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
新農業政策構築事業	【何（誰）のために】 久留米市の農業の持続的な発展のため、 【何(誰)を対象に】 様々な農政課題を対象に、 【どのような状態に】 大学の専門的知見により課題を検証し、その検証結果を反映した新たな施策を実施する。	九州大学大学院農学研究院との連携協定に基づき、本市の農政課題解決のための調査検証を大学に委託し、検証結果を本市農業施策に反映する。	大学との共同事業数（累計）	H26 (基準年)	-	事業	H27	2	事業	○	
				▼			▼				
				R1	5	事業	R1	8	事業		
			総括								
平成25年10月に、九州大学大学院農学研究院等と農業分野における包括的な連携協定（H25.10～H31.3）を締結し、様々な調査検証を行ってきた。また、令和元年4月には、協定期間を5年間延長した。この協定は、大学の持つ人材、研究成果、研究施設などの知的資源と久留米市の農業者、多様な農産物、農業基盤などの地域資源とを有機的に結びつけ、久留米市の農業分野における課題解決や農業振興について、九州大学と共に取り組んでいくことを目的としている。 今後も、調査研究のみならず、意見交換会や報告会、研修会など、持続的な連携体制を維持し、久留米市の農業の発展につなげる。											
若年者雇用安定促進事業	【何（誰）のために】 若者の活力を生かしたまちづくりを進めるため、 【何(誰)を対象に】 市内の学生や若年者を対象に、 【どのような状態に】 キャリアコンサルタントを活用した若年者の就職支援を図る。	・福岡県若者しごとサポートセンター筑後branchにキャリアコンサルタントを1名追加配置して、職業相談、研修・能力開発、職業紹介、情報提供等を行う。 ・若年者向けの就職支援セミナーを開催し、就職支援を行う。	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	H26 (基準年)	12.1	%	H27	12.9	%	×	
				▼			▼				
				R1	17.0	%	R1	8.5	%		
			総括								
令和元年5月に、「福岡県若者しごとサポートセンター筑後branch」が市役所本庁舎2階に移転したことを機に、「久留米市ジョブプラザ」等の市の就労支援窓口と連携して支援を行った。また、市内大学との連携強化による学生の利用者拡大と、市内企業を紹介した情報誌などを活用した魅力発信に努め、取り組みの更なる推進を図った。全国的に有効求人倍率が最高値を記録するなど、高い水準にあったことから、相談窓口の利用者は減少した。実績値についても、関東圏への就職率が高い状況である。											
ワーク・ライフ・バランス推進事業	【何（誰）のために】 市内の事業所で働く人の仕事と生活の両立を図るため、 【何(誰)を対象に】 市内に事業所を置く企業を対象に、 【どのような状態に】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。	ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、働きながら育児等を行う労働者を支える取組（育児休業者の代替要員確保、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方を実現するための取組）に係る経費を助成する。	ワーク・ライフ・バランス推進助成金の申請件数（累計）	H26 (基準年)	-	件	H27	-	件	×	
				▼			▼				
				R1	30	件	R1	17	件		
			総括								
助成金制度の周知を図るため、商工労働ニュースや事業所訪問等による広報活動を強化し、また、在宅勤務導入にかかる上限額の引き上げなどの改善を行ったが、目標値には至らなかった。理由としては、代替要員の人材確保や賃金の負担が困難なこと、働き方改革を導入する方法や導入後の労務管理のやり方がわからないなどの課題があったと考えられ、実際に申請に至らないケースが多かったと思われる。 今後も引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、働きながら育児等を行う労働者を支える取り組みを進める。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課			
				年度	数値	単位	年度	数値	単位					
雇用・就 労推進事 業	【何（誰）のために】 地域の雇用や就労の推進 及び安定、勤労者福祉の 向上を図るため、 【何(誰)を対象に】 市内大学等の新卒者や、 市内企業及びその労働者 などに、 【どのような状態に】 久留米市での就業を希望 する人への支援や市内大 学等で学ぶ学生の地元就 職の促進を図るとともに、 ワーク・ライフ・バランスの推 進支援など多様な働き方が 選択でき、能力が発揮でき る環境の整備を目指す。	・新たに産学官金労で構成する久 留米市雇用・就労推進協議会を 創設し、連携強化を図るとともに、 協議会設置の目的を達成するた め、参加団体で効果的な事業を 検討し、実施する。 ・若年者の地元就職や地元企業 の人材確保を支援するため、合同 会社説明会の実施や様々な媒体 を活用した地元企業の魅力発 信、インターンシップ推進セミナー、 各種労働者向け冊子の発行等 を行う。 ・市内企業における労働環境の向 上を促し、働きやすく子育てしやす い環境づくりを推進するため、企業 を対象とした仕事と子育て両立支 援推進セミナーやハラスメント対策 セミナー等を実施する。	市内大学等の 新卒者の市内 企業への就職 率	H26 (基準年)	12.1	%	H27	12.9	%	×	商工観光労働部 労政課			
				▼			▼							
				R1	17.0	%	R1	8.5	%					
			総括											
			産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会と連携し、市内大学等にて合同会社説明会の開催や大学生を対象にしたインターンシップ、市内企業の魅力発信、新入社員や2年目社員への研修など、様々な事業を実施した。 全国的な傾向として、関東圏や福岡市など大都市への就職率が高い状況であり、同協議会との連携した事業に取組んだが、目標値に影響を及ぼすには至らなかった。											

(2) アジアに開かれたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
海外ビジ ネス展開 促進事業	【何（誰）のために】 市内中小企業者が、新たに 海外ビジネス展開を図るた め、 【何（誰）を対象に】 市内の中小企業者を対象 に、 【どのような状態に】 中小企業における海外ビジ ネス人材育成を支援する。	・市内中小企業者が海外ビジネス 展開を図る環境をつくるため、海 外ビジネスに関する情報提供や海 外見本市等出展時の費用の一部 の助成を行う。 ・中小企業者が海外ビジネス展開 を行う際の各種相談に対応するた めのコーディネーター制度について、 事業者の需要や海外経済状況な どに応じて充実を図る。 ・中小企業における海外ビジネス 人材育成を支援する。	海外ビジネス マッチング件数	H26 (基準年)	4	件	H27	10	件	○	商工観光労働部 商工政策課	
				▼			▼					
				R1	20	件	R1	24	件			
				総括								
				海外への販路拡大に取り組む事業者を支援するために、海外コーディネーターによる商談コーディネートや海外見本市出展補助金事業を実施するなど、市内事業者と海外事業者のマッチングを促進した。 今後は、海外ビジネスの経験が少ない事業者について、マッチング後の海外展開の動向と課題について把握し、国やJETRO等の関係機関と強固な連携を図り、事業者の支援に厚みをもたせる。								

(3) 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課		
				年度	数値	単位	年度	数値	単位				
まちなか賑 わい創造 事業	【何（誰）のために】 中心市街地において、新た な賑わいを創出するために、 【何（誰）を対象に】 久留米シティプラザをはじめ 中心市街地の来街者を対 象に、 【どのような状態に】 時間消費型の商業・都市 機能の充実を図る。	・シティプラザ来訪者や街なかの居 住者を主なターゲットとして、久留 米地域の特産物の販売や観光情 報の提供等を行い、まちなかの賑 わいを創出する。 ・六角堂広場の管理運営や利用 促進、イベント実施者へのサポート などを実施し、中心市街地の賑わ いづくりを創出する。 ・人出の少なくなる冬場にクリスマ スやイルミネーションをテーマとしたイ ベントに取り組み、賑わいを創出す る。	中心市街地に おける歩行者 通行量	H26 (基準年)	31,417	人	H27	30,591	人	×			
				▼			▼						
				R1	50,000	人	R1	35,004	人				
			総括										商工観光労働部 商工政策課
			久留米市中心市街地活性化基本計画に基づき、関係機関と連携してまちな かの賑わいを創出する取り組みを進めた。久留米シティプラザ開館による集客効 果も相まって、目標値には至らなかったものの歩行者通行量は回復傾向を示し ており、まちなかの賑わいにつながっている。一方で、イベント開催時には多くの来街者 で賑わうものの、それがエリア内での回遊性向上や平時の賑わいにつながってい ないため、目標達成とはならなかった。 今後は、回遊性向上や平時の賑わいにつながるような中心市街地活性化の取 り組みを進める。										

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
六角堂広 場管理運 営事業	【何（誰）のために】 中心市街地において、新た な賑わいを創出するために 【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ 中心市街地の来街者を対 象に 【どのような状態に】 六角堂広場を中心に、人、 もの、情報の広域的な交流 を促進し、年間434,300 人の来場者を目指す。	六角堂広場を活用し、ハイマート 久留と連携しながら商店街や市 民団体、学生等による賑わいづ くりを展開する。	久留米市ティ プラザ来場者数 (ザ・グランド ホール、久留米 座、Cボックス を除く)	H26 (基準年)	-	人	H27	-	人	△	
				▼			▼				
				R1	434,300	人	R1	366,061	人		
			総括								
六角堂広場を活用した日常的な賑わいと憩いの環境づくりを展開するとともに、久留米たまがる大道芸などの様々な世代が楽しめる集客力のあるイベントを地域と連携して実施するなど、目標値には至らなかったものの、一定、中心市街地の賑わい創造に貢献できた。しかし、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により事業のキャンセルが続き、同年3月には一部休館したことなどにより、来場者が減少した。 当面の間、新型コロナウイルスの影響が想定されるが、今後とも、商店街やハイマートだけでなく、企業等も含めた様々な媒体をもっと活用いただけるよう、これまでの施設の貸出や自主事業、官民連携した取り組みなどの実績を活かし、新たな提案等も行いながら、さらに集客力のある取り組みを進める。											市民文化部 久留米シティプラザ総務課
W i - F i 環境整 備事業	【何（誰）のために】 外国人等の来街者の利便 性や回遊性の向上を図るた め、 【何(誰)を対象に】 外国人等の来街者に、 【どのような状態に】 施設情報・観光地への交 通アクセスなど観光に便利 な情報入手しやすい環境 を整備することで、観光誘 客、地域活性化への展開を 目指す。	・JR久留米駅から西鉄久留米を 結ぶ、「くるめシンボルロード」を中 心にWi-Fi 環境を整備する。 ・民間事業者のWi-Fiサービスを 利用した、新たなWi-Fi環境を整 備する。 ・国の補助金等を活用し、一定の 集客が見込める観光地や防災拠 点等について、公衆無線LANの 環境整備を進める。	公衆無線 L A N にアクセスし た人数	H26 (基準年)	-	人	H27	-	人	△	
				▼			▼				
				R1	550	人	R1	478	人		
			総括								
利用者は確実に増加しているが、目標には至らなかった。リピーターが多い傾向にあるため、新規利用者に向けて広報が必要である。 「Kurume City Wifi」の環境整備は令和2年度運用開始の郷学の森にて終了するため、今後はチラシ作成やホームページの活用などを通して、更なる利用者の拡大に努める。											
久留米シ ティプラ ザ魅力向 上・発信 事業	【何（誰）のために】 久留米シティプラザを活用し たイベントや市民活動による 来場者の増加促進のため 【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザを利用す る方や知らない方など多くの 方を対象に 【どのような状態に】 年間434,300人（平成 31年度）の来場者を目指 す。	・久留米シティプラザの施設機能 や開催事業等について、ホーム ページや広報誌、SNS等を活 用し、市内外への積極的な情報 発信を行う。 ・劇場へ足を運べない方などを対 象にアウトリーチ事業等を行うこ とで、久留米シティプラザの館とし ての魅力を発信する。 ・年間を通した多様なイベントの開 催、日常的な憩いの場の提供、 ホールなどとの一体的な利活用な どを図り、街なかの賑わいを創出 する。	久留米市ティ プラザ来場者数 (ザ・グランド ホール、久留米 座、Cボックス を除く)	H26 (基準年)	-	人	H27	-	人	△	
				▼			▼				
				R1	434,300	人	R1	366,061	人		
			総括								
広報誌の発行や、フェイスブック、InstagramなどのSNSの積極的活用やアウトリーチなど、各年度で、様々な取り組みを実施したことにより、久留米シティプラザホームページのページビュー数も増加傾向で推移してきた。しかし、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により事業のキャンセルが続き、同年3月には一部休館したことなどにより、ページビュー数が大幅に減少するとともに、来場者も減少した。 当面の間、新型コロナウイルスの影響が想定されるが、今後とも、これまでの事業をさらに推進するとともに、会議室を学習室として開放することや各貸室の様々な使い方の提示など、久留米シティプラザの魅力向上に努め、これまで以上に、WEB等を活用した魅力発信に努める。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
中心市街地再整備事業 (再掲)	【何（誰）のために】 都市環境及び防災上の改善並びに中心市街地の活性化を図るため、 【何(誰)を対象に】 狭小な敷地の共同一体的利用を図る地元協議会等に対し、 【どのような状態に】 共同建替えへの支援を行い、街なか居住促進や都市機能集積等、中心市街地の再整備を図る。	・都市環境及び防災上の改善並びに六ツ門地区、銀座地区及び中心市街地の活性化を目指し、狭小な敷地の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と街なか居住促進を支援する。 ・広域交通拠点であるJR久留米駅前の都市機能の更新と中心市街地の活性化を目指し、低未利用地等の共同一体的利用を図り、土地の高度利用と高次都市機能集積を支援する。	中心市街地の居住人口	H26 (基準年)	15,271	人	H27	15,455	人	○	
				▼			▼				
				R1	16,000	人	R1	16,511	人		
			総括								
新世界地区（第2期工区）と銀座地区の優良建築物等整備事業の効果もあり、平成30年度時点で目標値を達成することができた。また、J R久留米駅前第二街区においては、平成29年6月に都市計画決定を行い、平成30年11月には福岡県知事より組合設立が認可され、着実に事業が進んでいる。今後は、事業を着実に進めるために、国の補助金等の財源確保に努める。											
買い物弱者対策事業	【何（誰）のために】 日常の買い物に不便が生じている高齢者等の買い物利便性を向上させるため、 【何(誰)を対象に】 買い物弱者の支援となる事業を実施する団体に対し、 【どのような状態に】 事業実施の一部を補助し、各地域で取り組む買い物弱者対策事業の促進を図る。	・買い物弱者の支援となる事業を実施する商工団体に対し、事業実施に係る費用の一部を補助する。 ・民間事業者との情報交換等により、必要に応じて、新たな支援のあり方や事業スキームを確立する。	買い物支援事業協力店数（累計）	H26 (基準年)	-	店	H27	37	店	△	
				▼			▼				
				R1	60	店	R1	53	店		
			総括								
商工会や民間事業者による買い物支援事業が開始され、年々買い物支援事業協力店数は増加していたものの、目標値の達成には至らなかった。今後も関係部局との連携を強化しながら、事業の導入・継続に必要な支援を行い、事業者と連携した買い物支援事業の促進を図る。											
地域密着観光事業	【何（誰）のために】 交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、 【何(誰)を対象に】 東部エリアの「緑」、中央部エリアの「文化・歴史」、西部エリアの「酒蔵」等の地域資源を活かして、 【どのような状態に】 オール久留米の受入れ体制を構築し、市内周遊型ツーリズムの商品づくりを行う。	・地域主体による観光地づくりに向け、人材や団体を育成するとともに、地域資源を活かした旅行商品の企画や実施を支援する。 ・耳納北麓地域の恵まれた走行環境や観光資源を活用した「つばきカップT Tin草野」の開催を支援するとともに、「風景街道よりみちどころ」とマップを活用したサイクルイベントを実施する。 ・城島の酒やコスモス街道など西鉄沿線の観光資源を活用し、福岡都市圏からの誘客を強化するとともに、交通事業者と連携したモニターツアーを実施する。	地域密着観光イベント参加者数	H26 (基準年)	36.1	万人	H27	42.1	万人	○	
				▼			▼				
				R1	39.7	万人	R1	52.6	万人		
			総括								
平成27年度にオープンしたオルレコースをはじめ、28年度から取り組んでいる耳納北麓サイクルイベントや西鉄沿線周遊事業、フルーツ観光農園への支援など、資源を活用した観光誘客の取り組みや積極的な観光情報の発信に取り組んだ結果、目標値を達成することができた。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、その時折の社会状況に応じ、地域と協働して観光素材の発掘・作り込みと磨き上げを実施する。また、地域イベントに関しては、担い手不足や財源の確保などの共通の課題の検討、その検証を踏まえた実施規模等の適正化について関連団体と連携して対応する。											

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課			
				年度	数値	単位	年度	数値	単位					
62 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (観光・ 国際課)	【何(誰)のために】 経済波及効果や社会的効果の高いMICEを確実に久留米に呼び込むため、 【何(誰)を対象に】 学会・大会主催者、関連事業者等を対象に、 【どのような状態に】 積極的な誘致活動の展開や支援制度の拡充、連携体制の構築、アフターコンベンション商品造成等を行う。	・久留米市の優位性を確保し、戦略的なMICE誘致を進めるため、大会等開催補助金制度の見直しや拡充を行い、より効果的な活用を図る。 ・観光客やMICE参加者の市内における滞在時間の延長、消費拡大につなげるため、久留米ならではの食や体験、土産品といった素材をメニュー化した「久留米くるくるチケット」の造成、拡充を行う。 ・MICE参加者等の宿泊増や滞在時間の延長を図り、市内における消費拡大につなげるため、市内宿泊施設の収容人数増強、宿泊客の満足度の向上などを目的とした整備事業に補助を行う。	MICE開催支援件数	H26 (基準年)	37	件	H27	42	件	×	商工観光労働部 観光・国際課			
				▼			▼							
				R1	100	件	R1	64	件					
			総括											
			久留米シティプラザや久留米アリーナの開館など、新たな施設整備に伴い、MICE開催支援制度を拡充し、宿泊施設整備支援などを行いながら、誘致活動に取り組んだものの、目標設定当時は具体的なMICE開催可能件数が把握できておらず、適切な目標値を設定できていなかったことから、達成には至らなかった。また、滞在時間延長を図り、消費拡大を図るため、新たな観光ルートや体験メニューを造成するとともに、「くるくるチケット」のメニュー拡大にも取り組んだ。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況と終息後の社会様式の変化への対応が必要となる。その時折の社会状況に応じ、MICE実施の動向などを見定めた新たな取り組みを検討・実施する。											
63 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (体育ス ポーツ 課)	【何(誰)のために】 スポーツによる地域の活性化及び市民のスポーツ振興のため、 【何(誰)を対象に】 国内外の競技関係者を対象に、 【どのような状態に】 大規模スポーツ大会及び事前キャンプ等のスポーツコンベンションを誘致する。	・海外からの視察対応や海外へのプロモーション活動、その他誘致活動を実施する。 ・市内での大規模スポーツ大会を誘致するとともに、開催支援を行う。 ・オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ地の誘致や受け入れに向けた取り組みを行う。	スポーツコンベンション誘致件数 (累計)	H26 (基準年)	-	件	H27	0	件	○	市民文化部 体育スポーツ課			
				▼			▼							
				R1	5	件	R1	5	件					
			総括											
			平成30年にオープンした久留米アリーナをはじめとしたスポーツ施設の利用を想定し、スポーツコンベンションの誘致に取り組み、東京オリンピック・パラリンピックにおけるケニア共和国とカザフスタン共和国の事前キャンプ誘致に成功した。大規模スポーツ大会等の開催も増えており、今後は競技団体と連携し、誘致件数の拡大を図る。											

(4) 拠点都市の役割を果たすまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課	
				年度	数値	単位	年度	数値	単位			
64 くるめの魅 力発信推 進事業	【何（誰）のために】 久留米市への交流人口の増加を促進し、定住人口の維持・増加につなげるため、 【何（誰）を対象に】 重点エリアである福岡都市圏を中心に、 【どのような状態に】 戦略的な情報発信を行う。	・福岡都市圏に向けて、久留米の魅力を浸透を図るため、久留米の魅力を発信するイベントを開催するとともに、発信力の高い民間企業と連携し、マスメディア等を通じた情報発信の強化・拡大を図る。 ・全国に向けて、久留米の認知度の向上を図るため、アンテナショップでのプロモーションイベントの実施やダンスチームとくるっぴのコラボによるダンスパフォーマンス、若手職員プロジェクトによる動画作成、シティプロモーション特設サイトの開設、くるめふるさと大使制度の活用など、様々な媒体を通じた情報発信を行う。	マスコミ（テレビ）取り上げ件数	H26 （基準年）	139	件	H27	150	件	×		
				▼			▼					
				R1	165	件	R1	94	件			
				総括								
				マスコミへの積極的な情報提供や取材への協力による関係構築を図った結果、テレビ局からの持ち込み企画による特集番組放映などの効果が出た。また、新聞及びインターネットなど、その他メディアでの掲載件数は増えており、一定の情報発信はできた。全国に向けたプロモーションとして、平成30年度にはプロモーションサイト、パンフレット等の作成やダンスチームとくるっぴのコラボダンスパフォーマンス動画の作成、令和元年度にはゆるキャラグランプリの露出など、様々な媒体を活用した情報発信に努めた。しかし、令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により、イベント中止等により、目標値の達成には至らなかった。今後は、マスコミへのアプローチに加え、よりインパクトのある手法を研究し、大衆の関心を引きつけることができるよう、工夫しながら戦略的な情報発信に取り組む。								

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	目標値			実績値			進捗度	担当課
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		
65 定住誘導 推進事業	【何（誰）のために】 久留米市の定住人口の維持・増加につなげるため、 【何(誰)を対象に】 福岡都市圏の「若者層」や「子育て世代」をメインターゲットに、 【どのような状態に】 戦略的に久留米市の魅力・住みやすさなどの情報発信を行い、移住・定住の促進を図る。	・移住に関する情報提供や相談をワンストップで対応する窓口を設置し、移住希望者個々のニーズに即した支援を行うとともに、移住者の生活上の困りごとの解決や希望する暮らしの実現に向けた相談支援を行う。 ・福岡市をはじめ通勤圏の主要都市、首都圏等から子育て世代を呼込むため、久留米暮らしの魅力をPRする戦略的なプロモーションを展開する。 ・転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助などを実施し、久留米市に目を向けてもらうためのきっかけをつくる。	転入ファミリー住宅取得補助申請での転入者数（累計）	H26 (基準年)	-	人	H27	226	人	○	総合政策部 広報戦略課
				▼			▼				
				R1	1,000	人	R1	2,743	人		
				総括							
66 連携中枢 都市圏推 進事業	【何（誰）のために】 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとして、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、 【何(誰)を対象に】 近隣市町と連携して、 【どのような状態に】 人口減少に対して「地方が踏みとどまるための拠点」の形成を図る。	・連携中枢都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する取り組みを推進する。 ・連携中枢都市圏事業をより効果的に推進するため、産学官民で構成するビジョン懇談会からの意見等をいただく。 ・ラジオを活用して圏域の魅力を住民に情報発信し、愛着向上等につなげる。	広域連携取り組み数（累計）	H26 (基準年)	17	事業	H27	17	事業	○	総合政策部 総合政策課
				▼			▼				
				R1	43	事業	R1	43	事業		
				総括							
43の連携事業に取り組み、特に、平成29年度から取り組みを進めている電力入札連携事業では、4市1町合わせて、各年とも4億円以上の削減効果があった。また、ICT推進研究会を立ち上げ、圏域自治体におけるICT化を進めるなど新たな取り組みにも着手した。 一方で、圏域の情報受発信拠点として整備したアンテナショップについては、費用対効果等を総合的に勘案し、令和元年度をもって事業を終了した。首都圏等における圏域の情報発信は、引き続き、重要な取り組みであるため新たな手法について検討する必要がある。											